

## SDGs未来都市等進捗評価シート


## 10月18日(火)ヒアリング実施分

	ヒアリング時間	自治体名 (選定年度)	(参考) ご担当委員	
①	10:10 ~ 10:35	千葉県市原市 ※ (2021年度選定)	小田切委員	藤田委員
②	10:40 ~ 11:05	東京都墨田区 ※ (2021年度選定)	村上座長	関委員
③	11:10 ~ 11:35	愛媛県西条市 ※ (2021年度選定)	蟹江委員	竹本委員
④	11:40 ~ 12:05	宮城県仙台市 (2020年度選定)	村上座長	小田切委員
⑤	12:55 ~ 13:20	東京都日野市 (2019年度選定)	蟹江委員	城山委員
⑥	13:25 ~ 13:50	福島県郡山市 ※ (2019年度選定)	浅見委員	神成委員
⑦	13:55 ~ 14:20	京都府京都市 ※ (2021年度選定)	村上座長	蟹江委員
⑧	14:25 ~ 14:50	宮城県石巻市 ※ (2020年度選定)	村上座長	神成委員
⑨	15:05 ~ 15:30	岡山県西粟倉村 ※ (2019年度選定)	小田切委員	竹本委員
⑩	15:35 ~ 16:00	北海道上士幌町 ※ (2021年度選定)	秋山委員	神成委員
⑪	16:05 ~ 16:30	沖縄県 ※ (2021年度選定)	浅見委員	竹本委員
⑫	16:35 ~ 17:00	新潟県妙高市 ※ (2021年度選定)	浅見委員	藤田委員

※は自治体SDGsモデル事業選定都市

# 化学×里山×ひと～SDGsでつなぎ、みんなで未来へ～

千葉県市原市（2021年度選定）

<b>1. 地域の特徴と課題及び目標</b>	<p>本市は、全国第3位の製造品出荷額（2020年工業統計調査）を誇っており、成田・羽田の両国際空港から30km圏内にあり、世界に一番近い「SATOYAMA」として受け継がれてきた。本市の税収は約4割を臨海部企業から支えられており、臨海部企業の持続的発展、里山の荒廃、若者・女性の転出超過が課題として挙げられる。SDGs達成に向け「市原市総合計画」に掲げた「夢つなぎ ひときらめく 未来創造都市 いちはら」の実現を目標とする。</p>	<b>2. 関連するゴール</b>	
<b>3. 取組の概要</b> (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<p>臨海部企業とともに、あらゆる地域産業、各種団体、市民との「対話と連携」を柱に、3つのプロジェクトに取組む。</p> <p>プロジェクト(PJ)1 臨海部コンビナートとともに挑む 市原発サーキュラーエコノミーの創造          プロジェクト(PJ)2 自然との共生 里山・アートを活かした持続可能なまちづくり          プロジェクト(PJ)3 全ての子ども・若者に夢と希望を 子ども・若者の貧困対策</p>		
<b>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</b>		<b>6. 取組成果</b>	
<p>PJ 1</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 家庭からのポリスチレン製品の年間排出量と回収見込量、市民や事業者の参画意識の調査を実施。</li> <li>➢ 市民や事業者との直接対話を実施し、2022年度開催予定の協議会へつなげることができた。</li> </ul> <p>PJ 2</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ いちはらライフ＆ワークコミッションにおいて、移住やオフィスの立地相談をワンストップで支援</li> <li>➢ 高滝湖コーポレートオフィスを開設し、企業誘致を拡大</li> <li>➢ 房総里山芸術祭 いちはらアート×ミックス2020+の開催</li> </ul> <p>PJ 3</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 市原市子ども・若者の貧困対策推進計画の策定</li> <li>➢ 未就園児世帯の全戸訪問の実施</li> <li>➢ SNSを活用した母子健康オンライン相談の開始</li> </ul>		<p>PJ1</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 町会長連合会の協力により実施したアンケートでは約9割の市民が分別回収に協力する意向を回答。事業者についても概ね協力する意向を回答。</li> <li>➢ 家庭から年間約1,200トンのポリスチレン製品が排出されることが判明。年間回収目標である300トン達成の見通しはできたが、回収方法の洗練等の課題を確認。</li> </ul> <p>PJ2</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 116件の相談をワンストップで支援し、企業を4件誘致。</li> <li>➢ いちはらアート×ミックス2020+(来場者数11万人超)で小湊鐵道の駅舎を舞台にアート作品を展開したことにより、小湊鐵道の利用客数が増加。</li> </ul> <p>PJ3</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 未就園児等全戸訪問や、児童福祉スーパーバイザーの配置、SNSを活用した母子健康オンライン相談等により未来都市計画に掲載した子どもに関連した指標が皆増。</li> </ul>	
<b>5. 取組推進の工夫</b>		<b>7. 今後の展開策</b>	
<p>生涯学習講座やオンライン講座を実施し、SDGsの必要性と可能性を22団体、約900名の方に周知。2022年度にはSDGs学習ゲーム「市原版Get The Point」を制作し、全市的に展開する。</p>		<p>PJ1では、回収品目や見込量、コスト等の課題を検証し、具体的な回収方法を取りまとめるとともに、ステークホルダーで構成する協議会を設立し、課題の整理を図る。</p> <p>PJ2では、農地付き空き家を活用した移住の促進や、「牛久り・デザインプロジェクト」を推進し、ターゲットを絞った移住の促進やアートを日常的に感じられるまちづくりを推進。</p> <p>PJ3では、常勤のスクールソーシャルワーカー（SSW）として専門職員を2名配置。県SSW1名や各種相談窓口と連携し、課題を抱える児童生徒や保護者を支援。</p>	
<b>8. 他地域への展開状況</b> (普及効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 『エコメッセinちば』でSDGs未来都市PR動画を作成し、出展。学生団体インタビューで3つのプロジェクトや対話と連携の重要性を説明。</li> <li>➢ SDGsセミナー2021(株式会社千葉銀行、株式会社ちばざん総合研究所主催)で基調講演及びパネルディスカッションに参加。</li> <li>➢ 近隣市町で構成する2市3町行政連絡協議会で三井住友海上火災保険株式会社が講師となり、研修を実施。</li> </ul>		

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

千葉県 市原市

2022年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業

市原市 SDGs未来都市計画

化学×里山×ひと

～SDGsでつなぎ、みんなで未来へ～

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

市原市 SDGs未来都市計画

## (2) 2030年のあるべき姿

市原市総合計画を実現することが、SDGs達成に資すると捉え、「市原市総合計画（基本計画）」に掲げた将来の姿を本市の2030年のあるべき姿とする。

- ①産業と交流の好循環が新たな価値を創るまち、②つながりと支え合いがひとと地域を健康にするまち、③ひとの活躍と豊かな生活を支える安心・安全なまち  
④子どもたちの輝き・若者の夢・いちはらの文化を育むまち、⑤ひとが環境を守り活かすまち

## (3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



## (4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	企業立地奨励金等による民間投資額（2007年度からの累計）【8.4】	2020年3月 1,619 億円	2021年度 2,535 億円	2026年 3,500 億円	49%
2	小湊鉄道利用客数【11.4、11.a】	2020年3月 4.3 万人	2021年度 4.8 万人	2026年 8 万人	14%
3	生活保護世帯の子どもの高等学校進学率【1.3】	2020年3月 85.3 %	2021年度 88.6 %	2026年 97.6 %	27%
4	市原市で子育てし続けたいと感じている親の割合【3.2】	2020年3月 94.0 %	2021年度 95.4 %	2026年 95.0 %以上	140%
5	全国学力・学習状況調査 対全国平均（小学生算数）【4.1、4.2】	2020年3月 93.1 %	2021年度 95.4 %	2026年 100 %	33%
6	省エネ機器導入補助件数（2016年度からの累計）【7.2】	2019年3月 332 件	2021年度 981 件	2030年 2,600 件	29%
7	市原市の温室効果ガス排出量【9.4】	2016年3月 13,941 千t-CO <sub>2</sub>	2018年度 13,845 千t-CO <sub>2</sub>	2030年 13,680 千t-CO <sub>2</sub>	37%
8	再生利用率 ※総資源化量/(ごみの総排出量+集団回収量)【12.2、12.5、14.1】	2020年3月 16.9 %	2021年度 17.8 %	2026年 26.1 %	10%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## （5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

## ①「小湊鉄道利用客数」について

- ・新型コロナウイルス感染症や大雨による運休により、低調に推移した。
- ・小湊鉄道駅と市原ぞうの国・市原湖畔美術館・チバニアン等の観光資源を結ぶ二次交通について、利用者の利便性の向上を検討するとともに、引き続き南市原里山連合の地元団体や町会等と連携し、小湊鉄道沿線の景観整備に取り組む。

## ②「生活保護世帯の子どもの高等学校進学率」について

- ・進学率は上昇傾向にあるが、「市原市子ども・若者貧困対策推進計画」の策定を踏まえ、学習支援のさらなる見直し・改善に取り組む必要がある。
- ・「子どもの学習・生活支援事業」の対象者となる子がいる生活保護世帯に対して、教育委員会、ケースワーカーの連携により事業の周知及び参加について、積極的な働きかけを継続するとともに、学習支援を再検証し、学びや交流を通して、未来に対する希望を育むことのできる、新たな学習支援のあり方を検討する。

## ③「市原市で子育てし続けたいと感じている親の割合」について

- ・未就園児等全戸訪問や地域主体の子ども見守り強化事業、児童福祉スーパーバイザーの配置、SNSを活用した母子健康オンライン相談等の実施により、目標値を超え達成した。

## ④「再生利用率」について

- ・資源物としての分別が浸透していない品目について、改めて周知するとともに、燃やすごみへの混入があり、重量もある「雑がみ」に着目し、分別の強化を呼び掛ける。

## ⑤「新たなステークホルダーとの連携」について

- ・2021年5月25日に大塚製薬株式会社とSDGs達成に向けた包括連携協定を締結した。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	臨海部工業の競争力強化を促進	奨励金活用件数(累計)	2020年3月 39件	2021年度 54件			2023年 45件	250%
2	市原ならではの資源を活かした魅力の創出	いちほらゴルフ場巡り33達成者数(1年間)	2020年3月 7,488人	2021年度 6,759人			2023年 8,000人	-142%
3	地域団体の取組を支援し、地域活動を活性化	ひときらめく市民活動補助金交付件数(年間)	2020年3月 100件	2021年度 64件			2023年 130件	-120%
4	誰一人取り残さない社会の実現(包括的な支援体制の整備)	福祉総合相談センター(地区センター)の開設数	2020年3月 0カ所	2021年度 9カ所			2023年 9カ所	100%
5	拠点や地域間を交通ネットワークでつなぐ	コミュニティバス等運行地域数(累計)	2020年3月 4地域	2021年度 12地域			2023年 16地域	67%
6	市民を守る、消防体制の充実	消防ロボットシステム操縦員養成講習の受講者数(累計)	2020年3月 2人	2021年度 4人			2023年 6人	50%
7	結婚や子育ての希望が叶うまちの実現	コンビナート婚活事業カップル成立数(累計)	2020年3月 25件	2021年度 55件			2023年 100件	40%
8	あらゆる主体が連携・協力して地球温暖化対策の行動を実践する	環境学習の開催回数	2020年3月 65回	2021年度 144回			2023年 260回	41%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ①地域企業等のSDGsに関する取組を「見える化」  
 ・三井住友海上火災保険株式会社と連携し、「いちほら×SDGs」サミット(一般社団法人市原青年会議所が主催、市が後援)や、中小企業セミナー(市原商工会議所等約80名の方を対象)を開催した。
- ②地方創生SDGs登録・認証制度等の構築  
 ・2022年度にSDGs宣言制度を構築するために、予算化した。
- ③投融资機会等の拡大  
 ・2022年度からの企業版ふるさと納税の活用に向け、地域再生計画を作成し、認定された。

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ①「奨励金活用件数(累計)」について  
 ・市内企業による流通加工施設や成長分野関連施設等への様々な投資により、順調に推移した。
- ②「いちほらゴルフ場巡り33達成者数(1年間)」について  
 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う活動制限により、進捗が思わしくなかった。今後は、ゴルフ場巡り33の魅力を引き出すために制度の再検討を行う。
- ③「ひときらめく市民活動補助金交付件数(年間)」について  
 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う活動制限により、進捗が思わしくなかった。市民活動の活性化に向けた情報提供手段の見直しを図るとともに、市からの団体の情報発信等を通して、市民活動に関わりたいという人や、連携して地域の課題に取り組みたいという団体、事業者などを積極的につなぐことで、団体活動の活性化や裾野拡大につなげる。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

（4）有識者からの取組に対する評価

（記載不要）

## 2. 自治体SDGsモデル事業

## (1) モデル事業名

化学×里山×ひと ～SDGsでつなぎ、みんなで未来へ～

## (2) モデル事業の概要

本市の持続的な発展には欠かせない臨海部企業とともに、あらゆる地域産業、各種団体、市民との「対話と連携」を柱に、3つのプロジェクトに取り組む。

プロジェクト1 臨海部コンビナートとともに挑む 市原発サ―キュラーエコノミーの創造

プロジェクト2 自然との共生 里山・アートを活かした持続可能なまちづくり

プロジェクト3 全ての子ども・若者に夢と希望を 子ども・若者の貧困対策

## (3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 新産業導入の促進 ①-2 超小型電気自動車(EV)の実証 ①-3 市原DMOと連携した観光振興	・企業の新たな立地や設備投資への財政的支援として、市独自の企業立地奨励金を交付し、先端技術などの成長産業や社宅など福利厚生施設を含めた立地誘導を推進	企業立地奨励金等による民間投資額(2007年度からの累計)	2020年3月 1,619億円	2021年度 2,535億円			2023年 2,826億円	76%
		経営革新に取り組んだ企業の割合	2020年3月 73.2%	2021年度 61.2%			2023年 76.2%	-400%
	・本市に製油所が立地している出光グループと市の連携により、位置情報システムを搭載した超小型電気自動車を導入し、上総牛久駅を起点とする周辺観光施設等への二次交通手段としての活用と併せ、利用者の属性等のデータやアンケートによるニーズを把握し、今後の観光施策に活用するための実証に取り組む。	新規に雇用を行った企業の割合	2020年3月 40.1%	2021年度 38.5%			2023年 53.0%	-12%
		新商品開発に取り組んだ企業の割合	2020年3月 48.7%	2021年度 36.3%			2023年 64.6%	-78%
	・市原DMOと連携し、豊かな自然と里山文化、チバニャンの地層、日本一の数を誇るゴルフ場、地域に愛され続けている小湊鐵道、豊富なスポーツ施設、悠久の歴史を感じられるスポット、いちばらアート×ミックス等、市内の多様な資源を「世界に一番近いSATOYAMA」に結び付け、観光地づくりを推進。	小湊鐵道利用客数	2020年3月 4.3万人	2021年度 4.8万人			2023年 6.8万人	20%



## 2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【社会】 ②-1 安心して子育てできる環境の整備 ②-2 きめ細かな子育て支援 ②-3 子ども・若者の貧困対策の推進 ②-4 コミュニティアートを通じたまちづくり ((仮称)リ・デザインプロジェクト)	・行政、地域、関係機関等が連携し、未就園児等の子どもたちの見守り活動や保育所等への巡回支援、保護者に対する相談支援を実施。 ・子育て世代が親しみやすいコミュニケーションツールである「LINE」を利用し、小児科医や産婦人科医などに母子の保健相談ができる環境を整備。 ・子ども・若者の貧困対策の計画を策定。	生活保護世帯の子ども的高等学校進学率	2020年3月 85.3%	2021年度 88.6%			2023年 90.4%	65%
		市原市で子育てし続けたいと感じている親の割合	2020年3月 94.0%	2021年度 95.4%			2023年 94.4%以上	350%
		子育てについて相談できる制度やサービスが身近にあった市民の割合	2020年3月 25.4%	2021年度 44.3%			2023年 46.4%	90%
		子育てと仕事を両立することができる市民の割合	2020年3月 43.5%	2021年度 66.0%			2023年 63.5%	113%
		全国学力・学習状況調査 対全国平均(小学校算数)	2020年3月 93.1%	2021年度 95.4%			2023年 97.0%以上	59%
【環境】 ③-1 里山暮らし・里山ワークの推進 ③-2 市原市地域おこし協力隊 ③-3 コミュニティアートを通じたまちづくり ((仮称)リ・デザインプロジェクト) ③-4 いちほらポイント制度のICT化 ③-5 再生可能エネルギーの積極的な利用等	・「いちほらライフ&ワークコミュニケーション」を通じ、首都圏の企業をターゲットに里山等の魅力を効果的に発信し、移住・オフィス誘致を図る。 ・セカンドオフィスやBCPオフィスの立地に関する市窓口や関係機関の紹介、地元企業のサービス紹介等により、マッチングを支援する。また、移住を考えている方に対し、南部地域で空き家の調査・物件紹介を行っている「開宅舎」と連携し、物件の提案を行う。 ・市原市地域おこし協力隊は、最長で3年間の指名期間の中で、地域の方々や地域で活動する団体などと協力関係を築きながら、新たな視点で里山での生活などの情報発信や地域の資源を活かした起業を目的として活動している。これらの活動を通じて、地域の人と里山の織りなす力を南部地域の活力につなげる。	省エネ機器導入補助件数(2016年度からの累計)	2019年3月 332件	2021年度 981件			2023年 1,907件	41%
		市原市の温室効果ガス排出量	2016年3月 13,941千t-CO <sub>2</sub>	2018年度 13,845千t-CO <sub>2</sub>			2030年 13,680千t-CO <sub>2</sub>	37%
		地域の歴史遺産や文化芸術を見たり、聴いたり、感じたりする機会があった市民の割合	2020年3月 33.9%	2021年度 26.6%			2023年 52.7%	-39%
		生涯学習の成果を活かして、まちづくり活動に参加した市民の割合	2020年3月 42.1%	2021年度 31.4%			2023年 45.0%	-369%
		再生利用率 ※総資源化量/(ごみの総排出量+集団回収量)	2020年3月 16.9%	2021年度 17.8%			2023年 24.0%	13%
		里山や河川の保護活動に参加した市民の割合	2020年3月 4.7%	2021年度 4.3%			2023年 18.1%	-3%

## 2. 自治体SDGsモデル事業

## (4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

## ①経済面・環境面における指標の動向について

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う活動制限により、各種KPIの達成度がマイナスとなっている。これらについては、今後のウィズコロナを見据えて、関係機関等との連携の強化、情報提供手法の見直しなどを実施し、対応を図る。

## ア 「経営革新に取り組んだ企業の割合」や「新商品開発に取り組んだ企業の割合」について

・ウィズコロナ時代における事業再構築や新商品の開発等、事業者の前向きな取組への新たな支援策を構築し、産業支援センター、商工会議所、金融機関等の関係機関の連携による伴走型支援を実施することで改善を図る。

## イ 「新規に雇用を行った企業の割合」について

・市内関係部局やハローワーク、市原商工会議所等、関係機関との連携により、サポート体制を充実させ、必要な支援を実施する。

また、2021年度に実施した「女性のための再就職支援セミナー」では早々に定員が満員となり、受講者に対し実施したアンケートで、参加の理由として

「テーマに関心があった」が挙げられ、参加者のほぼ100%が「参考になった」と回答いただいたため、希望者が受講できるよう、同テーマのセミナー開催回数を増やす。

## ウ 「地域の歴史遺産や文化芸術を見たり、聴いたり、感じたりする機会があった市民の割合」について

・オンラインや屋外イベントによる参加・鑑賞機会のさらなる提供に取り組むとともに、今年度秋に開館する市原歴史博物館について、専用ウェブサイトや情報の拡散が期待できるSNSを開設して利用者の興味・関心を高め、来館者の増加を図る。

## エ 「生涯学習の成果を活かして、まちづくり活動に参加した市民の割合」について

・関係機関と連携したフォローアップ講座の開催や、卒業生の活動状況をまとめた冊子「卒業後の歩み」を活用した情報の提供など、必要な支援を強化し、コロナ禍での新たな活動方法の情報提供を行うことで、いちほら市民大学での学習の成果をまちづくりにつなげる。

## オ 「里山や河川の保護活動に参加した市民の割合」について

・里山活動団体に対する補助制度や樹木破砕機の貸し出し等の活動の支援を継続するとともに、自然観察に関するコンテンツの作成や情報の発信、環境学習の実施などを推進することで、自然保護の意識の醸成と保護活動に関する活動意欲の増進を図る。

## ②社会面における子育て関連について

・未就園児等全戸訪問や地域主体の子ども見守り強化事業、児童福祉スーパーバイザーの配置、SNSを活用した母子健康オンライン相談等の実施により、順調な進捗となった。

## 2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

## (1) 三側面をつなぐ統合的取組名

市原発サーキュラーエコノミーの創造 ～2050年カーボンニュートラルの実現と持続的発展の両立～

## (2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

国内最大級の石油化学コンビナートを擁する本市において、2050年カーボンニュートラルの実現と持続的発展の両立は最大の使命である。再使用困難なポリスチレン樹脂（食品トレー等）を新技術活用により「素材から製品、製品から素材へ」の国内初のケミカルリサイクルの実証実験を成功させ、本市の持続的発展につなげる。

- ・ポリスチレンのケミカルリサイクルにより、環境負荷を軽減する
- ・チーム市原で「市原発サーキュラーエコノミー」を創造する

## (3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報誌や生涯学習出前講座等の様々な媒体や機会を通じて、ごみの減量化・再資源化を進める意識を高めていただけるよう、周知に取組んだ結果、「一人一日当たりのごみの排出量」が順調に推移。</li> <li>・「実証により処理した食品トレー等の量」については、2023年度に実施する実証事業に向け、2022年度に具体的な回収方法の検証、各ステークホルダー間のコスト負担を整理し、着実に進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SDGs達成に向けた周知啓発を、生涯学習出前講座やオンライン講座を通じて実施し、22団体約900名の方に受講いただき、「市原市民であることに誇りを持つ市民の割合」が順調に推移。</li> <li>・「臨海地区に立地する事業所の合計従業者数」は市の取組を通じて、地元企業の取組を知っていただき、若者の訴求力を高めることで、改善を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「再生利用率」については、更なる周知に取組むとともに、市民の紙類をはじめとする資源物を分別する意識の浸透、行動変容を促すことで、改善を図る。</li> <li>・「町会や自治会などの地域活動に参加した市民の割合」については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う活動制限により達成度がマイナスとなった。ウィズコロナに対応した町会活動のサポートを実施し、改善を図る。</li> </ul>

## (4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 一人一日当たりのごみの排出量	2020年3月 1,012 g	2021年度 900 g			2023年 873.7 g	81%
2	【環境→経済】 実証により処理した食品トレー等の量	2020年3月 0 t	2021年度 0 t			2023年 3,000 t	0%
3	【経済→社会】 市原市民であることに誇りを持つ市民の割合	2020年3月 47.9 %	2021年度 53.2 %			2023年 61.1 %	40%
4	【社会→経済】 臨海地区に立地する事業所(従業員4人以上)の合計従業者数	2020年3月 17,589 人	2021年度 17,482 人			2023年 17,800 人	-51%
5	【社会→環境】 再生利用率 <small>※総資源化量/(ごみの総排出量+集団回収量)</small>	2020年3月 16.9 %	2021年度 17.8 %			2023年 24.0 %	13%
6	【環境→社会】 町会や自治会などの地域活動に参加した市民の割合	2020年3月 49.6 %	2021年度 38.0 %			2023年 60.5 %	-106%

## (5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

①2021年度は家庭からのポリスチレン製品の排出量調査、回収見込量の設定、市民や事業者の参画意識調査を実施した。

- ・目標とする年間300トン（年間処理量の1割）の使用済みポリスチレン製品を回収できる見込みを確認することができた。
- （課題1）使用済みポリスチレン製品の分別回収（課題2）ステークホルダー間におけるコスト負担の総合調整の2点を課題として抽出。

②2022年度は抽出したそれぞれの課題に対し、下記のとおり取り組む。

- （課題1）行政回収、集団回収、拠点回収の回収方法別に、回収品目や回収見込量、回収コスト等の課題を検証し、具体的な実施方法を取りまとめる。市民に対し、リサイクルの意義や効果をわかりやすく説明できるよう、CO2排出量の削減効果についても、専門的な知見によりエビデンスを検証する。
- （課題2）ポリスチレンケミカルリサイクルに参画するステークホルダーで構成する協議会を設立し、市が総合調整を実施する。

## (6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

## ①三側面をつなぐ統合的取組の達成状況について

- ・SDGs未来都市計画2-(7)に記載したとおり、2021年度はポリスチレン製品の排出量調査や、市民・事業者の意識調査、直接対話を実施。2022年度は、実証スキームの検討・構築、ステークホルダーとのマッチング、2023年度にステークホルダーである東洋スチレン株式会社のプラントが建設された後に、実証事業の実施(予定)としている。今後各種広報を実施し、市の取組を広く知っていただき、実証事業に向けて確実に進めることで、三側面をつなぐ統合的取組の達成状況の指標が上昇するものと見込む。

## ②「臨海地区に立地する事業所(従業員4人以上)の合計従業者数」について

- ・小中学生等による工場見学など、コロナ禍におけるキャリア教育の実施方法を企業と検討し実践することで、地元企業と子どもたちの距離を縮め、地元企業に関わる機会の増加を図る。

## ③「町会や自治会などの地域活動に参加した市民の割合」について

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大による地域活動の停滞により低下したため、今後はウィズコロナ時代に対応した町会活動のサポートを実施するとともに、デジタル化の早期実装など新たなコミュニケーション手段の構築を行い、改善を図る。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(7) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

# 「働きたい」を「生きがい」と「暮らし」につなげるデザイン～プロトタイプが実装できるまち～ 東京都墨田区（2021年度選定）



<b>1. 地域の特徴と課題及び目標</b>	<b>地域の特徴：</b> 周囲を水辺に囲まれたまちで、小規模かつ多種多様な業種が高密度に集積している。隅田川花火大会、葛飾北斎生誕の地などの文化・芸術的資産のほか、教育機関（大学）、東京スカイツリーなどの地域資源を有する。 <b>課題及び目標：</b> 事業者が持続的に「稼げる」仕組みの構築、誰もが働きやすく「健康」を維持できる社会環境の整備、地域共創による環境配慮型社会の実現、協治（ガバナンス）によるまちづくりの推進	<b>2. 関連するゴール</b>
<b>3. 取組の概要（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）</b>	医療、防災、高齢化など地域課題に応じ、スタートアップと区内企業との連携によりハードウェアを開発し、社会実験として地域に実装していく。そのプロセスにおける地域と企業とのコミュニケーションを通じ、暮らしや仕組みの中に「モノ」を埋め込み、社会課題解決と地域内経済循環を促し、持続可能なまちを実現していく。	

## 4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 1. 墨田区SDGs宣言事業（経済）：** 区内事業者の自律的好循環を促すため、「墨田区SDGs宣言事業実施要綱」を2022年3月に制定。宣言数を増やすため、地域金融機関の東京東信用金庫と連携し、本事業のPR及び申請補助について協力体制を構築
- 2. スタートアップ企業等社会実装実験支援事業（経済）：** スタートアップ企業等が開発したSDGs達成に資する製品・サービス等について、展示・体験できるイベントを大型商業施設及び情報経営イノベーション専門職大学（IU）と連携して実施
- 3. 区民の健康度評価研究事業（社会）：** 「健康」をテーマに千葉大学及び日本老年学的評価研究機構との連携のもと、健診・医療・介護データの分析や地域診断に係る調査から、区民・地域の健康度を見える化し、効果的な施策を導く。当該施策を区内の社会課題解決型企業との連携により、実践・検証し、区民の健康度を向上させる。
- 4. 健康経営支援事業（社会）：** 「従業員の健康が会社の生産性向上を高める」という考えのもと推進されている健康経営について、中小零細企業が多く集積する本区における健康経営を支援し、地域全体の健康を向上させる仕組みづくりを行う。
- 5. 大学との連携事業（環境）：** 千葉大学と「人と自然が共生する生活環境の実現に向けた調査研究」を行い、多方面と連携を図り持続可能な緑化推進、雨水利用に発展させていく。

## 5. 取組推進の工夫

- 1. 墨田区SDGs宣言事業（経済）：** SDGs宣言事業の構築にあたり、SDGsと金融の重要性及び地域金融機関が宣言事業に参画するメリットや意義を説明
- 2. スタートアップ企業等社会実装実験支援事業（経済）：** イベントでは、展示した製品とSDGsとの関連性を来場者に適切に伝える点が課題であったため、アイコン使用のほか、SDGsに対して関心度の高い若い世代（IU学生）に説明等の協力を求めた。
- 3. 区民の健康度評価研究事業（社会）：** 区全体で区民の健康度を向上させる取組を行う必要があるため、見える化したデータを関係各課へ共有
- 4. 健康経営支援事業（社会）：** 効果的に事業を実施するには、地域保健と職域保健の広域的な連携が欠かせないため、地域・職域からバランス良く人選を行い、会議体を設置
- 5. 大学との連携事業（環境）：** 地域の緑化推進について、緑化ボランティア（緑と花のサポーター）へのヒアリング・区民アンケートの実施や千葉大学との連携。屋上緑化のリニューアルを実証実験の場として利活用

## 6. 取組成果

- 1. スタートアップ企業等社会実装実験支援事業（経済）：** 展示・体験イベントを通じ、来場者や参加者から、スタートアップ企業等の製品・サービスの使用感や改良点等に対するフィードバックを得ることができた（アルカキット錦糸町：のべ回答数1,230件、丸井錦糸町店：のべ回答数484件、IU体験イベント：回答数20件）。2022年度の「プロトタイプ実証実験支援事業」の企画立案及び予算成立に向け、本事業を実施実績として庁内的に示すことができた。
- 2. 区民の健康度評価研究事業（社会）：** 健診・医療・介護データ及び地域診断に係る調査結果に基づき、分析を行い、区内8圏域の健康格差の見える化を行った。また、当該分析結果について、庁内各課及び区内社会福祉団体を対象とし、千葉大学主催の報告会を行い、地域の健康課題を共有した。
- 4. 大学との連携事業（環境）：** ヒアリング等の結果解析を行い、コロナ禍での今後のボランティア活動への不安など多様な要望を把握した。屋上緑化の実証実験を開始した。今後、モニタリングを通じて管理手法等について解明していく。千葉大学による発表会を開催した。カーボンニュートラルの実現に向けた人材育成のための環境学習ツールを製作し、区ホームページで公開した。また、区長・区議会議長連名で「すみだゼロカーボンシティ2050宣言」を行った。

## 7. 今後の展開策

- 1. プロトタイプ実証実験支援事業（経済）：** 様々な社会課題解決に向けた実証実験を促すため、2022年度から「プロトタイプ実証実験支援事業」を開始。「中小企業のDX化」、「雨水利用の促進」、「電力の最適化」、「高齢者の健康増進」、「特殊詐欺被害の防止」、「子ども向けSDGs教育の充実」のうち5テーマについて実証実験を年度後半に行う予定である。
- 2. 区民の健康度評価研究事業（社会）：** 社会課題解決型企業のプロトタイプを実践し、千葉大学で効果検証を行うことで、区民の健康を向上させる政策を立案する。また、見える化したデータを既存事業に活用し、データヘルスの取組を推進する。
- 3. 健康経営支援事業（社会）：** 健康経営支援検討会を開催し、すみだ健康づくりチャレンジ宣言の認定制度構築や区内企業向けシンポジウムの開催方法を検討し、従業員の健康意識を向上させる。相撲協会と包括協定を締結し、健康経営の取組を推進することを協力事項とした。
- 4. 大学との連携事業（環境）：** 地域の緑化活動に献身的に取り組んでいる、緑化ボランティア等の要望実現の方策を検討する。粗放管理ながら緑地の質を維持できる、墨田区の自然環境に適した屋上緑化を開発していく。雨水利用については、「雨どいプランター」の開発を千葉大学がデザインし、試作品を作って実験を行っている。

<b>8. 他地域への展開状況（普及効果）</b>	・慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ「xSDGコンソーシアム2021年度活動報告書」において、本区の取組が掲載された。
---------------------------	---

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

東京都墨田区

2022/9/1

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業

墨田区SDGs未来都市計画

産業振興を軸としたプロトタイプ実装都市  
～ものづくりによる「暮らし」のアップデート～

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

墨田区SDGs未来都市計画

## (2) 2030年のあるべき姿

ものづくりを起源とする本区の産業集積は、持続可能な社会の実現が必要となった時代に適応し、社会課題の解決に取り組む、多様な業種の企業集積へと変容している。この集積を基盤として、持続可能な社会を構築するための新しい技術やノウハウの“プロトタイプ”が生み出され、それに携わる人たちが大きな働きがいを感じている。生み出された“プロトタイプ”は、区民・事業者・団体・家庭・大学等はもとより、関係人口までも含めた、行政区域を越えて広がる幅広いステークホルダーとの連携を通して、社会課題解決のため地域に実装されている。働きがいを感じて生き生きと暮らす人たちは、QOLの向上を目指して自らの健康や地域環境の改善に対する意識を高め、社会での活動も活発になる。こうした人たちの暮らしや活動が広がることで、リスクを恐れず新たに挑戦しようとする人を後押しする環境が整い、経済活動を端緒として地域課題の解決を志向する取組が連鎖的に発生し、地域全体に波紋のように広がっていく。自律的な経済活動によって生み出された“プロトタイプ”が実装されることにより、誰もが健やかに自分らしく暮らし、環境負荷の低減が意識された生活が実現する。そして、活動に関わる多くの人が、自らの生きがいを追求する中で、幸せな社会、持続可能な社会の実現に役立っているということを実感している。

## (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済		社会		環境	
8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	3 手帳の人の心と健康と福祉を	10 人や国の不平等をなくそう	7 経済活動と環境を両立させよう	13 気候変動に具体的な対策を

## (4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	区内製造業における付加価値額【8.1, 8.9, 9.2】	2016年 1,726 億円	2021年 データなし 億円	2030年 1,846 億円	-
2	区内小売等（※）付加価値額【8.1, 8.9, 9.2】	2016年 2,975 億円	2021年 データなし 億円	2030年 3,183 億円	-
3	65歳男性健康寿命（要介護2以上）※【3.4】	2019年 82.12 歳	2020年 82.38 歳	2030年 83.50 歳	19%
4	65歳女性健康寿命（要介護2以上）※【3.4】	2019年 85.85 歳	2020年 86.07 歳	2030年 87.00 歳	19%
5	区に誇りを持っている区民の割合【10.2】	2020年 61.6 %	2021年 データなし %	2030年 65.0 %	-
6	区域における温室効果ガス排出量【7.a, 13.3】	2018年度 120.6 万t-CO <sub>2</sub>	2019年 117.1 万t-CO <sub>2</sub>	2030年度 63.2 万t-CO <sub>2</sub>	6%
7	区域におけるエネルギー消費量【7.a, 13.3】	2018年度 11,882 TJ	2019年 11,749 TJ	2030年度 8,593 TJ	4%

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・指標No.3及びNo.4「65歳健康寿命（要介護2以上）」は、2020年は男性・女性ともに前回より延伸をしている。本年3月に、新型コロナウイルス感染症や災害の激甚化等による生活環境への影響を踏まえて、「すみだ健康づくり総合計画」の中間改定を行った。

・指標No.6「区域における温室効果ガス排出量」、指標No.7「区域におけるエネルギー消費量」について、区域における温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量ともに減少しているが、目標達成にはさらに大幅な削減が必要である。これまでの取組を継続するとともに、具体的な取組とその効果について情報発信を強化し、継続的な省エネ行動の実践に向けた普及啓発を行っていく。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年 実績	2022年 実績	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 (%)
1	【経済】 持続的に稼ぐ仕組みづくり	すみだビジネスサポートセンターのコーディネートにより生まれた新たな企業連携の取組数（累計）	2020年 13 件	2021年 23 件			2023年 45 件	31%
2	持続的に稼ぐ仕組みづくり	プロモーション効果の広告換算額	2020年 未実施 円	2021年 データなし 円			2023年 1億 円	-
3	地域における産業の担い手の育成	区内における起業プロジェクト件数	2020年 120 件	2021年 109 件			2023年 300 件	-6%
4	地域における産業の担い手の育成	フロンティアすみだ塾参加者の存続率	2020年 97.4 %	2021年 データなし %			2023年 97.7 %	-
5	【社会】データヘルスの推進（ビックデータ等科学的知見に基づく疾病予防・管理）	健診受診率 墨田区国保特定健診	2019年 49.2 %	2020年 46.5 %			2023年 60 %	-25%
6	データヘルスの推進（ビックデータ等科学的知見に基づく疾病予防・管理）	健診受診率 後期高齢者健診	2019年 53.8 %	2020年 57.2 %			2023年 増加 %	100%
7	誰もが自分らしく活躍できる仕組みづくり	協治（ガバナンス）まちづくり推進基金助成件数	2020年 67 団体	2021年 78 団体			2023年 95 団体	39%
8	誰もが自分らしく活躍できる仕組みづくり	家庭生活において家事分担をしている割合	2018年 15.3 %	2021年 データなし %			2023年 18 %	-



## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
9	【環境】カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー消費量の削減	区域におけるエネルギー消費量	2018年 11,882 TJ	2019年 11,749 TJ			2023年 10,512 TJ	10%
10	カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー消費量の削減	地球温暖化防止や生物を大切にす地域活動へ参加したことのある区民の割合	2020年 5.3%	2021年 データなし			2023年 8.0%	-
11	生活環境と作業環境の調和	苦情申立人が満足した割合	2020年 75%	2021年 64%			2023年 80%	-20%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・自律的好循環の形成に向け、2021年度中に「墨田区SDGs宣言制度」の構築を行った（2022.3.1付「墨田区SDGs宣言事業実施要綱」を制定）。より多くの区内事業者及び団体等にSDGsの視点を持ち、経営状況の整理を図ってもらうための工夫として、2021年度は、墨田区内に本拠を構える東京東信用金庫（以下、「ひがしん」という。）との連携し、ひがしんの営業担当や窓口を通じ、本事業への申請を促す仕組みを整えた。
- ・なお、本事業の申請は、電子申請システムから行うが、システム反映の都合上、2022年4月から受付を開始したため、2021年度については申請数は0件である。（2022年8月26日時点で61件受付）
- ・すみだの力応援助成事業及びすみだの夢応援助成事業を実施しており、助成団体が将来的に自走していきけるようになるための支援を行っている。すみだの力応援助成事業については、活動を始めて間もない団体に対し、スタートアップを支援するコースを設定している。また、すみだの力・すみだの夢応援助成事業ともに、事業実施に係るアドバイスを伝えたり、関連のある団体等への紹介を行うなど、団体の成長につながる支援を行っている。

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・「すみだ地域ブランド戦略事業」については、2021年9月にブランディングの再構築を行い、「持続可能性」「共創性」「独自性」「多様性」を新たなブランドの軸に据え、「ものづくりを通して、未来のスタンダードを創造し、人々の幸せを育む活動」をすみだモダンとして再定義した。このPR等にあたり作成した「すみだモダンブランドブック」は全国の書店で販売するとともに、販売記念イベントには多数のメディアが注目するなど、墨田区のものづくりにおけるプレゼンスの向上に寄与した。
- ・「すみだファクトリーめぐり」といったものづくり体験イベントについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン開催やイベントの中止及び延期が多かった。2022年度以降は、感染状況に十分留意した上で対面によるイベント開催の増加を目指していく。（参考値：区ワークショップスペースにおけるものづくりイベント開催数13件）
- ・指標No.5及びNo.6「データヘルスの推進」について、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を通して、地域の医療保健及び福祉関係者と連携を図り、住民に対する健康増進の取組を行った。
- ・（再掲）65歳健康寿命（要介護2以上）は、2020年は男性・女性ともに前回より延伸をしている。本年3月に、新型コロナウイルス感染症や災害の激甚化等による生活環境への影響を踏まえて、「すみだ健康づくり総合計画」の中間改定を行った。
- ・指標No.9「エネルギー消費量」、温室効果ガス排出量は2018年度と比して微減となっている。温室効果ガス排出量については、エネルギー事業者の電源構成等によりCO2排出係数などの外的要因の影響を受けるため、大幅な削減を行うことは容易ではないが、区民等が当事者意識をもってCO2削減のための取組を実践していくことを推進するため、具体的な取組とその効果をわかりやすく情報発信し、普及啓発を行っていく必要がある。
- ・指標No.11「苦情申立人が満足した割合」は2020年度と比して下がっている。コロナ禍において在宅の時間が長くなったことにより、苦情そのものの件数が増加したことに加え、日中の建設工事の騒音等、環境基準を満たしていても苦情になるケースも増えている。建設工事等の届出の際に、事業者に対して公害対策の事前指導を徹底するとともに、住民の理解を得られるよう、丁寧に説明を行っていく必要がある。
- ・指標No.7「協治（ガバナンス）まちづくり推進基金助成件数」は順調に増加しており、協治（ガバナンス）によるまちづくりが広がっている。

## (4) 有識者からの取組に対する評価

## 2. 自治体SDGsモデル事業

## (1) モデル事業名

産業振興を軸としたプロトタイプ実装都市へものづくりによる「暮らし」のアップデートへ

## (2) モデル事業の概要

医療、防災、高齢化など地域課題に応じ、スタートアップと区内企業との連携によりハードウェアを開発し、社会実験として地域に実装していく。そのプロセスにおける地域と企業とのコミュニケーションを通じ、暮らしや仕組みの中に「モノ」を埋め込み、社会課題解決と地域内経済循環を促し、持続可能なまちを実現していく。

## (3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 スタートアップの誘引：墨田区「サブス区(※)」プロジェクト ①-2 すみサポ ①-3 新もの創出拠点 ①-4 工房サテライト(工場アパート)事業 ①-5 総合交通戦略の再構築	・社会課題の解決に向けた取り組みを行う拠点や工房サテライト利用者への支援(実証実験、区内事業者紹介など)	社会課題解決型プロジェクトの実証実験数(累計)	2020年度 2件	2021年度 4件			2023年度 30件	7%
【社会】 ②-1 区民の健康度評価研究事業 ②-2 (仮称) 墨田区版「健康経営」認定制度の創設 ②-3 身体活動向上プロジェクト ②-4 食育の推進 ②-5 健康危機管理体制の整備 ②-6 新保健施設等複合施設の整備	墨田区健康経営支援検討会を設置し、地域・職域が連携して取組内容を検討する。当該事業の支援の仕組みである、「すみだチャレンジ宣言」の実効性を高めるとともに、区内企業向け講演会等を開催することで、健康経営に取り組む事業者の増加を図る。	健康宣言等に取り組む企業	2020年度 未把握 件	2021年度 未把握 件			2023年度 100件	-
	在任・在勤等の区民や区内事業者に参加を呼びかけ、連続した1週間の歩数を測定して記録を提出してもらった「すみだ1ウィーク・ウォーク」を実施し、ウォーキングの普及及び習慣化を図る。	運動に取り組む区民の割合 国保特定健診	2020年度 35.4%	2021年度 36.3%			2023年度 40%	20%
	運動に取り組む区民の割合 後期高齢者健診	2020年度 55.5%	2021年度 57.9%			2023年度 60%	33%	
【環境】 ③-1 環境学習の推進 ③-2 COOL CHOICEを意識したエコライフの推進 ③-3 水素社会の実現に向けた基盤整備 ③-4 緑化の推進及び生物多様性の保全 ③-5 2Rを優先とした啓発活動の強化 ③-6 プラスチックごみの削減 ③-7 地域と協働したごみ削減への取組	・感染症拡大防止のため規模を縮小したものの環境フェア(展示のみ)及び生物多様性保全や温暖化防止対策に資する環境学習講座を実施した。 ・東京オリンピック開催期間中、競技会場(両国国技館)周辺において、クールシェアを実施し、普及啓発を図った。	区域におけるエネルギー消費量	2018年度 11,882.0 TJ	2019年度 11,749.0 TJ			2023年度 10,512 TJ	30%
	プラスチックごみのあり方を検討するため、排出実態調査(ごみの組成分析、住民意識調査)を実施した。	区民1人1日当たりのごみ総量	2019年度 671 g/人日	2021年度 668 g/人日			2023年度 645 g/人日	12%

## (4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・2021年度は、夢を持つ小学生が、区内の町工場や経営者、起業を目指す学生たちと協力しながら、夢をカタチにするため、「サブス区小学生スタートアッププロジェクト」を行った。本プロジェクトでは、2021年7月～12月までの半年間で5人の小学生が、「お母さんの味を宇宙食に。」や「オルゴールの魅力を広げる。」といったプロジェクトを通じ、それぞれの夢のスタートアップに取り組んだ。

・総合交通戦略の再構築においては、「次世代モビリティサービスを活用した社会実験」の実施に向け、2021年3月に「次世代モビリティサービスに関する連携協定書」を、区、「MONET Technologies株式会社」及び「株式会社浜野製作所」の三者で締結した。

・健康宣言については、2022年中に「墨田区版健康経営支援事業」において認定制度を開始する予定である(未実施)。

・運動に取り組む区民の割合については、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により外出が制限されたが、2021年度は制限が比較的緩和されたことと合わせて運動の必要性が認識されたことから、活動性が高まったと推測される。

・③-1から③-4については、第二次すみだ環境の共創プラン及び第二次墨田区緑の基本計画・生物多様性地域戦略に基づき、区民等の環境意識の向上に資する体験型イベント、環境学習講座等を実施した。また、これまでも講座等において環境にやさしいエネルギーの普及啓発を行ってきた。今後は国、東京都と連携して水素社会の実現に向けたインフラ等の基盤整備を検討していく。さらに環境配慮型のライフスタイル、ビジネススタイルについての具体的な取組について情報発信を強化していく。

## 2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

## (1) 三側面をつなぐ統合的取組名

ハードウェア・スタートアップ拠点構想事業

## (2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

業種の地域的な特徴を生かした産業拠点を整備し、それぞれのエリアを「区内企業とスタートアップが連携し、先端技術を生み出す新たな産業の集積地」とすることで、多様なプロトタイプの開発による社会課題解決を促し、SDGs意識の高い事業者を核とした活発な交流による気運の高揚を図る。

## (3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者等に環境経営の効果やメリットが浸透し、実践することで、産業・業務部門でのCO2排出量が削減される。また、環境配慮型のビジネススタイルが投資等の資金調達につながる。</li> <li>SDGs宣言事業者のうち、内容が環境に関わるもの66者中44者（令和4年9月2日現在）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>SDGs宣言事業者のうち、内容が社会に関わるもの66者中61者</li> <li>自殺率は、社会的孤立が増悪したことで、増加した可能性がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康に欠かせない良好な生活環境に対する区民等の意識向上により、当事者意識をもって環境配慮型のライフスタイルを実践、継続することで環境負荷の低減につながる。</li> <li>呼吸器症状有症率（6歳児）は、他の要因で増加した可能性がある。</li> </ul>

## (4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 産業部門におけるCO2排出量	2018年 16.8 万t-CO2	2019年度 15.7 万t-CO2			2023年度 14.8 万t-CO2	55%
2	【経済→環境】 業務部門におけるCO2排出量	2018年 32.8 万t-CO2	2019年度 31.5 万t-CO2			2023年度 30.5 万t-CO2	57%
3	【環境→経済】 SDGs宣言団体数	2020年 0 件	2021年度 0 件			2023年度 60 件	0%
4	【経済→社会】 自殺死亡率（10万人対）	2020年 13.8 人	2021年度 15.6 人			2023年度 13.8 人	87%
5	【社会→経済】 就労阻害要因のない単身被保護世帯の就労率	2019年 39.9 %	2021年度 41.2 %			2023年度 53 %	10%
6	【社会→環境】 環境ボランティア登録者の実働割合	2020年 69 %	2021年度 68 %			2023年度 73 %	-25%
7	【環境→社会】 呼吸器症状有症率（6歳児）	2018年 -4.4 %	2021年度 -4.29 %			2023年度 -5 %	-18%

## (5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

- ・【再掲】「墨田区SDGs宣言事業」の構築に向け、東京東信用金庫（ひがしん）との連携体制を構築した。
- ・「ハードウェア・スタートアップ拠点構想事業」の一環として、八広・東墨田エリアにおいて、株式会社浜野製作所と連携し、「東墨田会館」の1階部分をハードウェア・スタートアップに向けた製品開発拠点として改装した。また、錦糸土木事務所跡地に新産業拠点を整備するため、ビルオーナーであるヒューリック株式会社との協議を進めている（開設時期については、2023年度中を予定）。


## (6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・プロトタイプの実証実験を加速させるため、2022年度の新規事業立ち上げに向けた検討を行った（2022年度に新規事業として「プロトタイプ実証実験支援事業」を開始し、事業実施中である。）また、様々な社会課題解決に資するスタートアップの製品・サービスについて、区民等への周知・PRを図るため、情報経営イノベーション専門職大学と連携したイベント及び丸井錦糸町店、アルカキット錦糸町において展示を行った（製品展示企画「ものづくりで未来づくり」：1/21～2/10、2/15～2/28、実演イベント「ロボライブ ～ロボットとヒトが一緒につくる未来の時間～」：3/5）。
- ・プロトタイプの開発においては、区内ものづくり企業との協業が必要不可欠となるが、スタートアップとの連携についてノウハウのない企業も多い。このため、今後は区内ものづくり企業側の対応力や企画力の向上を図り、スタートアップとのものづくり協業ができる区内事業者を増やしていく。
- ・指標No.6「環境ボランティア登録者の実働割合」はやや減少しているものの、ほぼ横ばいとなっている。コロナ禍において活動自粛を余儀なくされたことが影響していると考えられる。今後は、ボランティア登録者とともに活動内容を工夫し、参加しやすい方法を検討する必要がある。
- ・指標No.4「自殺死亡率（10万対）」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から自殺率が増加していることから、要因の分析や対処法について検討が必要である。

## (7) 有識者からの取組に対する評価

# 豊かな自然と共生し「ヒト」と「活動」が好循環するまち西条創生事業

愛媛県西条市（2021年度選定）

<b>1. 地域の特徴と課題及び目標</b>	豊かな自然環境に恵まれ、四国屈指の産業都市として恵まれた発展を成し遂げてきた本市は、急速な人口減少・少子高齢化の進展、山林荒廃、石鎚山系の生態系危機、地下水環境の悪化などの深刻な課題を抱えている。	<b>2. 関連するゴール</b>	
<b>3. 取組の概要</b> (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	豊かな自然に恵まれてきた本市は深刻な危機に直面している。人口減少が加速化する中、これらの直面する多くの課題を解決していくためには、多くの活動人口の存在（ヒト）と自発的な取組（活動）が好循環する仕組みが必要である。そこで、本市では、「LOVESAIJOポイント制度」と全国初の市民総参加によってトレードオフの解消を図る「SDGsingメーター」のもと、三側面からの身近な活動が持続可能な地域社会の実現に繋がり、ひいては世界全体の持続可能な発展に繋がることを実感することができるまちづくりを推進する。		
<b>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</b>		<b>6. 取組成果</b>	
<ol style="list-style-type: none"> <li>LOVESAIJOポイント循環促進とSDGsingメーターの開発                     <ul style="list-style-type: none"> <li>LOVESAIJOポイントを流通する仕組みの構築</li> <li>取り組みの成果を可視化するSDGsingメーターの創設</li> <li>市民総参加による事業推進のためのプラットフォーム化</li> </ul> </li> <li>西条市SDGs推進協議会の創設（地方創生SDGs金融の推進）                     <ul style="list-style-type: none"> <li>地域社会を変革する産業イノベーション創出体制の構築</li> <li>西条市SDGs推進認定団体制度の創設</li> </ul> </li> <li>アクアトピア水系を活かした「経済」「社会」「環境」三側面からの交流促進事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>キックオフシンポジウムの開催</li> </ul> </li> </ol>		<ol style="list-style-type: none"> <li>専用アプリ「prairie」の開発とユーザーの獲得                     <ul style="list-style-type: none"> <li>アプリユーザー約450人、ポイント取扱事業者30件（3/31時点）</li> <li>健康ポイント事業のほか、キックオフシンポジウムでのアプリダウンロード及び取扱事業者への登録促進などを実施</li> </ul> </li> <li>西条市SDGs推進協議会の創設（地方創生SDGs金融の推進）                     <ul style="list-style-type: none"> <li>SDGsパートナー約100企業・団体（業種、規模、本社所在地を問わない）（3/31時点）</li> <li>地域の持続化に向けた課題整理を行い、それらを解消するための事業推進ワーキンググループ制度の創設及び具体的な取組に向けた準備中</li> <li>協議会の監事を務める金融機関と地方創生SDGsの具現化に向けて協議中</li> <li>まちの人事機能による就職支援の充実により採用につながる事例が大幅に増加</li> </ul> </li> <li>アクアトピア水系を活かした「経済」「社会」「環境」三側面からの交流促進事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>3/27キックオフシンポジウムを開催し約100（加えてオンラインで約150）の企業・団体・個人が参加。9/23LOVESAIJOポイントを介した三側面統合型イベントの開催につなぐことができた。</li> </ul> </li> </ol>	
<b>5. 取組推進の工夫</b>		<b>7. 今後の展開策</b>	
データ的にもSDGsに対する興味関心が低くなっている市民や小規模事業者が入りやすい地域ポイント事業を入口としたため、地方創生SDGsに取り組むためのプラットフォームの基盤づくりが一気に進むとともに、容易に取組展開や情報発信を行う仕組みができつつある。		既に西条市民の10人に1人がアプリユーザーとなり、更に拡大の様子を見せている状況を踏まえ、今後は当該システムをもとに市民の未来に対する不安を解消することができる生活に密着したベーシック・サービスを提供することができるシステム開発および連携に努め、SDGs×DXによる持続可能な西条市の実現に向けた基盤の構築を目指していく。	
<b>8. 他地域への展開状況</b> （普及効果）	・月刊『事業構想』2022年9月号「住民が主役、自助・共助のまちづくり」 地域ポイントを活用したまちづくりモデルを展開することによって、地域活性化に貢献できると考える。今回の取り組みをひとつのモデルに地域の特色にあわせたまちづくりを進めることにより、地域住民のWell-beingの向上が期待できる。		

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

愛媛県西条市

2022年8月

SDGs未来都市計画名

西条市SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

LOVESAIJOポイントを介して「ヒト」と「活動」が好循環するまち西条創生事業  
（「西条市SDGs×西条市DX」の推進による地方創生の実現）

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

西条市SDGs未来都市計画

## (2) 2030年のあるべき姿

未来都市像：みんなで実現しよう！持続可能な西条市 豊かな自然と共生し、人がつどい、まちが輝く、快適環境実感都市

- ①美しい石鎚山や燧灘の豊かな自然の恵みを受けて、全ての人々が住み慣れた地域で、安心して暮らしている  
 ②市民、企業、行政が、それぞれの持てる力を十分に発揮し合い、ともに手を携えて地域の元気を生み出している  
 ③人・もの・情報が集い、西条市の持つ地域資源が生活の豊かさや地域の活性化に結び付いている

## (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



## (4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	農業所得の向上（1,000万円以上販売する経営体の増加）【2.4】	2015年度 106 件	2020年度 121 件	2030年度 126 件	75%
2	製造品出荷額等の維持【8.1】	2017年 8,251 億円	2019年 7,947 億円	2030年 8,251 億円	96%
3	観光消費額の増加【8.2】	2018年度 657,616 万円	2021年度 450,699 万円	2030年度 690,497 万円	-629%
4	林業産出額の増加【15.2】	2018年度 22,900 万円	2020年度 25,000 万円	2030年 33,000 万円	21%
5	市民の健康寿命の延伸【3.8】	2015年度 80.9 歳	2021年度 82.4 歳	2030年 82.1 歳	125%
6	住みやすいと回答する市民の割合の向上【11.3】	2019年度 38.5 %	「西条市まちづくりに関する市民アンケート」からの算出値 アンケートは2023年実施予定	2030年 60.0 %	—
7	防災体制の強化に係る市民満足度の向上【11.5、11.b、13.1】 ※2が最大値	2019年度 0.303	「西条市まちづくりに関する市民アンケート」からの算出値 アンケートは2023年実施予定	2030年 0.373	—
8	社会増減（転入－転出）率の向上【11.3、11.a】	2019年度 0.0 %	2021年度 -0.4 %	2030年 0.1 %	-400%
9	全ての事務事業を通じた温室効果ガス排出量の削減【7.a、12.5】	2013年度 36,335 t-CO <sub>2</sub> /年	2020年度 31,066 t-CO <sub>2</sub>	2030年度 21,874,000 t-CO <sub>2</sub> /年	0%
10	市民の自然環境の保全に関する関心度の向上【4.7、14.2、15.4、15.5、15.8】 ※2が最大値	2019年度 1.197	「西条市まちづくりに関する市民アンケート」からの算出値 アンケートは2023年実施予定	2030年度 1.5	—
11	市民の環境資源を活かした地域づくりに関する関心度の向上【同上】 ※2が最大値	2019年度 1.322	「西条市まちづくりに関する市民アンケート」からの算出値 アンケートは2023年実施予定	2030年度 1.5	—
12	リサイクル率の向上【12.5】	2017年度 9.9 %	2020年度 9.0 %	2030年度 12.0 %	-43%
13	市民1人ひとりの水使用量の抑制【6.4】	2018年度 298 ℓ/日	2021年度 316 ℓ/日	2030年度 284 ℓ/日	-129%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

最も意識すべきKPIであった「No.9全ての事務事業を通じた温室効果ガス排出量の削減」について、全庁的な意識改革を推進した結果、まずは目標達成に向けた良好なスタートを切ることができた。また、新型コロナウイルス感染症流行の影響が生じているものの、一次産業面で事業の取組成果が見られる結果となった。

他方、本市の最大の課題であるリサイクル率の向上について、大変厳しい状況が見られた。現在、令和5年度当初に向けた一般家庭における指定ごみ袋制度の見直しを行うとともに、生ごみ処理機を購入された方に対する現金およびLOVESAIJOポイントの助成を行っており、早々に数値改善が見られるように努力していきたいと考えている。

## 【製造品出荷額等の維持】

使用した計算式：現状値（2019年7,947億円）/目標値（2030年8,251億円）

## 【市民の健康寿命の延伸】

例年9月末に発表される「人口動態統計」の前年度末の死亡数を基準として国民健康保険連合会のKDBシステムにより算出された累計値を使用しているため、2021年度末の実績値を更新した。

## 【No.6・7・10・11関連「西条市まちづくりに関する市民アンケート」について】

このKPIは、本市の最上位計画である「西条市総合計画」に連動した指標であり、次回アンケートは総合計画の策定期間を鑑み2023年早々に実施する段取りとなっているため、実施次第、早々に評価検証を行う予定。

なお、達成度が0%以下となった個別項目に関する対策は以下のとおりとする。

## ■社会増減率の向上

移住推進を目的とした移住体験ツアーやアテンドサービスのほか、西条市大阪事務所によるU・Iターン支援等を計画的・継続的に実施することにより、数値の改善を図ってまいりたい。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	持続可能な産業振興のまちづくりに資する取組	製造業における生産性の向上	2019年度 100 %	2021年度 103 %			2023年度 102 %	150%
		新規事業への展開支援数の増加	2018年度 55 件	2020～2021年度 94 件 (累計)			2020～2023年度 220 件 (累計)	24%
		移住体験ツアーやアテンドサービスを活用した移住者の増加	2018年度 55 人	2018～2021年度 338 人 (累計)			2018～2023年度 426 人 (累計)	76%
		LOVESAIJOファンクラブ会員のうち市外会員数の増加	2018年度 1,288 人	2021年度 2,259 人 (累計)			2023年度 2,048 人 (累計)	128%
		コミュニティビジネスの支援事業数の増加	2018～2019年度 4 事業	2018～2021年度 9 事業 (累計)			2018～2023年度 16 事業 (累計)	42%
		スマート農業に取り組む件数の増加	2019年度 20 件	2020～2021年度 171 件 (累計)			2020～2023年度 180 件 (累計)	94%
		新規就農者数の増加	2019年度 12 人	2020～2021年度 32 人 (累計)			2020～2023年度 62 人 (累計)	40%
2	住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けることができるまちづくりに資する取組	特定保健指導対象者数の減少率を向上	2017年度 21.7 %	2020年度 17.0 %			2023年度 24.5 %	-168%
		健康ポイント事業参加者のうち1日平均歩数8千歩以上の参加者数を増加	2018年度 68 人	2021年度 40 人			2023年度 181 人	-25%
		がん検診の受診率を向上	2018年度 10.7 %	2021年度 8.3 %			2023年度 11.8 %	-218%
		がん検診精密検査の受診率を向上	2018年度 66.3 %	2021年度 85.8 %			2023年度 69.4 %	629%
		ピロリ菌検査受診率(中学2年生)の向上	2018年度 35.6 %	2021年度 52.8 %			2023年度 72.6 %	46%
		LOVESAIJOファンクラブ活動支援団体数の増加	2018年度 8 団体	2021年度 53 団体 (累計)			2023年度 43 団体 (累計)	129%
	地域未来ビジョンを策定した地区の増加	2021年度 3 地区	2021年度 3 地区			2023年度 19 地区	0%	



## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
3	災害に強く安全で安心して住み続けることができるまちづくりに資する取組	国際ボランティアの登録者数の増加	2018年度 81人	2021年度 125人			2023年度 97人	275%
		自主防災組織の結成率を向上	2018年3月 92.3%	2022年3月 92.8%			2024年3月 98.7%	8%
		防災士と防災教育を進めている小中学校数の増加	2019年度 45.7%	2021年度 57.1%			2023年度 89.1%	26%
		災害時応援協定の締結数の増加	2018年度 77件	2021年度 100件(計)			2023年度 88件(計)	209%
4	豊かな自然環境と共生するまちづくりに資する取組	自然環境を守る活動に取り組む市民団体の増加	2019年度 8団体	2021年度 9団体			2023年度 10団体	50%
		市内で開催される自然観察会・ワークショップの参加者数の増加	2018年度 126人	2021年度 109人			2023年度 138人	-142%
		多面的機能の回復を目的とした放置林の整備面積の増加	2019年3月 255ha(計)	2022年3月 405ha(計)			2024年3月 626ha(計)	40%
		地下水の塩化物イオンの上昇を抑制	2018年度 290mg/L	2021年度 445mg/L			2023年度 290mg/L	-53%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

現在、多くの企業・店舗・団体が西条市SDGs推進協議会の取組に対して興味関心を示しており、令和4年9月1日時点において、382団体が本協議会のSDGsパートナー制度に参画している。また、地域ポイントであるLOVESAIJOポイントを活用した市民総参加のコンセプトとして様々な施策の繋ぎ込みを行ったため、令和4年9月8日時点でアプリユーザーが約1万人となり、実質的に市民の10人に1人がアプリ利用者という形となった。

これにより、多数の団体と個人がともに参画するLOVESAIJOプラットフォームが一気に拡大する結果となり、今後取り組んでいく事業の成果を創出しやすい環境を構築することができた。今後は本協議会における事業推進ワーキンググループの取組とLOVESAIJOポイントを通じた構築しているプラットフォームの有機的連携を図ることで、SDGs×DXによる自律的好循環の基盤構築を目指してまいりたい。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

SDGs未来都市の選定を受けて各種取組に力を注いだため、比較的多くの事業において前向きな成果を創出することができた。他方、事業の成果を創出することができたものの、持続可能なまち西条の実現に向けた全体的なKPIの上昇割合が低い状況が伺え、まちのあり方を変えていくことの難しさを実感しているところである。今後、事業のあり方を改善していくべきなのかどうか、検討を進めていきたいと考える。

## 【地下水の塩化物イオンの上昇を抑制】

使用した計算式：－（現状値(2021年度445mg/L)－目標値(2023年度290mg/L)）/目標値(2023年度290mg/L)  
目標値290mg/Lを基準に、290mg/Lを維持できた場合に達成度100%とする。

なお、達成度が0%以下となった個別項目に関する課題と対策は以下のとおりとする。

- 特定保健指導対象者数の減少率を向上  
年々の積み重ねにより減少率を向上することが難しくなっているが、保健指導のスキルを向上させることにより、目標達成に務める。
- 健康ポイント事業参加者のうち1日平均歩数8千歩以上の参加者数を増加  
参加者に対する事業意義が明確に伝わっていなかった可能性があるため、歩くことと健康維持の繋がりについて周知徹底を図りたい。
- がん検診の受診率を向上  
新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが課題となったが、今後はコロナ後に向けて情報発信周知を進めていく。
- 地域未来ビジョンを策定した地区の増加  
新型コロナウイルス感染症の影響からワークショップ等の開催ができなかったことが課題となったが、今後はコロナ後に向けて対応を加速していく。
- 市内で開催される自然観察会・ワークショップの参加者数の増加  
新型コロナウイルス感染症によるイベント開催数の減少等が影響したが、今後はSDGs関連イベントと自然観察会を組み合わせるなどのイベント複合化を通じて参加者増を目指していく。

## (4) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

## 2. 自治体SDGsモデル事業

## (1) モデル事業名

LOVESAIJOポイントを介して「ヒト」と「活動」が好循環するまち西条創生事業（「西条市SDGs×西条市DX」の推進による地方創生の実現）

## (2) モデル事業の概要

三側面を繋ぎ合わせる「LOVESAIJOポイント」「SDGsingメーター」を介して多くの「活動人口」が年齢や居住地を超えて繋がりとともに、市民総参加型による自発的な環境行動の促進、少子高齢化の影響を受ける地域社会の持続可能性を高める「活動」が活性化することで、「ヒト」と「活動」が好循環する仕組みを確立する。

## (3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【経済】①経済面の取組	①-1 次世代を見越した「産業イノベーション機能」の強化 ①-2 地域企業の採用力強化を図る「まちの人事機能」の確立	市内における企業、市内中小企業における新規事業、新規コミュニケーションビジネスの創出、およびまちの人事機能を通じて移住者・関係人口（U・Iターナー人材、副業・兼業等を含む）を採用した件数の増加	2019年度 25 件/年	2021年度 605 件/年 (累計)			2023年度 77 件/年 (累計)	1115%
		移住体験ツアーやアテンドサービスを活用した移住者の増加	2018年度 55 人	2018～2021年度 338 人 (累計)			2018～2023年度 426 人 (累計)	76%
	①-3 本市における活動人口増加の核となる「移住フルサポート機能」の確立	LOVESAIJOファンクラブ会員のうち市外会員数の増加	2018年度 1,288 人	2021年度 2,259 人 (累計)			2023年度 2,048 人 (累計)	128%
	①-4 (仮称) ひと・夢・未来創造拠点複合施設の開設							
【社会】社会面の取組	②-1 LOVESAIJOポイント制度と連携した持続可能な高齢者見守りサービス事業	特定保健指導対象者数の減少率を向上	2017年度 21.7 %	2020年度 17.0 %			2023年度 24.5 %	-168%
	②-2 LOVESAIJOポイント制度と連携した地域モビリティサービス再構築事業	健康ポイント事業参加者のうち1日平均歩数8千歩以上の参加者を増加	2018年度 68 人	2021年度 40 人			2023年度 181 人	-25%
	②-3 LOVESAIJOポイント制度との運動によるわくわく健康ポイント横展開事業	地域未来ビジョンを策定した地区の増加	2021年度 3 地区	2021年度 3 地区			2023年度 19 地区	0%

## 2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【環境】環境面の取組		自然環境を守る活動に取り組む市民団体の増加	2019年度 8 団体	2021年度 9 団体			2023年度 10 団体	50%
	③-1 豊かな水と森林を守る事業	市内で開催される自然観察会・ワークショップの参加者数の増加	2018年度 126 人	2021年度 109 人			2023年度 138 人	-142%
	③-2 ライフスタイルの変革による脱炭素社会推進事業	多面的機能の回復を目的とした放置林の整備面積の増加	2019年3月 255 ha (計)	2022年3月 405 ha (計)			2024年3月 626 ha (計)	40%
	③-3 ポイント寄附を通じた自然観察会、ワークショップ、アウトドア体験によるESD推進	戸建住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) を導入した件数の増加	2020年度 0 件	2021年度 18 件			2021～2023年度 21 件 (累計)	86%

## (4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

ひと・夢・未来創造拠点複合施設が開設し、これまで個々に実施していた産業支援、市民活動支援（コミュニティビジネス創出支援）、移住定住推進などがワンストップで取り組める環境が整ったことに加え、西条市大阪事務所によるU・Iターン支援等を実施したことで、計画を上回るペースで成果を創出することができた。

健康増進や地域自治活動を中心とする社会面、環境面のイベント開催においては新型コロナウイルス感染症流行の影響が否定できず、人々が好んで外出をしない環境下において、想定を下回る厳しい結果となった。

「多面的機能の回復を目的とした放置林の整備面積の増加」「戸建住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) を導入した件数の増加」について計画を上回るペースで成果を創出することができ、当初計画以上のCO2排出量の抑制を図ることができた。一方で、新型コロナウイルス感染症流行の影響によりイベント開催を制限せざるを得ない状況から、「市内で開催される自然観察会・ワークショップの参加者数の増加」は想定を下回る参加者数となった。

また、移住・関係人口創出を中心とする経済面についても想定を超えた成果を創出することができた一方で、健康増進や地域自治活動を中心とする社会面、環境面のイベント開催においては新型コロナウイルス感染症流行の影響が否定できず、人々が好んで外出をしない環境下において、想定を下回る厳しい結果となった。

2022年度に入り、新型コロナウイルス感染症の流行状況を見極めながらイベントやワークショップの開催を再開しており、本市がSDGsのシンボルゾーンとして位置付けるアクアトピア水系を中心とした屋外イベントを中心に様々な機会を複合的に組み合わせて周知徹底を図るなどしており、今後もコロナ後を見据えた新たな事業のあり方を追及しながら成果を創出していきたい。

## 2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

## (1) 三側面をつなぐ統合的取組名

市民総参加でトレードオフを解消する「SDGsingメーター」の開発と西条市SDGs活動促進事業

## (2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

SDGsの達成に向けた各種活動とLOVESAIJOポイントを連携して「ヒト」と「活動」の自律的好循環を促すとともに、全国初の市民総参加でトレードオフの解消を図る「SDGsingメーター」を開発し、活動の参加者が自発的に取り組む身近な活動が、持続可能な西条市の実現に繋がることのみならず、より良い社会の実現に繋がっていることを実感する仕組みを確立する。

## (3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<p>■ LOVESAIJOポイント制度を活用する店舗等を中心に「おいしい食べきり運動推進店」の取組が急速に拡大しており、令和4年9月1日時点で58店舗となり、愛媛県内の市町で最も多くなった。</p> <p>■ 新型コロナウイルス流行の影響を受けながらも、いちづちエリアを中心とする着地型旅行商品を増加するなど積極的な活動に取り組んでおり、今後、更なる事業連携を図ることで、地域の活動資金を生み出す仕組みづくりを目指す。</p>	<p>■ 多くの企業・店舗・団体が西条市SDGs推進協議会の取組に対して興味関心を示す結果となり、令和4年9月1日時点で382団体が協議会のパートナー制度に参画している。</p> <p>■ LOVESAIJO×SDGsのコンセプトを打ち出すことで移住や関係人口創出事業との相乗効果を創出しやすい環境を構築することができた。</p>	<p>■ 本市のSDGsシンボルゾーンとして位置付けた本市のアクアトピア水系の活用促進に向け、市役所において検討チームを設置している。</p> <p>■ 9/23には、環境、健康増進、地域消費などの観点から様々なイベントを組み合わせたLOVESAIJOポイントマルシェを開催することとしている。</p>

## (4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 環境意識が向上し、企業活動における地下水利用量抑制	2019年3月 15,466 m <sup>3</sup> /日	2022年3月 14,235 m <sup>3</sup> /日			2022年 15,200 m <sup>3</sup> /日	463%
2	【経済→環境】 環境意識が向上し、リサイクル率が向上	2018年3月 9.9 %	2020年度 9.0 %			2022年 11 %	-82%
3	【環境→経済】 いちづちブランドを中心とした着地型旅行商品数の増加	2019年度 25 件 (累計)	2021年度 39 件 (累計)			2024年度 50 件 (累計)	56%
4	【環境→経済】 MIZUMORI事業を機会とした認定林業経営体の増加	2018年度 7 事業体	2021年度 6 事業体			2024年度 8 事業体	-100%
5	【経済→社会】 地域応援団（LOVESAIJOファンクラブ活動支援団体）の増加	2018年3月 8 団体 (累計)	2022年3月 53 団体 (累計)			2024年 50 団体 (累計)	107%
6	【経済→社会】 自治体SDGsモデル事業に関連した企業からの寄附	2020年度 4 事業所 (累計)	2021年度 6 事業所 (累計)			2021～2024年度 15 事業所 (累計)	18%
7	【社会→経済】 まちの人事機能を通じて就職（副業・兼業を含む）に至った件数の増加	2020年度 0 件	2021年度 566 件			2024年度 60 件	943%
8	【社会→環境】 意欲的な市民が増え、自然環境を守る活動に取り組む市民活動団体が増加	2019年度 8 団体	2021年度 9 団体			2024年度 10 団体	50%
9	【環境→社会】 環境面の活動に参加して65歳以上高齢者の要介護認定率が低下	2018年度 20.22 %	2021年度 20.18 %			2024年度 20.20 %	200%
10	【環境→社会】 環境面の活動に参加して65歳以上高齢者の認知症患者の割合が低下	2018年度 11.19 %	2021年度 11.15 %			2024年度 10.30 %	4%

## (5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

本市の取組には伊予銀行、愛媛銀行の愛媛県内に本店を置く両地方銀行が参画しており、西条市SDGs推進協議会の監事を努めていただいている。現在、協議会として会員が自社のソリューションを活かすことで地域課題の解決に取り組む事業推進ワーキンググループ制度の実施に向けた調整を進めているが、両金融機関ともに事業化に向けたプロジェクトマネジメントやファイナンス支援を行っていただくこととしている。

なお、地方創生SDGs金融登録・認証等の制度設計にも力を入れており、本件については、本市オリジナルの仕組みを構築するという観点ではなく、いかに金融機関と自治体の連携のもとで制度を水平展開し、定着化させていくことができるのかという観点から議論を続けているところである。

## 2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

## (6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

LOVESAIJOポイントを活用した市民総参加のコンセプトを前面に押し出し、本市における様々な施策の繋ぎ込みを行ったため、令和4年9月8日時点でアプリユーザーが約1万人となり、実質的に市民の10人に1人がアプリ利用者という形となった。これにより、多数の団体と個人がともに参画するLOVESAIJOプラットフォームが一気に拡大する結果となり、今後取り組んでいく事業の成果を創出しやすい環境を構築することができた。他方、リサイクル率の向上面で数値が悪化しており、今後、具体的な成果を追求していかなければならないと強く感じている。

次のステップとしては、SDGsメーターの更なる改良を図ることで、昨年度に取りまとめた地域の持続化に向けた課題解消の進捗状況がよりリアルな形で見えるようにしていきたい。また、既に西条市民の10人に1人がアプリユーザーとなり、更に拡大の様子を見せている状況を踏まえ、今後は当該システムをもとに市民の未来に対する不安を解消することができる生活に密着したベーシック・サービスを提供することができるシステム開発および連携に努め、SDGs×DXによる持続可能な西条市の実現に向けた基盤の構築を目指してまいりたい。

なお、達成度が0%以下及び芳しくない個別項目に関する課題と対策は以下のとおりとする。

■環境意識が向上し、リサイクル率が向上

ごみ排出量の抜本的抑制を図ることが優先事項であり、令和5年度から指定ゴミ袋制度の見直しを予定している。

■MIZUMORI事業を機会とした認定林業経営体の増加

厳しい経営環境の中にあるが、森林整備基金の有効活用を図りながら、強い林業経営体の育成と新たな担い手の確保に努めたい。

■自治体SDGsモデル事業に関連した企業からの寄附

これまで自治体中心の営業活動を展開していたため限界を感じていたが、2021年度末に伊予銀行および愛媛銀行の両地方銀行と企業版ふるさと納税の活用促進に係る協力体制を構築し、2022年度から本格稼働することとした。

■環境面の活動に参加して65歳以上高齢者の認知症患者の割合が低下


抜本的な解決策を施すことができず、わずかながらの成果創出にとどまっているが、現在、LOVESAIJOプラットフォームを活用し、市民の未来に対する不安を解消することができる生活に密着したベーシック・サービスを提供することができるシステム開発およびサービス連携のあり方を検討しているところであり、2023年度に事業着手したいと考えている。

## (7) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

# 「防災環境都市・仙台」の推進

宮城県仙台市（2020年度選定）

<p><b>1. 地域の特徴と課題及び目標</b></p>	<p>本市は、宮城県の中央部に位置し、市域面積786.3 km<sup>2</sup>、人口約 109 万人を有している。1889 年に市制移行し、1989 年には政令指定都市となった。街中に映えるケヤキ並木に象徴されるように、自然豊かな環境と都市が調和した「杜の都」は仙台の代名詞となっている。本市の人口は増加基調が継続しているが、自然増減については、おおむね 1990 年代から増加幅が減少し、2017 年には自然減に転じた。今後本市の人口も減少局面を迎える見込みであり、およそ 2050 年頃には100万人を下回る推計となっている。この人口減少の速度を極力抑制する必要がある。</p> <p>都市の魅力や活力を維持するためには、災害等のリスクに備えたしなやかで強靱な都市づくりと杜の都の自然環境を発展的に育む取り組みが必要である。このことから、「仙台防災枠組」の考えを踏まえ、「杜の都」の特性をさらに高めた一体的な都市モデル「防災環境都市」を確立させることで、都市の魅力と活力の維持・向上につなげていくことを目標とする。</p>	<p><b>2. 関連するゴール</b></p>	
<p><b>3. 取組の概要</b> (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</p>	<p>これまで育まれてきた「杜の都」の都市環境が生み出す快適性に加え、「仙台防災枠組」の推進を先導する安全性を併せ持った、「防災環境都市」という仙台ならではの都市ブランドの確立に向け、新たな防災産業の創出や国内外への発信、基礎となる人材の育成、環境配慮に向けた実践行動の促進等に取り組む。</p>		
<p><b>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</b></p>	<p><b>6. 取組成果</b></p>		
<p><b>④「防災環境都市」を地域経済の活性化につなげるイノベーションの創出</b> 国家戦略特区を活用した、防災・減災分野における近未来技術の社会実装や、産学官連携によるオープンイノベーションの取組を進めることにより、「仙台防災枠組」に基づいた新たな製品・サービスによる事業化を推進していく。</p>	<p><b>④「防災環境都市」を地域経済の活性化につなげるイノベーションの創出</b> BOSAI-TECHイノベーション促進事業や近未来技術実証事業は着実に実績を積み重ね、順調に進捗している。2022年3月には、防災・先端テクノロジー・ビジネスを融合し新たなソリューションの社会実装・事業化に取り組む「仙台BOSAI-TECHイノベーションプラットフォーム」を構築。2021年度末時点で国内外85の企業・団体が参画しており、継続的にイノベーションが起こるエコシステムの形成・促進を目指す。引き続き事業者等と連携を図り、社会課題解決に資する先端技術や近未来技術の実証に取り組むとともに、関係課との連携により活用の可能性を探る。 【KPIの2021年度実績】（※括弧書きは2022年度目標値） ・防災・減災に係る新たな製品・サービスの開発支援の件数：30件（延べ22件） ・近未来技術に関する開発支援の件数：延べ22件（延べ32件）</p>		
<p><b>5. 取組推進の工夫</b></p>	<p><b>7. 今後の展開策</b></p>		
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、震災遺構仙台市立荒浜小学校及びせんだい3.11メモリアル交流館が臨時休館となるなど、計画で掲げる取組の中には目標を下回る結果となった項目もあったが、上記の「④「防災環境都市」を地域経済の活性化につなげるイノベーションの創出」については、そうした時勢においても着実に取り組むことができ、「6.取組成果」に記載した通りの実績を上げることができた。</p>	<p>計画に掲げる取組みである「①防災意識の高いひとづくり・地域づくり」のうち、仙台市地域防災リーダー（SBL）の養成について、SBLが広く防災対策の推進に対応できるよう、女性SBLの増加や、若い年齢層の拡充が求められていることから、学生仙台市地域防災リーダー（学生SBL）事業を推進することで、自助・共助の取組みの推進による、地域防災力の向上を図る。</p>		
<p><b>8. 他地域への展開状況</b>（普及効果）</p>	<p>計画に掲げる取組みのうち、「②東日本大震災の経験と教訓の発信、未来への継承」について、仙台防災未来フォーラムや視察受け入れ等により、東日本大震災の経験と教訓や、「防災環境都市・仙台」の発信を行った。また、仙台防災未来フォーラムでは、可能な限りの感染防止対策に努めオンラインも活用したことにより全国の防災や環境の関係者が出展し、他地域へも防災環境都市としての仙台の取組みを発信した。</p>		

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

宮城県仙台市

2022年9月

**SDGs未来都市計画名**

仙台市SDGs未来都市計画

**特に注力する先導的取組**

「仙台防災枠組み」×「杜の都」プロジェクト



## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

仙台市SDGs未来都市計画

## (2) 2030年のあるべき姿

持続可能なまちであるためには、自然災害のみならず、今後も起こり得る様々な災害リスクに配慮した、強靱さと回復力を兼ね備えることが欠かせない。今後の施策展開において、環境都市という本市の個性に防災の視点を織り込み、安全・安心に市民生活や経済活動を営める、持続可能な魅力あるまちづくりを進めていく。そして、それらの取り組みを国内外に発信し、「仙台防災枠組」の採択地にふさわしい、世界に誇る「防災環境都市」を目指す。

## (3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



## (4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	防災フォーラム等への参加者数【9.5,11.b】【防災環境都市推進室】	2016年度 2,100人	2021年度 3,000人	2030年度 3,000人	100%
2	災害対応や防災対策の強化を評価する市民の割合【11.b,16.6】	2019年度 61.6%	2021年度 70%	2030年度 70%	100%
3	温室効果ガス排出量【7.2,7.3,13.1,13.3】	2013年度 911万t-CO2	2020年度（速報値） 716万t-CO2	2030年度 593万t-CO2以下	61%
4	家庭ごみにおけるプラスチック等の資源物の混入割合【12.2,12.5,12.8】	2019年度 42.5%	2021年度 42%	2030年度 30%	4%

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・防災フォーラム等への参加者数については、可能な限りの感染防止対策に努めオンラインも活用したことにより全国の防災や環境の関係者が出展し、他地域へも防災環境都市としての仙台の取り組みを発信した。今後も新型コロナウイルスの影響が続くことが想定されるものの、オンライン等の手法を活用し、効率的な情報発信に努める。
- ・災害対応や防災対策の強化を評価する市民の割合は、目標値を達成しており、現状の維持・向上に向け、引き続き取り組み行っていく。（なお、当該KPIについては、市民意識調査の結果を引用しているが、基準値と現状値の算出元となる設問は異なる。）
- ・2020年度の温室効果ガスの排出量は速報値で716万tとなり、基準年度である2013年度と比較して21%減少している。2021年度は、事業者と市が協働して排出削減に取り組む「温室効果ガス削減アクションプログラム」を推進するとともに、「省エネ家電買い替えキャンペーン」や「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）普及促進補助金」などにより、家庭からの排出削減に取り組んだ。今後も、温室効果ガス排出量の削減に向けて、2021年3月に改定した仙台市地球温暖化対策推進計画に基づく施策を実施し、地球温暖化対策を推進する。なお、2030年度の排出量は森林等吸収量を含む目標値である。
- ・家庭ごみにおけるプラスチック等の資源物の混入割合については、当初値と比べて減少しているものの、目標値との乖離が大きい。今後、令和5年4月からの製品プラスチック一括回収・リサイクルの実施の機会をとらえ、プラスチック等の資源物の分別徹底に向けた取り組みを推進する。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	防災意識の高いひとづくり・地域づくり	仙台市地域防災リーダー（SBL）新規養成者総数	2019年度 890 人	2020年度 890 人	2021年度 1,001 人		2022年度 1,190 人	37%
2	東日本大震災の経験と教訓の発信、未来への継承	震災遺構 仙台市立荒浜小学校及びせんだい3.11メモリアル交流館の来館者数	2019年度 130,000 人	2020年度 71,000 人	2021年度 82,000 人		2022年度 140,000 人	-480%
3		温室効果ガス排出量	2013年度 911 万t-CO2	2019年度(確定値) 766 万t-CO2	2020年度(速報値) 716 万t-CO2		2022年度 750 万t-CO2以下	121.1%
4	「杜の都」の自然と調和した持続可能な都市づくり	1人1日当たりの家庭ごみの量	2019年度 463 g	2020年度 471 g	2021年度 465 g		2022年度 450 g以下	-15.4%
5		市街地の緑被率	2014年度 32.1 % (基準値)	2020年度(参考値) 30.3 %	2021年度(参考値) 30.3 %		2022年度 基準値以上	—
6	「防災環境都市」を地域経済の活性化につなげるイノベーションの創出	防災・減災に係る新たな製品・サービスの開発支援の件数	2018年度 0 件	2020年度 39 件 (延べ件数)	2021年度 30 件		2022年度 22 件 (延べ件数)	136%
7		近未来技術に関する開発支援の件数	2018年度 8 件	2020年度 18 件 (延べ件数)	2021年度 22 件 (延べ件数)		2022年度 32 件 (延べ件数)	58%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・令和元年度にリニューアルした「仙台「四方よし」企業大賞制度」について、令和3年度も通年で「四方よし」宣言企業へのエントリーを受付し、延べ26社が登録。  
 ・今後も、「四方よし」宣言企業の募集にあたり、歴代受賞企業・宣言企業の取り組み発信に加え、伊達武将隊をアンバサダーに起用し、周知・広報を強化して宣言企業の拡充に努めていくとともに、令和4年度は3年ぶりに仙台「四方よし」企業大賞表彰を実施する。

### (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・仙台市地域防災リーダー（SBL）について新たに111名を認定したほか、SBLの知識技術の向上や町内会等との連携強化を目的としたバックアップ講習会を実施した。2021年度におけるSBLの平均年齢は68.7歳、全体に占める女性の割合は24.4%であり、女性SBLの増加や若い年齢層の拡充への対策として、地域の防災活動に興味を持つ大学生等を学生仙台市地域防災リーダー（学生SBL）として養成する新たな事業を開始し、19名の学生SBLを認定した。

・震災遺構仙台市立荒浜小学校及びせんだい3.11メモリアル交流館については、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館等が大きく影響し、来館者数が減少した。コロナ禍においても、東日本大震災の経験と教訓の発信を継続するためウェブ発信を強化しつつ、学校向け出前講座の実施などを通じ未来への継承を図っていく。

・2020年度の温室効果ガスの排出量は速報値で716万t（前年度比6.5%減）となり、2022年度の目標値を上回る推移となっている。但し、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるため、今後の動向を注視しながら排出量削減につながる取り組みを継続していく必要がある。2021年度は、事業者と市が協働して排出削減に取り組む「温室効果ガス削減アクションプログラム」を推進するとともに、「省エネ家電買い替えキャンペーン」や「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）普及促進補助金」などにより、家庭からの排出削減に取り組んだ。今後も、温室効果ガス排出量の削減に向けて、2021年3月に改定した仙台市地球温暖化対策推進計画に基づく施策を実施し、地球温暖化対策を推進する。

・2021年度の1人1日当たりの家庭ごみの量は465gとなり、前年度に比べて減少しているものの、目標値との乖離が大きい。今後も目標達成に向け、令和5年4月からの製品プラスチック一括回収・リサイクルの実施など、ごみ減量・リサイクルに向けた取り組みを推進する。

・「市街地における緑被率」については調査を5年に1度実施することとしており、直近で調査を実施した2019年度の実績は30.2%と、基準値としている2014年度実績を下回っている。今後は、宅地開発や土地区画整理により新たに整備される施設等において、緑化計画制度の運用により緑被率の向上を図る。（参考2021年度の緑化計画に基づく市街地における緑化面積42,012㎡）

・「防災環境都市」を地域経済の活性化につなげるイノベーションの創出については着実に実績を積み重ねており、順調に進捗している。2022年3月には、防災・先端テクノロジー・ビジネスを融合し新たなソリューションの社会実装・事業化に継続的に取り組みための産学官金連携組織「仙台BOSAI-TECHイノベーションプラットフォーム」を構築した。2021年度末時点で国内外85の企業・団体が参画しており、継続的にイノベーションが起こるエコシステムの形成・促進を目指す。また、国内外の企業とのオープンイノベーションによる事業開発プログラムやビジネスマッチング、実証実験を開催し、国内外から約40の企業・団体が参加した。引き続き事業者等と連携を図りつつ、社会課題解決につながる先端技術・ソリューションの実証や近未来技術の実証に取り組むとともに、関係課と連携しながら活用・実証の可能性を探っていく。


・提案時にモデル事業として掲げ、計画においては「特に注力する先導的取組」として位置付けている「仙台防災枠組」×「杜の都」プロジェクトのうち、三側面をつなぐ統合的取組である「防災環境アクションプログラム」については、「BOSAI未来プロジェクト」として、宮城教育大学・仙台市・仙台市教育委員会の間で締結された「防災教育等に関する連携協力協定」をもとに、市内4つの小学校の児童を対象とした出前授業やVRグラスを用いた学習等を行った。海外からの視察受入等については、新型コロナウイルス感染症の影響により、その機会が減少したが、関係者との連携を図るほか、オンライン等を活用した研修機会の確保や資料提供等に努めていく。

・また、「ふるさとの杜再生プロジェクト」では、これまで市民植樹を行った海岸防災林を市民協働で育てるための育樹会の他、小学校と連携した育樹体験を開催した。一方、貞山運河桜植樹会は地震発生の影響で中止となったが、今後も新たな公園の整備の進捗に応じて市民植樹を実施していく。

### (4) 有識者からの取組に対する評価

# 市民・企業・行政の対話を通じた生活・環境課題産業化で実現する生活価値（QOL）共創都市

## 東京都日野市（2019年度選定）

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>日野市はコンパクトな市域にベッドタウンの高齢化、産業の構造転換という2つの大きな課題を併せ持ってきた。また2000年頃にはごみ処理が環境問題となってきた。それらの課題は、これまでは社会、経済、環境という3つの分野で分断して取組まれてきた。しかし、SDGsでは、社会・経済・環境を統合的に捉え、新しい発想で変革を促すことで、持続可能な世界の実現を目指すこととしている。この視点を本市の政策に組み入れ、郊外都市における社会・経済・環境の統合的な変革のモデルとなることを目指す。中でも、これまで本市が「生活課題産業化」を掲げ、社会問題と経済を結び付け、両者の相乗効果を生み出すことを目指してきた取組みを、さらにごみ問題を始めとする環境問題を含め、今後は「生活・環境課題産業化」を目指す。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3>	
<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>市民・企業・行政が生活・環境課題について対話する日野リビングラボを実施し、市民が暮らしの中で感じる生活課題を、地域内外の様々なステークホルダーが連携して解決する方策を模索する取組を実施している。また、企業にとって、リビングラボの取組は官民連携の取組を充実させ、市民の生活の現場に直接参加し、生の声をすみやかに把握できる環境となることで、生活・環境課題が産業イノベーションの芽にできる場をつくる。これまでの環境問題解決の推進は、行政から市民・事業者への呼びかけ、協力依頼によって進められることが多かった。対話を通して共創の取組を進めることで、問題解決に主体的に参画する市民、事業者を増やし、多様な主体の参画するグループを増やすことで、環境問題をパートナーシップで解決できる地域となる。</p>		
<h3>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</h3>	<h3>6. 取組成果</h3>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ SDGsによる生活課題を軸としたイノベーション支援を継続 日野市SDGs官民連携プラットフォームを立ち上げ、実行の場としてリビングラボ活動を位置付けた。市民・団体・企業延べ164名の参加があり、地域共創をしたい事業アイデアが9件創出された。</li> <li>■ 官民によるSDGs WEEKの共同実施 廃棄物削減に向けた官民の取組については、市主導での拡大生産者責任によるリサイクル率向上の取組みと併せて、民間主導での取組みの推進を行った。イオンモール多摩平の森と連携し、モール内外の店舗や団体が参加するSDGs WEEKを2021年9月～10月に実施した。店舗の取組みをSDGsの視点から掘り起こし、一日当たり2万人をこえるモール来店者を中心に普及・啓発を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 市民への意識啓発は概ね完了した ・2021年度の市民のSDGsの認知率は80.5%となった。2019年度の29.4%から51.1ポイント増加している。（出典：市民意識調査）</li> <li>■ 企業価値を高める取組みへと波及した ・中小企業を対象に、経済・社会・環境の視点で自社の取組みを見直し、企業価値を高めることを目的とした「ひのSDGs大学」が地域内事業者の自主的な取組みとして官民連携により開始された（1件） ・SDGs大学に参加した企業が取組みの方向性をまとめたSDGs宣言を行った（8者）。 ・リビングラボ発の災害をテーマとした継続的な実証活動が生まれている（1件）。</li> <li>■ 廃棄物量の削減がさらに進んだ ・令和2年度1人当たりごみ量が648.1グラムとなり、同規模自治体で全国2位となった。</li> </ul>		
<h3>5. 取組推進の工夫</h3>	<h3>7. 今後の展開策</h3>		
<p>官民連携を進めるにあたり、将来課題の共有やビジョンづくりを行政においても丁寧に支援した結果、民間側の事業計画に反映されるなど、実効性が確保されるようになってきている。また、SDGs WEEKについては直接関連がない地域企業が取組みに協賛できる形として、地域内を対象としたインナーブランディング活動と結び付けた。</p>	<p>社会全体の意識啓発が進んでいることから、今後は継続性・実効性を伴う取組みが必要である。従前より官民連携を中心とした取組みを進めているが、民で進む取組みについては官は補完する形をとるなど、取組みの整理を行っていく。例えば、SDGs宣言では取組みそのものではなく、取組みの発展を目的に市において登録制度の創設を進める。GISを活用したダッシュボード機能の構築を進めており、市の長期ビジョン策定と合わせた展開を検討する。</p>		
<h3>8. 他地域への展開状況（普及効果）</h3>	<p>自治体SDGsに向けた本市の取組みの概要を説明した。（多摩川流域都市による連携協議会、スマートシティインスティテュートなど）</p>		

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

東京都日野市

2022年9月

**SDGs未来都市計画名**

自治体SDGsモデル事業  
又は特に注力する先導的取組

日野市 SDGs未来都市計画  
市民・企業・行政の対話を通じた生活・環境課題産業化で実現する  
生活価値（QOL）共創都市 日野

—

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

市民・企業・行政の対話を通じた生活・環境課題産業化で実現する生活価値（QOL）共創都市 日野

## (2) 2030年のあるべき姿

日野市は「ベッドタウンの高齢化」、「産業の構造転換」という2つの課題を持っていた。また2000年頃にごみ処理が環境問題としてクローズアップされてきた。これまでは社会、経済、環境という3分野で分断して取組まれてきたが、SDGsでは、社会・経済・環境を統合的に捉え、持続可能な世界の実現を目指している。日野市の取組の基盤となるのが、本市で培ってきた「対話」である。これはSDGsのゴール16、17のターゲットに掲げられるマルチステークホルダーの実践として、市民、企業、行政等が目標共有と継続的な対話とそこからの共創に取り組んでいく。2030年には、モノカルチャーのベッドタウンから、様々なステークホルダーが課題と目標を共有し、対等な関係からアクションが生まれ、暮らす人も働く人も高いQOLを享受できる「生活価値共創都市」の実現を目指す。

## (3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



## (4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	地域経済循環率（RESAS）【8.5, 8.6, 8.8, 12.8】	2013年度 102 %	2018年 96 %	2030年度 107 %	-104%
2	社会課題解決に向けた官民連携による実証活動を通じた研究開発特性の強化（イノベーション活動）【8.2, 8.3, 8.4, 9.2, 9.5, 11.2】	2019年 1 件	2021年 3 件	2030年 33 件	6%
3	オープンイノベーションを志向する多様な主体との連携【17.17】	2019年 11 事業者	2021年 13 件	2030年 35 事業者	8%
4	地域懇談会の実施区域【1.2, 4.7, 5.b, 5.c, 6.b, 11.2, 11.3, 11.6, 11.7, 12.8, 16.7, 17.16, 17.17】	2015年度 8 区域	2021年度 8 区域	2020年度（暫定） 8 区域	100%
5	地域課題の解決に向けた市民主体の取組数【1.2, 4.7, 5.b, 5.c, 6.b, 11.2, 11.3, 11.6, 11.7, 12.8, 16.7, 17.16, 17.17】	2015年度 8 事業	2021年 9 事業	2020年度（暫定） 12 事業	25%
6	リビングラボへの市民、企業等の参加者数【1.2, 4.7, 5.b, 5.c, 6.b, 11.2, 11.3, 11.6, 11.7, 12.8, 16.7, 17.16, 17.17】	2018年度 70 人（延べ人数）	2021年度 35 人	2030年度 1,850 人（延べ人数）	-2%
7	プラスチック製容器包装の資源化量【9.4, 11.6, 12.3, 12.4, 12.5】	2016年 451 t	2021年 2754 t	2031年 4,100 t	63%
8	市民一人あたりの一日ごみ排出量【9.4, 11.6, 12.3, 12.4, 12.5】	2015年度 654 g	2021年度 616 g	2020年（暫定） 600.0 g	70%

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

2019年に実施したリビングラボでは、市民、企業、地域団体、行政70名がそれぞれ異なる視点からの意見を持ち寄り、地域課題の解決策を考えた。「空き時間を活用して地域での活動を支援したいと考える民間学習塾」と、自分でも何かしたいと考えている市民の協働企画が成立し、2つの具体的な動きがスタートした。2つの動きとも、民間学習塾が提供した「空き教室」を利用して、地域づくりに貢献したいという民間学習塾の意図が実現に結びついた。「初心者向けスマホタブレット教室」では、シニア世代にスマホタブレット端末の操作方法を市民同士が教えた。

しかしながら、2020年以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、社会的な分断が進み、取組の一時中断・停滞などもあったが、リビングラボの枠組みを超えて、市民で場を設けてスマホタブレット端末の操作方法を教え合っている。また、コロナ禍で会議の在り方も変化し、オンライン会議が主流になったことから、今後は、従来のオフライン会議のような自由闊達で一体感を得られる工夫が必要である。新型コロナウイルス感染症の影響で生活課題も大きく変化したことから、市民・企業・行政によるマルチパートナーシップの取組がより一層必要となることを強く認識するとともに、あらゆる主体との現状や課題の共有などを通じた会話に引き続き取り組んでいく。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	生活・環境課題産業化に向けた日野市型ローカルイノベーションによる産業立地の強化支援	日野市立地企業（全産業分類）付加価値額（RESAS）	2016年 212,390 百万円	-	-	-	2021年 233,052 百万円	-
2	諸力融合による価値共創の枠組み構築	産学官金連携を開始した企業・大学数	2019年 14 団体	2019年 14 団体	2020年 18 団体	2021年 20 団体	2021年 25 団体	55%
3	人生100年時代の生涯活躍のまちづくり	労働力人口における65歳以上人口の割合	2015年 11%	-	-	-	2021年 12%	-
4	地域人材力の育成・強化（地域・世代・活動組織）	地域懇談会参加団体数	2015年 32 団体	2019年 38 団体	オンラインで実施・データなし	2021年 31 団体	2021年 40 団体	55%
5	地域人材力の育成・強化（地域・世代・活動組織）	日野市民活動団体連絡会加盟団体数	2015年 38 団体	2019年 38 団体	2020年 40 団体	2021年 43 団体	2021年 48 団体	50%
6	SDGsモデレーターの育成	学ぶ力向上推進計画の実践校	2015年 25 校	2019年 25 校	2020年 25 校	2021年 25 校	2021年 25 校	100%
7	SDGsモデレーターの育成	SDGs探求学習「日野の未来をつくる研究プロジェクト」参加人数	2015年 0 人	2019年 47 人	2020年 51 人	2021年 44 人	2021年 50 人	88%
8	生活を取り巻く環境の変化に対応し、将来を見据えたコンパクトなまちづくり	駅周辺居住人口	2015年 83,649 人	2019年 - 人	2020年 20年実勢調査の数値	2021年 - 人	2021年 85,028 人	-
9	生活を取り巻く環境の変化に対応し、将来を見据えたコンパクトなまちづくり	駅周辺商業施設・医療施設の数	2016年 商業施設 51 施設	2019年 - 施設	2020年 53 施設	2021年 46 施設	2021年 51 施設	90%
10	生活を取り巻く環境の変化に対応し、将来を見据えたコンパクトなまちづくり	駅周辺商業施設・医療施設の数	2016年 医療施設 80 施設	2019年 - 施設	2020年 81 施設	2021年 81 施設	2021年 80 施設	101%

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

No	取組名	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
11	郊外型資源循環都市づくり	全てのプラスチック製品の資源化量	2015年 451 t	2019年 1318 t	2020年 3,644 t	2021年 3560 t	2021年 3650 t	97%
12	郊外型資源循環都市づくり	市民1人あたりの1日ごみ排出量	2015年 654 g	2019年 625 g	2020年 633 g	2021年 616 g	2021年 590 g	59%
13	【再掲】郊外型資源循環都市づくり	資源化率の向上	2015年 35.7 %	2019年 34.4 %	2020年 39.2 %	2021年 38.4 %	2021年 42 %以上	43%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

本市はこれまで立地特性を生かして地域産業の内発的発展を支援し、住民等生活者の課題をビジネスの手法で解決する「生活課題産業化」「価値共創」の取組を進めてきた。また、令和2年度からは、東京都「多摩イノベーション創出まちづくり事業」として都や近隣自治体と連携した取組を進めている。こうした取組みを下地としながら、多様化する社会課題やニーズを的確に捉えようとする地域企業の更なる発展を図ることを目的として、SDGs 宣言制度を2022年度から実装する。宣言企業にはフォローアップやハンズオン支援などを行うこととしている。本制度の実装に先立ち2021年度にはPlanTで「ひのSDGs 大学」を開講し、SDGsと経営の関係性について気づきを促すとともに、自社の企業活動を見直すことができるワークショップを実施し、地域内のモデル創出を図った。

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

本市には、多様な経験・知見を活用して地域への貢献や創業・起業を希望する高齢者も多く、地域や社会に経験・知見を還元することで、地域とのつながり、生きがいを持って活躍できる社会環境が求められている。地域における様々な多世代の活躍の場づくりとして、定期的に中学校区毎に地域懇談会を実施している。地域特有の課題を解決し、住民の生活の質を高めるために、地域内・地域間のコミュニケーションの密度・頻度を高め、相互の信頼関係や互助の仕組みをつくる相互の信頼関係や互助の仕組みをつくっている。しかしながら、近年では、高齢者が新型コロナウイルス感染症の感染を恐れて外出を控えた場合にもたらされる健康への悪影響も課題である。高齢者をはじめ、配慮が必要な方にとっても気軽に外出しやすい環境づくりに取り組んでいる。こうした取組についても行いながら、地域の多様な資源と連携を通じて、高齢者の社会参加の希望を実現することにつなげ、貴重な社会資源である高齢者の豊かな経験や知見の活用を推進する。また、指標の数値を図るために参考になっているRESASや国勢調査の結果が公表されていなかったものについては、達成度を空欄で提出している。


## (4) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)



# SDGsで「広め合う、高め合う、助け合う」こおりやま広域圏

福島県郡山市（2019年度選定）

<b>1. 地域の特徴と課題及び目標</b>	<p>こおりやま広域圏連携中枢都市圏(17市町村)は、福島県の中央部に位置し、中核市である郡山市を中心に、圏域人口約62万人で県内人口の約3割を占めている。</p> <p>圏域には、産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所や国立環境研究所福島支部、大学等様々な拠点施設が多数立地しており、「知の結節点」としての特性を活かし「全世代健康都市圏」を創造し健康寿命の延伸を図る。</p>	<b>2. 関連するゴール</b>	
<b>3. 取組の概要</b> (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「健康」をキーワードに「経済」「社会」「環境」において、持続可能なまちづくりに向けた先導的取り組みを実施する。</li> <li>・地域の産業や社会活動を支えるために「健康」は重要な基礎であることから、医療費・介護給付費の適正化をしつつ健康寿命延伸対策の推進や自律的好循環の形成を図ることにより、持続可能な圏域の創生を行う。</li> </ul>		


## 4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

**◆全世代健康都市圏創造事業**

- ・福島県立医科大学との協定（2021年2月）による「健康増進」「介護予防」「重症化予防」の3分野の共同研究
- ・ICTを活用した科学的根拠に基づく保健指導の実施による健康寿命延伸対策の推進（2021年11月タブレット導入16台/保健指導）

**◆普及啓発活動の推進**

- ・こおりやま広域圏を対象としたSDGsの普及啓発
  - ①こおりやまSDGsアワードの実施
  - ②JR郡山駅やショッピングモールと連携したSDGs好事例の横展開
  - ③全市立小中学校でのSDGs教育



## 5. 取組推進の工夫

- ・企業、市町村、医療機関等、様々な関係機関と連携
- ・一人でも多くの方にSDGsの普及啓発を図るため、出前講座、オンラインセミナー、クイズキャンペーンを実施



## 8. 他地域への展開状況（普及効果）

- ・SDGs未来都市ブロック会議(北海道・東北ブロック) や海外自治体幹部交流協力セミナーにおいて郡山市の取組紹介
- ・県内の企業、自治体、団体等が連携を図り、福島県全体で一つでも多くのゴールの達成を目指す「ふくしまSDGsプロジェクト推進コンソーシアム」への参画

## 6. 取組成果

**◆全世代健康都市圏創造事業**

- ・医療レセプトや介護認定状況などのデータを多面的に分析し、疾病構造や介護状況、健康問題に至る原因を分析した。
- ・健康寿命の2016年から2019年の推移は平均寿命の推移と比べ、男性は0.03歳、女性は0.2歳上回った。

	健康寿命	平均寿命	健康-平均
男性	+0.62	+0.59	+0.03
女性	+0.57	+0.37	+0.2

**◆情報発信・普及啓発**

- ・こおりやまSDGsアワードを開催し、広域圏から28件の応募があり、14件を表彰
- ・クイズに回答した方にSDGsバッジをプレゼントするキャンペーンを実施し、794人が参加
- ・コロナ禍でのオンラインを活用した新しい様式での出前講座を実施し、40の企業等2,682人が受講

## 7. 今後の展開策

・現在、福島県立医科大学との協定(2021年2月)により、12項目の共同研究を実施しており、今後は、これらの成果を各種事業に活用して、こおりやま広域圏の健康寿命延伸対策に取り組むとともに、活動状況を全国に発信し、投資（ESG投資）を呼び込める環境づくりに努めるなど、自律的好循環の形成を図る。

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

福島県郡山市

2022年9月

SDGs未来都市計画名

郡山市SDGs未来都市計画

SDGsで「広め合う、高め合う、助け合う」こおりやま広域圏～次世代につなぐ豊かな圏域の創生～

自治体SDGsモデル事業

SDGs体感未来都市 こおりやま

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

福島県 郡山市 SDGs未来都市計画

## (2) 2030年のあるべき姿

このりやま広域圏では、各市町村それぞれの広域的・国際的連携等も視野に入れた、主体的なまちづくりの理念と「経済面」「社会面」「環境面」の三側面の課題をふまえた将来展望実現に向け相互に資するとともに、健康で、広域的に学び、働き、暮らし続けることができる圏域づくりを次の五つの基本的な考え方により推進する。

1.お互いの強みを「広め合う、高め合う、助け合う」関係の構築 2.圏域内の公・共・私の境界をこえた主体的な研究連携促進 3.未来を担う若い世代が十分に力を発揮できる機会と場の創出 4.IoT、AI等も活用した先駆的かつモデル的な連携事業の推進 5.団体自治と住民自治との有機的連携

## (3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



## (4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	医療機器生産金額（福島県）【3.8】	2015年 776 億円	2021年 2,013 億円	2020年 1,750 億円	127%
2	民間企業における女性管理職の割合【5.5】	2017年3月 12 %	2021年 17 %	2025年 30 %	28%
3	市内事業所のワーク・ライフ・バランスへの取組率【8.5,8.6】	2017年 94.4 %	2020年 96.4 %	2021年 97 %	77%
4	製造品出荷額等【9.5】	2017年 7,110 億円	2021年 6,327 億円	2021年 7,326 億円	-363%
5	日常生活動作が自立している期間である健康寿命(男性)【3.4,3.6】	2016年 79.65 歳	2019年 80.27 歳	2030年 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	100%
	日常生活動作が自立している期間である健康寿命(女性)【3.4,3.6】	2016年 83.87 歳	2019年 84.44 歳	2030年 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	100%
6	乳児死亡者数（出生1000人当たり）【3.4,3.6】	2016年 2.2 人	2020年 2.2 人	2030年 可能な限りゼロに近づける	0%
7	10万人当たりの自殺死亡率【3.4,3.6】	2017年 17.3	2020年 15.0	2025年 13.4	59%
8	20代～40代の女性の就業割合【8.5】	2017年3月 71.9 %	2021年 72.9 %	2025年 80 %	12%
9	高齢者社会参加率【8.5】	2016年 49.1 %	2016年 49.1 %	2022年 80 %	0%
10	官民パートナーシップによる協定締結数【17.17】	2019年3月 230 件	2021年 296 件	2030年 470 件	28%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）		2030年（目標値）		達成度 （%）
11	公共交通利用者数(郡山駅) 【11.2,11.3,11.6】	2018年 659 万人	2021年 454 万人	2030年 723 万人	-320%		
	公共交通利用者数(バス) 【11.2,11.3,11.6】	2018年 489 万人	2021年 338 万人	2030年 557 万人	-222%		
12	本市リサイクル率【12.5】	2017年 17.11 %	2021年 15.98 %	2021年 22.1 %	-23%		
13	温室効果ガス排出量 【13.1,13.3】	2013年 3,169 千 t-CO2	2018年 2,861 千 t-CO2	2030年 2,218 千 t-CO2	32%		

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・出前講座による女性のスキルアップに関する講座、「こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議」による多種多様な団体との女性活躍等に関する情報交換等の実施により、政策・方針決定過程への女性の参加促進を図っていく。(No.2)

・製造品出荷額等については、中小企業の後継者不足や人手不足などが課題となっている。創業支援事業や人材育成支援事業により、市内企業の支援を行い、持続的発展を図っていく。(No.4)

・2016年平均寿命 男性80.88歳・女性86.70歳、2019年平均寿命 男性81.47歳・女性87.07歳であり健康寿命の増加分が平均寿命の増加分を上回っている。(No.5)

・女性の再就職などの就労促進に関する講座の実施、女性のための就労相談の実施等により、女性の就労促進を図っていく。(No.8)

・本アンケートは5年に1回行っており、2021年度実施まだ結果公表していないため、昨年度と同じ数値。(No.9)

・協定締結数は増加しており、官民連携による行政課題の解決及びSDGsの推進に寄与している。(No.10)

・現在の公共交通利用者数は、少子化に伴い年々減少傾向にあることに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う人流停滞から利用者数が激減している。市民の足である公共交通の維持のため、過度な自動車依存から公共交通等を適切に利用するモビリティ・マネジメントの推進を継続的に努めていく。(No.11)

・リサイクル率が2021年度は15.98%になり、2020年度から0.37%減少した。2021年度目標を達成できなかったことから、今後は、搬入された可燃ごみの中におけるリサイクル可能な資源物のさらなる分別の徹底に取り組んでいく。(No.12)

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	①新しい産業の創出や新しい市場への進出の支援	101人以上の規模の事業所における事業主行動計画策定状況	2017年 31.3 %	2017年 31.3 %	2020年 50 %	2021年 50 %	2021年 89.9 %	32%
2		認定連携創業支援事業者の支援による創業・起業者数（累計）	2017年 64 件	2019年 176 件	2020年 217 件	2021年 308 件	2021年 200 件	179%
3		連携推進事業による研究開発等の数	2017年 15 件	2019年 24 件	2020年 17 件	2021年 29 件	2021年 19 件	350%
4	②新しい農業の創出や新しい市場への進出の支援	農業産出額（推計）	2016年 162.4 億円	2018年 171.1 億円	2019年 179.9 億円	2020年 177.2 億円	2021年 149.1 億円	211%
5		認定新規就農者数	2017年 21 人	2019年 29 人	2020年 29 人	2021年 25 人	2021年 21 人	119%
6		第三者認証GAP取得数	2017年 0 件	2019年 8 件	2020年 10 件	2021年 7 件	2021年 6 件	117%
7		民有林における年間の間伐実施面積	2015年 164 ha	2018年 219 ha	2019年 220 ha	2021年 246 ha	2021年 214 ha	164%
8	③誰もが生涯活躍できる雇用・就労環境の整備	中小企業への人材育成支援企業数	2017年 12 社	2019年 13 社	2020年 8 社	2021年 8 社	2021年 14 社	-200%
9		郡山市の男女共同参画推進事業者表彰の受賞者数（累計）	2019年3月 52 事業者	2019年 55 事業者	2020年 58 事業者	2021年 65 事業者	2021年 63 事業者	118%
10		市内事業所のワーク・ライフ・バランスへの取組率	2017年 94.4 %	2019年 94.4 %	2020年 96.4 %	2021年 96.4 %	2021年 97 %	77%

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

No	取組名	指標名	当初値	2019年 実績	2020年 実績	2021年 実績	2021年 目標値	達成度 (%)
11	① 全ての世代が健康で安心して暮らせる環境づくり	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少	2017年 32.5 %	2018年 32.9 %	2020年 33.6 %	2020年 35.5 %	2021年 24.5 %	-38%
12		乳児家庭全戸訪問実施率	2018年 92.3 %	2019年 94.2 %	2020年 91.7 %	2021年 92.7 %	2021年 95.0 %	15%
13	② 生涯を通じた歯・口腔の健康づくりの推進	3歳児のむし歯のない子どもの割合	2019年3月 82.8 %	2019年 84.5 %	2020年 84.3 %	2021年 85.8 %	2021年 85.0 %	136%
14	③ 介護予防の推進	65歳以上で要支援以上の認定を受けていない方の割合	2017年 82 %	2019年 81.7 %	2020年 81.6 %	2021年 81.5 %	2021年 79.7 %	22%
15	④ 高齢者の社会参加の促進	就業又は何らかの地域活動をしている高齢者の割合の増加	2016年 49.1 %	2016年 49.1 %	2016年 49.1 %	2016年 49.1 %	2021年 80.0 %	0%
16		郡山市シルバー人材センター会員数	2018年 2,351 人	2019年 2,404 人	2020年 2,277 人	2021年 2,156 人	2021年 2,450 人	-197%
17	⑤ 地域共生社会に向けた取組	民生委員の訪問・連絡活動件数	2016年 64,803 件	2019年 71,950 件	2020年 65,491 件	2021年 72,786 件	2021年 68,000 件	250%
18		「寺子屋郡山」参加小・中学生数	2018年 189 人	2019年 172 人	2020年 61 人	2021年 93 人	2021年 240 人	-188%
19		認知症高齢者SOS見守りネットワーク連絡会参加団体数	2017年 100 団体	2019年 111 団体	2020年 114 団体	2021年 116 団体	2021年 125 団体	64%

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

No	取組名	指標名	当初値	2019年 実績	2020年 実績	2021年 実績	2021年 目標値	達成度 (%)
20		市内交通事故件数	2017年 1190 件	2019年 920 件	2020年 679 件	2021年 620 件	2021年 800 件	146%
21	⑥ 安全・安心なまちづくりの推進（セーフコミュニティ）	DV被害を受けたことがあると答えた女性の割合（市民意識調査）	2016年 5 %	2019年 5 %	2020年 3.7 %	2021年 3.7 %	2021年 5 %以内	100%
22		セーフコミュニティの認知	2017年 12.1 %	2019年 42.4 %	2020年 32.4 %	2021年 32.4 %	2021年 40 %	73%
23	① 再生可能エネルギーの活用とエネルギーの地産地消の推進	再生可能エネルギー導入割合	2013年 22 %	2017年 30 %	2018年 33 %	2019年 33 %	2020年 41 %以上	58%
24		温室効果ガス排出量	2013年 3,169 千t-co2	2016年 2,962 千t-CO <sub>2</sub>	2017年 2,961 千t-CO <sub>2</sub>	2018年 2,861 千t-CO <sub>2</sub>	2021年 2,722 千t-co2	69%
25	② 地球温暖化への対応と環境保全及び環境負荷低減の取り組み	猪苗代湖の水質（COD）	2017年 1.3 mg/ℓ	2019年 1.3 mg/ℓ	2020年 1.1 mg/ℓ	2021年 1.1 mg/ℓ	2021年 1.0 mg/ℓ	67%
26		1人1日あたりのごみ排出量	2017年 1,134 g	2019年 1,110 g	2020年 1,128 g	2021年 1,062 g	2021年 1,015 g	61%
27		本市リサイクル率	2017年 17.11 %	2019年 15.91 %	2020年 16.35 %	2021年 15.98 %	2021年 22.1 %	-23%
28		温室効果ガス排出量	2013年 3,169 千t-co2	2016年 2,962 千t-CO <sub>2</sub>	2017年 2,961 千t-CO <sub>2</sub>	2018年 2,861 千t-CO <sub>2</sub>	2021年 2,722 千t-co2	69%
29		官民パートナーシップによる協定締結数	2019年3月 230 件	2019年 266 件	2020年 293 件	2021年 296 件	2021年 290 件	110%

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

No	取組名	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
30	③ 公共交通の利便性向上とまちの緑化	郡山駅前の歩行者数（調査地点：駅前5地点）	2018年 17,936 人	2019年 19,125 人	2019年 19,125 人	2019年 ##### 人	2021年 18,000 人	1858%
31		公共交通利用者数（郡山駅）	2018年 659 万人	2019年 639 万人	2020年 417 万人	2021年 454 万人	2021年 679 万人	-1025%
32		公共交通利用者数（バス）	2018年 489 万人	2019年 432 万人	2020年 319 万人	2021年 338 万人	2021年 547 万人	-260%
33		温室効果ガス排出量	2013年 3,169 千t-co2	2016年 2,962 千t-CO <sub>2</sub>	2017年 2,961 千t-CO <sub>2</sub>	2018年 2,861 千t-CO <sub>2</sub>	2021年 2,722 千t-co2	69%
34	④ 放射線からの安全・安心	放射線の影響に関連して心配なことがある人の割合	2016年 55.7 %	2016年 55.7 %	2016年 55.7 %	2016年 56 %	2021年 減少傾向へ	0%
35	⑤ 災害からの安全・安心	災害情報提供者数（メールマガジン、Twitter、Facebook）	2019年3月 4,757 人	2020年3月 7,653 人	2021年3月 10,510 人	2021年 ##### 人	2021年 5,000 人	3009%
36		人口1万人当たり出火率	2017年 2.5 件/年	2019年 2.5 件/年	2020年 2.09 件/年	2021年 2.56 件/年	2021年 観測実況指標	0%
37		ゲリラ豪雨対策9年プラン進捗率	2019年3月 15.1 %	2019年 27.9 %	2020年 50.4 %	2021年 68.6 %	2021年 89.4 %	72%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・こおりやま広域圏において、こおりやまSDGsアワードを実施し、企業、団体及び学校を表彰するとともに、広く取り組みを周知することにより、他の企業、団体及び学校へSDGsの取り組みを広めるとともに、企業同士の連携を図ることにつながった。



## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・中小企業への人材育成支援企業数については、国県等の専門機関で実施する人材育成等対象研修を拡充し、2018、2019年度の支援企業者及び研修受講者は増加した。しかしながら、2020、2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により研修を見送る企業が多く、感染拡大が収まらない限り、支援企業者及び研修受講者の増加は見込めない。(No.8)
- ・メタボリックシンドロームは年々微増している。食生活の乱れや運動量の減少など生活習慣の悪化やコロナ禍の影響による健診受診控えなどが考えられる。今後は特定健診や後期高齢者健診の受診率向上や特定保健指導実施率の向上、働き世帯へのアプローチを行い食生活等の生活習慣病改善の見直しに努める(N0.11)
- ・事業者表彰の募集について、新たな業界団体等への周知に加え、積極的な事業の周知をしたところ、応募事業者数が増加し、受賞者数の目標を達成した。継続して受賞事業者の取組みを広く周知し、市内事業者の意識啓発に努め、応募事業者増につなげていく。(No.9)
- ・コロナ禍のため、訪問家庭に対しては安心して訪問が受けられるよう目的や感染対策について説明し事業を行った。今後も新型コロナ感染対策を行いながら、丁寧な説明と訪問の周知を行っていく。(No.12)
- ・65歳以上で要支援以上の認定を受けていない方の割合は、目標値の算出意図（高齢化を見越し、より高い数値を維持する）と達成度の計算方式が一致せず達成度が低くなってしまっているが、実際には目標値79.7%に対し81.5%で維持できているため、目標値は達成されている。活動としてはコロナ禍であっても可能な限り、要望と状況を考察しながら介護予防教室等を実施している。(No.14)
- ・本アンケートは5年に1回行っており、2021年度実施まだ結果公表していないため、昨年度と同じ数値。(No.15)
- ・シルバー人材センターの会員数については、新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者が外出を控えたことのほか、改正高齢者雇用安定法が令和3年4月に施行され、就業意欲のある高齢者が定年延長したことにより、新規会員の入会が減少した。高齢者の活躍の場の提供は必要であり、会員募集と事業の周知PRを図る必要がある。(No.16)
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者等から感染を心配する声もあり参加者を確保することが難しかった。しかし不登校生徒が参加するなど、学びの場を求めて参加する子どもも見られた。(No.18)
- ・認知症高齢者SOS見守りネットワーク連絡会参加団体数については、市ウェブサイトによる周知や参加団体を通じた働きかけを行っているが、近年新規参加の動きが鈍化し、目標値を達成できなかった。今後は、参加団体である商工団体や事業組合等に積極的に働きかけ、これら団体の会員事業者等へ直接事業案内を行うなど、周知活動を更に強化し参加団体の増加を図る。また、コロナ禍において、参加団体の交流や認知症に係る研修の機会が減少していることから、ネットワークの強化と参加団体の意識向上を図るため、会議・研修会の実施（再開）について検討する。(No.19)
- ・男女共同参画課による市民意識調査は、4年に1度実施され、2020年度に調査を実施した。(No.21)
- ・セーフコミュニティの認知度については、隔年のアンケートによるため昨年度と変化はない。広報こおりやまの特集記事掲載や市広報番組によるPRのほか、活動支援動画の配信、イベント等のライブ配信等の情報発信に取り組み、2022年度の国際認証再認証に向け認知度の向上を図っている。(No.22)

## (4) 有識者からの取組に対する評価

## 2. 自治体SDGsモデル事業

## (1) モデル事業名

SDGs体感未来都市こおりやま

## (2) モデル事業の概要

「健康」をキーワードに「経済」、「社会」、「環境」において、子どもに優しく、持続可能なまちづくりに向けた先導的取組を実施し、順次「こおりやま広域圏」に取組みを拡大する。また、本市では、データを政策形成に活かすため、政策開発課統計政策係を司令塔として全庁的な「EBPM」を推進しており、モデル事業の取組みでも、客観的なデータの把握と正確な分析により、効果を最大限とするスキームにより実施する。

## (3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 産業イノベーション事業 ①-2 多彩な市民とともに歩む新たな農業プロジェクト事業	【取組内容】 ①認定創業支援事業 ②人材育成事業 ③産学官連携コーディネート業務 ④医工連携事業参入コンサルティング事業 【事業費等】 14,116千円	製造品出荷額等	2017年 7,110 億円	2019年 7,101 億円	2020年 6,327 億円	2021年 6,327 億円	2021年 7,326 億円	-363%
	【取組内容】 天候に左右されにくい生産体制に向けたパイプハウスの導入支援 【事業費等】 パイプハウス17棟、3,569.4㎡ 事業費 31,904千円	農業産出額(推計)	2016年 162 億円	2018年 171.1 億円	2019年 179.9 億円	2020年 177.2 億円	2021年 149.1 億円	211%
【社会】 ②-1 食生活改善の推進 ②-2 糖尿病対策の推進 ②-3 がん検診の受診促進 ②-4 こおりやま生きいき健康ポイント事業 ②-5 科学的知見に基づきスポーツ教室の開催	【取組内容】 地域住民組織である食生活改善推進員とのタイアップによる市民への周知啓発、生命保険会社と連携したアンケート調査と検診受診勧奨、県と連携した健康ポイント事業などを実施 【事業費等】 1,087千円	日常生活動作が自立している期間である健康寿命(男性)	2016年 79.65 歳	2017年 79.99 歳	2018年 80.27 歳	2019年 80.27 歳	2021年 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	100%
		日常生活動作が自立している期間である健康寿命(女性)	2016年 83.87 歳	2017年 84.07 歳	2018年 84.41 歳	2019年 84.44 歳	2021年 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	100%
【環境】 ③-1 地球温暖化対策事業 ③-2 エネルギー-地産地消推進事業 ③-3 既存施設を活用した環境学習施設設置	【取組内容】 クールチョイス推進事業、出前講座の実施、地域新電力設立に向けた検討 【事業費等】 15,901千円	温室効果ガス排出量	2013年 3,169 千t-CO <sub>2</sub>	2016年 2,962 千t-CO <sub>2</sub>	2017年 2,961 千t-CO <sub>2</sub>	2018年 2,861 千t-CO <sub>2</sub>	2021年 2,722 千t-CO <sub>2</sub>	69%

## (4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・新型コロナウイルス感染症の影響により、事業者などが当初計画していた事業への取り組みができなかったため、認定創業支援事業や人材育成事業の件数が伸び悩んだ。  
 ・産学官連携での支援体制の強化により、学術研究機関と市内企業とのマッチングや医療機器関連企業支援件数の増加した。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、海外渡航が制限されている中、ウェブマッチングなどの方法を活用することで、海外との連携件数も昨年度より増加した。今後も引き続き、地域産業の活性化に向けた取り組みを継続する。  
 ・温室効果ガス排出量について、2018年度実績では民生家庭部門及び民生業務部門は基準年度と比べ減少傾向であるが、2030年度の目標達成に向けて、今後においてもクールチョイス啓発活動等により脱炭素型の行動変容を促すことが必要。運輸部門については、基準年度と比べ、大幅に増加しており、郡山市内の自家用車、特に軽自動車の保有台数が増えたことが要因と考えられる。

## 2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

## (1) 三側面をつなぐ統合的取組名

「知の結節点」こおりやま「全世代健康都市圏」創造事業

## (2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

- ①オープンデータを活用した健康づくり・生活習慣病予防対策、広域医療の分析、ICTを活用した科学的根拠に基づく保健指導による健康寿命延伸対策の推進  
 ②こおりやまSDGsアワードの実施、東北SDGs未来都市サミットへの参加、こおりやま広域圏を対象としたSDGsの普及啓発

## (3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
・再生可能エネルギーや省エネ製品の購入を促すことにより、持続可能な脱炭素社会への転換に繋がっている。	・SDGsに取り組む企業を表彰し周知を図ることにより、圏内企業の魅力発信や企業間の連携促進につながっている。	・健康寿命の延伸により、高齢者の地域活動などによる社会参加が促進されることが期待される。

## (4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】再生可能エネルギー導入割合	2013年 22%	2017年 30%	2018年 33%	2019年 33%	2020年 41%以上	58%
2	【環境→経済】広域圏内の産品輸出法人数	2018年 6社	2019年 6社	2020年 6社	2021年 7社	2021年 8社	50%
3	【経済→社会】広域圏人口の社会動態(県外転出入)	2018年 1,693人(転出超過)	2019年 1,773人(転出超過)	2020年 1,923人(転出超過)	2021年 2,112人(転出超過)	2021年 0人(転出入の均衡)	-25%
4	【経済→社会】移住相談者数	2018年 44人	2019年 50人	2020年 70人	2021年 125人	2021年 70人	312%
5	【社会→経済】創業・起業家への融資総額	2018年 51.5百万円	2019年 14百万円	2020年 38.14百万円	2021年 68百万円	2021年 100百万円	34%
6	【社会→環境】市内のNPO法人数	2019年3月 152法人	2019年 150法人	2020年 152法人	2021年 149法人	2021年 168法人	-19%
7	【社会→環境】学校給食での郡山市産野菜の利用率	2018年 15.7%	2018年 15.7%	2020年 13.8%	2021年 15%	2021年 24%	-13%
8	【環境→社会】交流人口(観光入込客数)	2018年 4,770,379人	2019年 5,117,071人	2020年 2,184,607人	2021年 2,069,244人	2021年 5,000,000人	-1176%

## (5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

・こおりやま広域圏において、こおりやまSDGsアワードを実施し、企業、団体及び学校を表彰するとともに、広く取り組みを周知した。その結果企業、団体及び学校へSDGsの取り組みが広がり、企業同士の連携を図ることにつながった。  
 ・福島県立医科大学との協定(2021年2月)により、健康増進・重症化予防・介護予防の3分野12項目の共同研究を実施している。今後は、これらの成果を各種事業に活用して、こおりやま広域圏の健康寿命延伸対策に取り組むとともに、活動状況を全国に発信し、投資(ESG投資)を呼び込める環境づくりに努めるなど、自律的好循環の形成を図る。


## (6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・太陽光発電システムの設置数の増加に伴い、太陽光発電電量が2013年度 35,389千kWhから2019年度 103,877千kWhと増加したことで、郡山市内における電力使用量に対する再生可能エネルギーの導入割合は上昇している。今後も再生可能エネルギー導入拡大に向けて取り組んでいく。(No.1)
- ・社会動態については、若年層の県外流出等により転出超過の傾向が続いている。移住や雇用の促進を図り、転入者の増加及び転出者の減少を目指す。(No.3)
- ・創業・起業家への融資総額については、自然災害(台風・震災)や新型コロナウイルス感染症の影響により目標達成には至らなかったが、当初値は上回っており、融資総額も増加傾向にある。(No.5)
- ・市内のNPO法人数については、法人形態の多様化や、NPO法人の担い手不足・高齢化・資金不足等により減少傾向となっているが、郡山市市民活動サポートセンターによる法人の育成や支援を図っていく。(No.6)
- ・地場産物の価格は高い傾向にあり、限られた給食費で使用し続けることが難しい。また、学校と契約している納入業者が、郡山市産品を手に入れにくい。対応策として、野菜の価格を産地で比較し、地場産物のほうが安価な場合は積極的に取り入れたり、調査を行う時期に合わせ、地場産物を使用するメニューを考案する。(No.7)
- ・交流人口(観光入込客数)については、新型コロナウイルス感染症の影響により目標達成に至らなかった。(No.8)

## (7) 有識者からの取組に対する評価

# 千年の都・京都発！SDGsとレジリエンスの融合 しなやかに強く、持続可能な魅力あふれる都市を目指して

京都府京都市（2021年度選定）

<p><b>1. 地域の特徴と課題及び目標</b></p>	<p>世界でも類を見ない「多様性と奥深さを有する都市」であり、「大学のまち」、自治の伝統が息づくまちでもある。また、大都市でありながら、過疎地域等も抱え、人口減少等の問題は全国各地とも課題意識を共有する。一方、地域資源が豊かで各地域に固有の悠久の歴史や奥深い伝統と文化、多様な魅力と個性があり、地域の暮らしと人々の絆がいきいきと息づく、京都ならではの奥深く重層的なまちの魅力の本質となっている。人口減少の本格化、地球温暖化の加速、グローバル化の進展、産業構造の転換と厳しい京都市財政が課題であり、京都市の強みである「文化」を基軸に、SDGsとレジリエンスの理念を融合し、すべての施策立案の基礎に据え、「しなやかに強く、持続可能な魅力あふれる京都」を目指す。</p>	<p><b>2. 関連するゴール</b></p>	
<p><b>3. 取組の概要</b> (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</p>	<p>「京都市レジリエンス戦略」の6つの重点的取組分野に沿って、2030年のあるべき姿の実現に向けた様々な施策・取組を実施する。3側面をつなぐ統合的取組である「超SDGs×レジリエンス テラス事業」では、京都産学公SDGsプロジェクトやきょうとSDGsネットワーク、公民連携・課題解決推進事業等に取り組んでいる。</p>		
<p><b>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</b></p>		<p><b>6. 取組成果</b></p>	
<p>● <b>京都産学公SDGsプロジェクト</b> 京都大学をはじめ、18の企業・団体、京都市の20団体で構成する産学公連携組織「京都超SDGs コンソーシアム」により、SDGsの情報発信や、「持続可能な里山モデル」の構築、「SDGs登録・認証等制度」、「脱プラ、創エネ、食ロス」、「SDGs教育」等に取り組む。</p> <p>● <b>きょうとSDGsネットワーク</b> SDGs推進や社会課題解決、地域の持続的な発展に貢献する事業者等を推奨する各種制度を体系化し、相互に連携する「きょうとSDGsネットワーク」を創設し、公と民が一体となって社会経済の好循環を生み出す。</p> <p>● <b>公民連携・課題解決推進事業</b> 「KYOTO CITY OPEN LABO」を創設し、民間企業と担当部局が連携して、様々な行政課題の解決に取り組む。</p>		<p>● <b>京都産学公SDGsプロジェクト</b> ・「持続可能性の自分ごと化」をテーマとしたシンポジウムをハイブリッド開催（2022年3月7日～13日：延べ参加者数 312名、視聴回数 4,270回） ・京北地域における持続可能な里山モデルの構築のため、先進事例調査やワーキンググループ等の開催、地域住民との交流促進のイベントを実施 ・「京都SDGsパートナー制度」を創設（登録者数39社/2022年8月末時点）</p> <p>● <b>きょうとSDGsネットワーク</b> 三菱UFJ銀行、京都銀行、京都信用金庫、京都中央信用金庫、京都信用保証協会、ソーシャル企業認証機構、龍谷大学ユネスソーシャルビジネスリサーチセンター、京都高度技術研究所、京都超SDGsコンソーシアム、京都市で連携して運用（ネットワーク全体の登録者数 1,315社/2022年6月末時点）</p> <p>● <b>公民連携・課題解決推進事業</b> アート空間としてリブランディングする「四条通地下道活性化事業」や、「タクシー駐停車マナー啓発事業」を実施（12件/2022年8月末時点）</p>	
<p><b>5. 取組推進の工夫</b></p>		<p><b>7. 今後の展開策</b></p>	
<p>「京都産学公SDGsプロジェクト」では、シンポジウム開催等による情報発信とともに、市民・企業、研究機関、NPO等に幅広く知識や最新技術などを広め、共有するという点を意識し、更なる機運醸成を図った。 また、「きょうとSDGsネットワーク」では、金融機関や関係団体と丁寧な調整による合意形成につなげ、一体的に推進する仕組みを構築した。</p>		<p>・京都産学公SDGsプロジェクトによる取組の継続、深化 ・きょうとSDGsネットワークにおける参画団体（各制度主体等）内での定期的な情報交換による連携強化を図り、参加者へのメリット及び連携機会等を充実</p>	
<p><b>8. 他地域への展開状況</b>（普及効果）</p>	<p>市内企業・教育機関向け講演や、市内外イベントでの講演、修学旅行生・他地域の学生への講義等の講演依頼（2021年43件、2022年25件※8月末時点）を多くいただいているほか、海外の関係団体が主催するオンラインイベントへの登壇、関西SDGsユースアクション新聞等の取材による取組発信、他自治体の視察受入等により、域内外で広く情報発信・共有を行っている。</p>		

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

京都府京都市

2022年9月

**SDGs未来都市計画名**

京都市SDGs未来都市計画

千年の都・京都発！SDGsとレジリエンスの融合 しなやかに強く、持続可能な魅力あふれる都市を目指して

**自治体SDGsモデル事業**

京都の文化が息づく3側面、“みんなごと”で取り組むレジリエンスモデル～SDGsのその先へ～

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

京都市SDGs未来都市計画 千年の都・京都発！SDGsとレジリエンスの融合 しなやかに強く、持続可能な魅力あふれる都市を目指して

## (2) 2030年のあるべき姿

『あらゆる危機を乗り越え、将来にわたって人々がいきいきと暮らせる、魅力と活気にみちた持続可能な京都のまち』

- ・ 文化を軸に、京都が培ってきた持続可能な都市を目指す「SDGs」の理念と、あらゆる危機にしなやかに対応し、より魅力的な都市となる「レジリエンス」の理念を融合。この理念をすべての施策立案の基礎に据え、「くらしに安心、まちに活力、みらいに責任」のまちづくりを推進している。
- ・ 2050年までにCO2排出量正味ゼロの実現、2040年までにレジリエント・シティの実現を目指し、2030年までに持続可能な社会の実現を目指すSDGsの達成に取り組んでいく。

## (3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 	   	  

## (4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	有業率※【8.3、8.5、8.6、9.2】 ※有業率…15歳以上人口に占める有業者の割合 有業者…ふだん収入を得ることを目的として仕事をしている人（仕事は持っているが、現在は休んでいる者を含む。）	2017年 59.7 %	5年ごとに更新される指標であり、2022年の結果を2023年度中に更新予定	2027年 有業率の向上	-
2	生産年齢人口※比率【8.5】 ※生産年齢人口…15歳以上65歳未満の人口	2015年 62.2 %	2021年 61.2 %	2030年 60.1 %以上 (2030年推計人口以上)	47.6%
3	保育所等における年度当初待機児童数（ゼロの継続）【4.2、5.4】	2021年度 待機ゼロ (8年連続)	2022年度 待機ゼロ (9年連続)	2024年度 待機ゼロ	100.0%
4	学童クラブ事業における年度当初待機児童数（ゼロの継続）【5.5、16.2】	2021年度 待機ゼロ (10年連続)	2022年度 待機ゼロ (11年連続)	2024年度 待機ゼロ	100.0%
5	市民が主体的に健康づくりに取り組んでいると思う人の割合【3】	2021年 新規	2021年 29.3 %	2025年 52 %	56.3%
6	温室効果ガス排出量削減率（2013年度比）【7.a、12.8、13.2、13.3】	2018年度 19.5 %	2020年度 20.9 %	2030年度 40 %以上	6.8%

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

新型コロナウイルス感染症の影響もあり達成度を十分に満たすことができなかった項目もあるが、全体としては概ね順調に進捗している。

- ・ 生産年齢人口比率 <No.2>：『日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）』（国立社会保障・人口問題研究所）では、2020年時点の京都市の生産年齢人口比率を61.1%と推計されていたところ、2021年時点（推計人口ベース）で61.2%となっているため、比率の低下に一定の歯止めはかかっている。
- ・ 保育所等における年度当初待機児童数（ゼロの継続） <No.3>：地域の保育ニーズに合わせ、保育園、認定こども園及び幼稚園など地域の既存施設の活用等により児童受入枠の拡大等を図った結果、待機児童数ゼロの継続につながった。
- ・ 学童クラブ事業における年度当初待機児童数（ゼロの継続） <No.4>：民設学童保育所整備助成を活用し、学童クラブ機能がない小学校区のうち、朱雀第一小学校区に新たに学童クラブ機能を確保したこと等の結果、待機児童数ゼロの継続につながった。
- ・ 温室効果ガス排出量削減率（2013年度比） <No.6>：新型コロナウイルス感染症の影響もあり、主に事業者から排出される温室効果ガス排出量は減少したものの、家庭からの排出量が増加したため、達成度を十分に満たすことができなかった。新型コロナウイルス感染症からの回復と地球温暖化対策を同時に進めていくグリーンカバリーの考え方も踏まえつつ、省エネ行動や再エネ拡大のための取組を進めていく。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年 実績	2022年 実績	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 (%)
1	豊かに暮らせるまち	観光やまちの賑わいづくりへの「京都遺産※」活用事例数(累計) ※京都遺産…京都の文化遺産をテーマ毎にまとめ、地域性、歴史性、物語性を持った集合体として認定する「まち・ひと・こころが織りなす京都遺産」の略称	2020年度 20件	2021年度 30件			2023年度 30件	100.0%
2		「京都を彩る建物や庭園」の認定件数(累計)	2020年度 178件	2021年度 199件			2023年度 220件	50.0%
		「京都を彩る建物や庭園」の選定件数(累計)	2020年度 525件	2021年度 565件			2023年度 650件	32.0%
3	人が育つまち	わかもの就職支援センターの支援を通じた市内中小企業への就職者数	2020年度 217人	2021年度 910人			2023年度 240人	3013.0%
4		障害のある方の福祉施設からの一般就労移行人数	2020年度 230人	2021年度 314人			2023年度 364人	62.7%
5		市内の学生数が全国の学生数に占める割合	2019年度 4.88%	2021年度 4.91%			2023年度 5.00%	25.0%
6	支え合い、助け合うまち	地域における健康づくり事業実施回数	2020年度 759回	2021年度 808回			2023年度 759回以上	106.5%
7	快適で安心安全なまち	バリアフリー優良建築物の割合	2020年度 4.7%	2021年度 4.7%			2023年度 15%	0.0%
8		地域の景観を形成する核となる建造物等の指定数(累計)	2020年度 195件	2021年度 222件			2023年度 245件	54.0%
9		公園の利活用事例数(累計)	2020年度 61件	2021年度 74件			2023年度 73件 (毎年度4件)	108.3%

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
10	快適で安心安全なまち	CASBEE京都 ※高評価建築物の割合 ※CASBEE京都…CASBEE（キャスビー）は、省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建築物の品質を総合的に評価するシステムのこと。CASBEE京都は、この全国版のCASBEEをベースに京都が目指すべき環境配慮建築物を適切に評価、誘導できるように見直しを行ったもの。	2020年度 45.5 %	2021年度 44.3 %			2023年度 40 %	110.8%
11	災害に強いまち	消防団員充足率	2020年度 90.6 %	2021年度 86.1 %			2023年度 93.52 %	-154.1%
12		エネルギー消費量削減率（2018年度比） 【参考】エネルギー消費量75,202TJ※ ※TJ…テラジュールの略号。テラは10の12乗のことで、ジュールは熱量単位のことである。	2018年度 -	2020年度 5 %			2023年度 7.5 %	66.7%
13	環境にやさしいまち	ごみ量（焼却量）	2019年度 38.2 万t	2021年度 34.8 万t			2023年度 36.1 万t	161.9%
14		合流式下水道改善※率 ※合流式下水道の改善…家庭などからの排水と雨水を一本の管で集める合流式下水道では、雨が強く降ると、汚水の混じった雨水が河川に流出することがあり、その流出量を減らすために、貯留施設等を整備し、健全な水環境を保全する。	2020年度 70 %	2021年度 70 %			2023年度 100 %	0.0%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・ 2020年9月に設立した「京都市スタートアップ支援第2号ファンド」では、「SDGsに基づく社会課題解決に寄与する事業を行いつつ、地域経済の活性化に貢献する企業」を重点投資テーマとしており、2021年度は5件の投資を実行した。
- ・ 【詳細は後掲】2022年3月にSDGs登録・認証等制度「京都SDGsパートナー制度」を創設し、4月から運用を開始するとともに、金融機関4者・関係団体5者と連携し、「きょうとSDGsネットワーク」を創設・運用している。
- ・ 2021年12月に、グリーン、ソーシャル分野（防災減災事業、緑化推進事業、学校整備事業等）に関する建設事業の財源として、自治体初となる「SDGsへの貢献を目的とした私募債（愛称：京都市SDGs債）」（発行額11億円）を本市のSDGsの取組に賛同・共感いただいた投資家に向け発行した。
- ・ 【詳細は後掲】公民連携・課題解決推進事業「KYOTO CITY OPEN LABO」を創設し、様々な行政課題等の解決に取り組んでいる。



## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

複数の項目で初年度実績で目標値を達成している一方、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、実績値が当初値以下となる項目もあった。

- ・ 観光やまちの賑わいづくりへの「京都遺産」活用事例数<No.1>：他部署の事業と連携し、独自のスタンプラリーコースを作成する取組を進めた結果、目標値を達成することができた。
- ・ わかもの就職支援センターの支援を通じた市内中小企業への就職者数<No.3>：2021年度から、聞き取り回数を増やすなどして把握強化に努めたため、目標値を大幅に超えた。
- ・ 地域における健康づくり事業実施回数<No.6>：2021年度は目標値を達成することができたが、新型コロナウイルス感染症の状況によっては、中止せざるを得ないこともあり、今後、目標値を下回る可能性がある。
- ・ バリアフリー優良建築物の割合<No.7>：本市職員から個別に申請者への周知を行っていたが、達成度を十分に満たすことができなかつたため、窓口での周知を徹底することで、認知度の向上に努める。
- ・ 公園の利活用事例数（累計）<No.9>：新京極公園、竹間公園、宝が池公園、船岡山公園での「公民連携 公園利活用トライアル事業」に新たに取り組んだ結果、目標値を達成することができた。
- ・ C A S B E E 京都 高評価建築物の割合<No.10>：京都市情報館等での周知を徹底し、認知度の向上に努めた結果、目標値を達成することができた。
- ・ 消防団員充足率<No.11>：新型コロナウイルス感染症による活動制限により、従来の勧誘活動等が実施できなかつたため、当初値を下回ることとなった。今後、新たな勧誘方法等を検討する。
- ・ ごみ量（焼却量）<No.13>：市民・事業者・行政の協働による2R及び分別・リサイクル等の取組を進めた結果、目標値を前倒しで達成することができた。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響で事業ごみが大幅に減少していることも、目標達成に少なからず影響している。
- ・ 合流式下水道改善率<No.14>：健全な水環境の保全を目的に貯留施設等を整備しており、2021年度末時点では工事施工中のため、当初値と同様となっているが、順調に進捗している。

## (4) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

## 2. 自治体SDGsモデル事業

## (1) モデル事業名

京都の文化が息づく3側面、“みんなごと”で取り組むレジリエンスモデル～SDGsのその先へ～

## (2) モデル事業の概要

くらし、支え合い、はぐくみ、伝統と革新、精神性など、京都に息づく人々の行動様式の基となる「文化」の力が3側面の取組を支え、多様なセクターが協働し、課題解決を図る3つのプラットフォーム事業が連携することにより、“みんなごと”で取り組む市民力がSDGsの目標年度の2030年の先を見据えた「レジリエント・シティの実現」に貢献する。

## (3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 スタートアップ・エコシステムの構築 ①-2 ソーシャル・イノベーションの推進 ①-3 農林業の振興を通じた農地・山林の多面的な機能の発揮	<ul style="list-style-type: none"> <li>あらゆる分野の社会課題解決に貢献するスタートアップの研究開発等を支援</li> <li>市内の高校生を対象とした若手起業家等による講演会を市立高校において実施</li> </ul>	スタートアップ設立件数	2020年度 40件 (2020年8月からの累計)	2021年度 70件 (2020年8月からの累計)			2023年度 132件 (2020年8月からの累計)	32.6%
		京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター構想を推進するパートナー数(事業体)	2020年度 77件	2021年度 81件			2023年度 96件	21.1%
【社会】 ②-1 誰もが文化に触れる機会の創出による多様な文化の継承 ②-2 文化芸術による共生社会実現のための基盤づくり ②-3 地域の多様なコミュニティの活性化に向けた支援 ②-4 消防団や自主防災組織を中核とした地域防災力の充実強化 ②-5 持続可能な社会の担い手の育成に向けた教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>京都の一流の芸術家の方々が講師となり市内の小・中学校等を対象に文化芸術に関する講話や実技指導、ワークショップ等を実施することで感性豊かな子どもの頃から質の高い文化芸術に直接触れる機会を創出</li> </ul>	「文化芸術授業(ようこそアーティスト)※」への参加者満足度 ※文化芸術授業(ようこそアーティスト)…子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出のため、伝統文化から現代芸術まで幅広い分野の芸術家を小学校・中学校や保育園などに派遣し、授業を行う取組	2020年度 80%	2021年度 81%			2023年度 85%	20.0%
		伝統芸能アーカイブ&リサーチオフィス※への相談件数 ※伝統芸能アーカイブ&リサーチオフィス…伝統芸能の継承や保存、用具・用品とその材料の確保、普及・創造・発信活動など、伝統芸能文化の総合的な活性化の観点から、伝統芸能文化を取り巻く課題の改善に取り組む事務局。伝統芸能文化に係る相談受付、ネットワークの構築や基礎調査等を進めている。	2019年度 195件	2021年度 348件			2023年度 200件	174.0%
			2020年度 252件					

## 2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【社会】 ②-1 誰もが文化に触れる機会の創出による多様な文化の継承 ②-2 文化芸術による共生社会実現のための基盤づくり ②-3 地域の多様なコミュニティの活性化に向けた支援 ②-4 消防団や自主防災組織を中核とした地域防災力の充実強化 ②-5 持続可能な社会の担い手の育成に向けた教育の推進	・ 芸術家に適した空き家の紹介等、若手芸術家等が京都のまちなかに居住し、活動し続けることができる環境の整備 ・ 福祉施設等が文化芸術の取組に着手する際の相談事業「Social Work / Art Conference (SW/AC)」等の実施	HAPS（東山アーティスト・プレイメント・サービス）※への相談件数 ※HAPS（東山アーティスト・プレイメント・サービス）…若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり支援のための地域創造活動、ネットワーク構築等を行う専門家で構成する組織。	2020年度 198件	2021年度 204件			2023年度 200件	300.0%
	・ 消防団活動の広報や勧誘活動	消防団員充足率【再掲】	2020年度 90.6%	2021年度 86.1%			2023年度 93.52%	-154.1%
【環境】 ③-1 環境に配慮したライフスタイルの定着 ③-2 ごみが出ない循環型社会の構築 ③-3 生物多様な豊かな自然環境の保全・回復 ③-4 環境・エネルギー分野における産業振興	・ 「京都発脱炭素ライフスタイル推進チーム～京創ミーティング～」の立ち上げ（令和3年9月） ・ 小学生を対象とした「こどもエコライフチャレンジプログラム」の実施 ・ 「エコ学区」ステップアップ事業の実施	家庭部門におけるエネルギー消費量	2018年度 21,727 T J	2020年度 22,850 T J			2023年度 19,687 T J	-55.0%
	・ 「食べ残しゼロ推進店舗」認定制度の拡大 ・ 「てまえどり」の呼びかけ及び食品スーパー・百貨店で食品等の販売期限の延長等の取組を実施 ・ A I や I o T 等を活用した食品ロス削減に向けた説明・交流会の実施（令和3年10月）	食品ロス排出量	2019年度 6.1万t	2021年度 5.5万t			2023年度 5.6万t	120.0%

## 2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【環境】 ③-1 環境に配慮したライフスタイルの定着	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民・事業者・行政の協働による分別・リサイクルの促進</li> <li>・ 食品廃棄物や木質ごみ等のバイオマスのリサイクルの促進</li> <li>・ 徹底したプラスチックの資源循環</li> </ul>	再生利用率	2019年度 31%	2020年度 31%			2023年度 34%	0.0%
③-2 ごみの出ない循環型社会の構築								
③-3 生物多様な豊かな自然環境の保全・回復								
③-4 環境・エネルギー分野における産業振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 京都の祭事や文化を支える生きものの保全・再生のために、活動を行っている団体の取組を認定</li> <li>・ 必要に応じて技術的な支援のための専門家を派遣</li> </ul>	「京の生きもの・文化協働再生プロジェクト認定制度※」の取組者数 ※京の生きもの・文化協働再生プロジェクト認定制度…本市の伝統文化を育んできた本市固有の生態系の保全を図ることを目的として、京都の祭りや文化を支えてきた生きものの保全・再生のための取組を認定し、必要に応じて技術的な支援のための専門家を派遣する制度。	2020年度 232 者	2021年度 236 者			2023年度 320 者	4.5%
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ スマート社会の実現に資する製品開発補助の実施</li> <li>・ 革新的パワーエレクトロニクス製品の製品開発補助の実施</li> <li>・ グリーン分野における産産連携・産学連携プロジェクト創出</li> </ul>	グリーン（環境・エネルギー）産業分野におけるプロジェクト創出数	2020年度 14 件	2021年度 21 件			2023年度 45 件 (3年間累計)	46.7%

## (4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

複数の項目で初年度実績で目標値を達成している一方、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、実績値が当初値以下となる項目もあった。

- ・ 伝統芸能アーカイブ&リサーチオフィスへの相談件数：関係機関とのネットワーク構築、伝統芸能アーカイブ&リサーチオフィスが実施する伝統芸能文化復元・活性化共同プログラムの周知等の取組に加え、2020年度以降は新型コロナウイルス感染症に係る相談（補助金の情報や申請書の記入方法等）も増えた結果、目標値を大幅に超えた。
- ・ H A P S（東山 アーティスト・プレイズメント・サービス）への相談件数：周知等の取組を強化した結果、目標値を超えた。
- ・ 【再掲】消防団員充足率：新型コロナウイルス感染症による活動制限により、従来の勧誘活動等が実施できなかったため、当初値を下回ることとなった。今後、新たな勧誘方法等を検討する。
- ・ 家庭部門におけるエネルギー消費量：「京都発脱炭素ライフスタイル推進チーム～2050京創ミーティング～」の立ち上げ等を実施したが、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、自宅を過ごす時間が長くなったこともあり、家庭部門におけるエネルギー使用量が増加し、達成度を十分に満たすことができなかった。2013年度以降、減少傾向とはなっておらず、家庭部門における取組をより推進する必要がある。
- ・ 食品ロス排出量：「食べ残しゼロ推進店舗」認定制度の拡大や「てまどり」の呼び掛け及び食品スーパー・百貨店で食品等の販売期限の延長等の取組を進めた結果、目標値を前倒しで達成することができた。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響で事業ごみが大幅に減少していることも、目標達成に少なからず影響している。
- ・ 再生利用率：市民・事業者・行政の協働による分別・リサイクルの促進等を進めたものの、目標値の達成に至っておらず、達成度も十分でないため、これまで以上に市民・事業者に対し、分別・リサイクルの周知啓発を行うとともに、プラスチック製品の分別回収の開始（令和5年度～）をはじめとした分別・リサイクル体制の強化に取り組むことで目標値の達成を目指す。なお、再生利用率については、民間の回収量等を取りまとめる必要があり、算出に時間を要するため、2020年度の実績を記載している。
- ・ 「京の生きもの・文化協働再生プロジェクト認定制度」の取組者数：京都の祭事や文化を支える生きものの保全・再生のために活動を行っている団体の認定に向けた取組を進めたものの、達成度を十分に満たすことができなかったため、今後、制度の周知と新規案件の掘り起こしを進める。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

超SDGs×レジリエンス テラス事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

社会課題を見える化し、多様な主体が協働して課題解決に取り組み好循環を生み出す場『テラス』において、「取組主体、行政の関与度、事例の展開先（国内外）」が異なる3つの公民連携プラットフォームを中心に、課題解決に必要な技術提供や投資などが実施できる仕組みを構築し、社会実験を通じてSDGsの社会実装に取り組む。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>京都市内産農林産物を始めとした地産地消の取組を強く発信することで、フードマイレージや温室効果ガスの削減に寄与するほか、地場の農産物の生産促進につながる域内経済好循環が生まれる。</p> <p>また、新たな再生可能エネルギー普及モデルの構築を図り、他の自治体など京都域外との連携も含め、安定的な再生可能エネルギー由来の電力を調達できる仕組みづくりに取り組むとともに、これらの取組を支える技術革新を促進する。</p>	<p>事業者を対象としたSDGsの登録・認証等制度の制度設計を行い、入札時のインセンティブ付与やESG投資への展開等の仕組みの検討によって、SDGsに取り組む企業の増加につなげるほか、SDGsの視点で社会課題の解決に取り組む地域を対象としたSDGsソリューションの仕組みづくりや、地域向け認証制度についても併せて検討することで、SDGsに取り組む企業と地域の連携による持続可能な都市（レジリエントシティ）の実現を進める。</p> <p>また、「公民連携・課題解決推進事業」の推進により、あらゆる分野で民間企業等のシーズ（技術やノウハウ）を活用し、社会課題・行政課題の解決や、事業創出の融合を図る。</p>	<p>SDGs出張講座や啓発冊子の配布、SDGsカリキュラムの検討など、様々な教育プログラムを構築し、市内の学校はもとより、修学旅行で京都を訪れる学校へのSDGs教育も実施することで、次世代の担い手に、広く環境問題や循環型社会を始めとするSDGsへの意識を定着させ、環境と調和した持続可能な社会への啓発につなげる。</p> <p>また、環境に配慮した選択や消費の促進によりライフスタイルの転換を図るとともに、市民、事業者等との協働により、さらなる2R及び分別・リサイクルの促進につなげる。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】単位面積当たりの農業産出額	2020年度 359万円/ha	2021年度 386万円/ha			2023年度 371万円/ha	225.0%
2	【環境→経済】消費電力に占める再生可能エネルギー比率	2018年度 約15%	2020年度 26.5%			2023年度 23.5%	135.3%
3	【経済→社会】SDGs登録・認証等制度（京都SDGsパートナー制度）における参加団体等の数（累計）	2020年度 - 制度設計前	2021年度 - 運用開始前			2023年度 50件	-
4	【社会→経済】公民連携・課題解決推進事業プロジェクト数（累計）	2020年度 - 事業開始前	2021年度 10件			2023年度 30件	33.3%
5	【社会→環境】京都産学公SDGsプロジェクト等との連携や、SDGsに関する出張講座等の取組数	2020年度 9件	2021年度 30件			2023年度 90件 (毎年度30件)	33.3%
6	【環境→社会】ペットボトル排出量（家庭）	2019年度 3,400t (市民1人当たり90本)	2021年度 3,300t (市民1人当たり90本)			2023年度 2,700t (市民1人当たり75本)	14.3%
7	【環境→社会】レジ袋使用量（家庭）	2019年度 2,500t (市民1人当たり220枚)	2021年度 1,200t (市民1人当たり110枚)			2023年度 1,700t (市民1人当たり155枚)	162.5%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

- SDGs登録・認証等制度については、国のガイドラインに基づき、「京都SDGsパートナー制度」として2022年3月に創設し、4月から運用を開始している。また、本制度に加えて京都でSDGsの推進や社会課題の解決、地域の持続的発展に貢献する事業者等を推奨する5つの制度が連携し、制度をそれぞれ運営する金融機関や関係団体とともに「きょうとSDGsネットワーク」を同年3月に創設した。本ネットワークでは、SDGsのオリジナルロゴマークの使用や多様な事業者等が連携する場の提供、市の入札・プロポーザルにおけるメリットの付与、「SDGs推進サポート資金」の運用など、SDGsの推進に取り組む事業者等を公と民が一体となって効果的に支援することにより、社会経済の好循環の形成に資する取組を進めている。
- 「京都産学公SDGsプロジェクト」として、産学公連携組織「京都超SDGsコンソーシアム」による様々な取組（市内の中山間地域における持続可能な里山モデルの構築、地域住民との交流促進のためのワークショップや「持続可能性の自分ごと化」をテーマとしたシンポジウムの開催等）を行い、市民・企業、研究機関、NPO等と相互に幅広く知識や最新技術などを共有し、広めることで、更なる機運醸成につなげている。
- 公民連携・課題解決推進事業「KYOTO CITY OPEN LABO」を創設し、京都市の担当部局と民間企業をマッチングさせて、市内有数の繁華街である四条通地下道をアート空間としてリブランディングする「四条通地下道活性化事業」や、ナッジの手法を活用した啓発により、交差点付近での違法な客待ち車両の削減を図る「タクシー駐停車マナー啓発事業」など、様々な行政課題等の解決に公民連携ラボとして取り組んでいる。

## 2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

## (6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

当初値から進展したものの達成度が十分でない項目はあるが、全体としては概ね順調に進捗している。

- ・ 単位面積当たりの農業産出額 <No.1> : 認定農業者を育成し、新規就農者を確保した結果、目標値を達成することができた。
- ・ 消費電力に占める再生可能エネルギー比率 <No.2> : 太陽光発電システムの住宅向け設置補助や再生可能エネルギー電気のグループ購入事業（E E 電）等を実施した結果、目標値を達成することができた。
- ・ SDGs登録・認証等制度（京都SDGsパートナー制度）における参加団体等の数（累計） <No.3> : 「京都SDGsパートナー制度」は、京都超SDGsコンソーシアムが取り組む「京都産学公SDGsプロジェクト」の1つであり、事業者等のSDGs宣言を登録する制度として2022年3月に創設した。また、同月に創設した「きょうとSDGsネットワーク」を構成する1制度として金融機関や関係機関等とも連携し、参加する事業者等へのメリットの付与などに公民一体として取り組むことにより、京都全体でSDGsの推進に取り組む事業者等の増加に努めている。
- ・ ペットボトル排出量（家庭） <No.6> : マイボトルの利用促進のための民間事業者と連携した本市施設及び民間への給水機の設置等の取組を推進した結果、当初値より減少したものの、目標値の達成には至っておらず、達成度も十分でないため、引き続き、本市施設への給水機の設置や民間施設における給水スポット設置について、設置箇所の拡大に努めるとともに、市民へも給水スポットの周知・啓発を進めることでマイボトルの更なる利用を促していく。
- ・ レジ袋使用量（家庭） <No.7> : レジ袋有料化義務化（令和2年7月～）に加え、「N Oレジ袋 & 食ロスゼロキャンペーン」などの街頭啓発、キャンペーン等により継続して啓発した結果、目標値を前倒しで達成することができた。

## (7) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

# 最大の被災地から未来都市石巻を目指して ～グリーンスローモビリティと「おたがいさま」で支え合う持続可能なまちづくり～ 宮城県石巻市（2020年度選定）

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>【地域特性】2011年3月の東日本大震災で甚大な被害を受けた本市は、被災者の住まいの整備を始めとした復旧・復興事業を最優先事項として着実に進める中、震災に起因した課題等を抱えることとなった。</p> <p>【今後の課題】①震災に起因したコミュニティの崩壊・復興公営住宅における高齢者の孤立化 ②高齢者の移動手段</p> <p>【目標】地域の中に相手を思いやる「おたがいさま」の声があふれる支え合いのまちづくりを推進することにより、地域課題の解決を図り、「最大の被災地から未来都市石巻」の実現を目指す。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3>	
<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>人口減少・少子高齢化に伴う担い手不足や東日本大震災に起因したコミュニティ等の課題に対し、環境保全に資する新産業創出等による地域経済の活性化、未来技術を活用した新たな移動手段の構築や高齢者の孤立防止等による地域コミュニティの活性化等により解決を図り、支え合いで築き上げる持続可能な地域社会の実現を目指す。</p>		
<h3>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</h3>		<h3>6. 取組成果</h3>	
<p><b>&lt;経済&gt; ◆ハイブリッドリユース事業の展開</b></p> <p>ハイブリッド自動車の基幹ユニットをリユースする事業を展開し、地域の新産業として定着化</p>  <p>ハイブリッドリユース事業で生産された電気自動車による100%自然エネルギーのグリーンスローモビリティの活用</p> <p><b>&lt;社会&gt; ◆コミュニケーションロボットの活用</b></p> <p>AIロボットを通じた高齢者の外出機会の創出・孤立防止</p>  <p><b>&lt;環境&gt; ◆グリーンスローモビリティの活用</b></p>		<p><b>◆ハイブリッドリユース事業研修会 (R3.11.22～23)</b></p>  <p>ハイブリッドリユース事業実施事業者数 R3年度：1社</p> <p><b>◆いしのみまきSDGsパートナー制度運用開始 (R3.3.31～)</b></p>  <p>令和3年度中の登録企業・団体数は229社。また、パートナーを対象としてセミナーも開催した。</p> <p><b>◆高齢者の孤立防止</b></p> <p>コミュニケーションロボットの利用者の声として、「寂しさを紛らわすことができた」「会話ができて楽しかった」等の意見をいただいた。</p> <p><b>◆SDGsWEEKの開催ほか (R3.9.21～27 共催：イオンモール石巻)</b></p>  <p>市民のSDGs認知度 R3年度：59.4%</p> <p><b>◆グリーンスローモビリティの運行</b></p>  <p>グリーンスローモビリティの延べ利用者数 R3年度：152人</p>	
<h3>5. 取組推進の工夫</h3>		<h3>7. 今後の展開策</h3>	
<p>SDGsの理解促進・普及啓発</p> <p>◆職員研修の実施 3年間で全職員約1,200名が受講することを目標に、R3年度はオンラインも含め9回実施。888人が受講済。</p> <p>◆石巻市SDGsシンポジウムの開催 WEBでライブ配信(再生回数2,500回超) 石巻圏域3首長でSDGs推進宣言を行った。</p>		<p>◆(仮称)いしのみまき圏域SDGs未来企業制度 SDGsの達成に向け具体的に取り組んでいる企業等を登録し、地元金融機関等との連携による取組の推進を図る。石巻圏域として2市1町で取り組む方向で検討を進めている。</p>	
<h3>8. 他地域への展開状況 (普及効果)</h3>	<p>【事例紹介・視察受入等】 ◆東北大学公共政策大学院視察(R3.6.1) ◆丸の内SDGsツアーパネル展示(R3.8.17～9.2)</p> <p>◆群馬県太田市立太田高等学校修学旅行(R3.11.17) ◆東北未来都市サミット担当者会議(R3.11.22) ◆東北6県中堅職員研修 (R3.12.9)</p>		

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

宮城県石巻市

2022年8月

**SDGs未来都市計画名**

石巻市SDGs未来都市計画  
最大の被災地から未来都市石巻を目指して  
～グリーンスローモビリティと「おたがいさま」で支え合う持続可能なまちづくり～

**自治体SDGsモデル事業**

コミュニティを核とした持続可能な地域社会の構築



## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

最大の被災地から未来都市石巻を目指して ～グリーンスマートシティと「おたがいさま」で支え合う持続可能なまちづくり～

## (2) 2030年のあるべき姿

①被災地に新たに整備した産業用地等への企業誘致や産業集積等により地域経済が活性化

②自助・共助・公助の防災体制が整った災害に強いまちが実現

③環境にやさしい低炭素・循環型社会が実現

そして、新たな移動手段の構築等の取組により、「コミュニティを核とした持続可能な地域社会」が実現することで、「地域の中に相手を思いやる『おたがいさま』の声があふれる支え合いのまちづくり」が実現している。

## (3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



## (4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	AI・RPA等調査・導入件数（累計） 【4.4、8.3、8.9、9.5、9.b】	2019年度 0 件	2021年度 23 件	2030年度 55 件	41.8%
2	新規雇用創出人数（累計） 【4.4、8.3、9.b】	2019年度 47 人	2021年度 149 人	2030年度 968 人	11.1%
3	地域互助活動実施団体数 【3.c、11.2、17.17】	2019年度 10 団体/年	2021年度 34 団体/年	2030年度 80 団体/年	34.3%
4	総合防災訓練参加率 【11.5、17.17】	2018年度 17.8 %	2021年度 17.75 %	2030年度 38.7 %	-0.2%
5	市域の温室効果ガス排出量 【7.a、12.5、13.3】	2017年度 1,322 千t-CO2/年	2021年度 1,188 千t-CO2/年	2030年度 1,057 千t-CO2/年	50.6%
6	ごみリサイクル率 【12.5、13.3】	2019年度 12.1 %	2021年度 10.2 %	2030年度 15.7 %	-52.8%

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

経済面は、2021年度の実績/目標について、「AI・RPA等調査・導入件数」（実績23件/目標10件）は目標を達成し、「新規雇用創出人数」（実績149人/目標176人）は、概ね順調であることから、経済面での取組は概ね順調に推移している。

社会面は、「地域互助活動実施団体数」（実績34団体/目標30団体）は2021年度の目標を達成したものの、「総合防災訓練参加率」（実績17.75%/目標21.6%）はコロナ禍に配慮し、各訓練場所に集まって行うものではなく、「そのときにいる場所」で訓練を行う「シェイクアウト訓練」により訓練を実施したものの、目標とした参加率には至らなかった。今後は避難訓練等も同時開催し、参加率の向上を目指す。

環境面は、「市域の温室効果ガス排出量」（実績1,188千t-CO2/目標1,254千t-CO2）は2021年度の目標を達成したが、「ごみリサイクル率」（実績10.2%/目標13.0%）は目標に至らなかった。デジタル化に伴うごみ発生量の減少等構造的要因や、新型コロナウイルス感染症感染拡大による影響が主な原因としてあげられるが、市民の分別意識の向上のための普及啓発を引き続き行い、循環型社会の構築に努める。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	地域産業の競争力強化	人材育成・研究開発等の事業の実施数	2019年度 7件/年	2020年度 11件/年	2021年度 7件/年		2022年度 8件/年	0%
2	企業の立地等による雇用の創出	新規雇用創出人数(累計)	2019年度 47人	2020年度 98人	2021年度 149人		2022年度 264人	47%
3	ともに協力し支え合う地域づくりの推進	地域互助活動実施団体数	2019年度 10団体/年	2020年度 21団体/年	2021年度 34団体/年		2022年度 40団体/年	80%
4	災害に強いまちづくりの推進	総合防災訓練参加率	2018年度 17.8%	2020年度 14.9%	2021年度 17.75%		2022年度 23.5%	-1%
5	低炭素社会・循環型社会の実現	市域の温室効果ガス排出量	2017年度 1,322千t-CO2/年	2020年度 1,229千t-CO2/年	2021年度 1,188千t-CO2/年		2022年度 1,232千t-CO2/年	148.9%
6	環境市民の育成	環境市民育成事業受講者数(累計)	2019年度 90人	2020年度 55人	2021年度 57人		2022年度 270人	-18.3%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

## ・いしのまきSDGsパートナー制度

令和3年3月より、SDGsの普及啓発等に取り組む企業、団体等をパートナーとして登録し、市及びパートナーのホームページを相互にリンクする等、より効果的な普及啓発を図る制度の運用を開始した。パートナー企業を対象としたSDGsセミナーの開催等、よりSDGsについて理解を深めることができた。(令和4年8月末現在、登録企業数は229社。)

## ・(仮称)いしのまき圏域SDGs未来企業制度

SDGsの達成に向け具体的に取り組んでいる企業等を登録し、地元金融機関等と連携し取組の推進を図る制度の創設に向け、近隣自治体と圏域として取り組む検討を進めている。

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

2021年度の実績/目標について、「低炭素社会・循環型社会の実現」の「市域の温室効果ガス排出量」(実績1,188千t-CO2/年/目標1,254千t-CO2/年)及び「ともに協力し支え合う地域づくりの推進」の「地域互助活動実施団体数」は目標を達成し、順調に推移している。

一方、「環境市民の育成」の「環境市民育成事業受講者数」(実績57人/目標180人)は、新型コロナウイルス感染症の影響により環境市民講座を予定していた回数を実施することができなかったこと等により目標達成に至らなかったが、受講後の参加者アンケートにおいては多くの方から内容について充実していた旨の回答があったことから、今後も、感染拡大の状況を注視しつつ、参加者の環境に対する意識向上及び市民の行動変容に繋がっていくよう講座内容を検討していく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

（4）有識者からの取組に対する評価

（記載不要）

## 2. 自治体SDGsモデル事業

## (1) モデル事業名

コミュニティを核とした持続可能な地域社会の構築

## (2) モデル事業の概要

公共交通と地域カーシェアリングを結び付ける地域交通情報アプリケーション（ローカル版MaaS）を活用し、グリーンスローモビリティを地域の支え合いによる新たな移動手段として確立する。また、未来技術を搭載したAIロボットを高齢者と地域を繋ぐ新たなコミュニケーションツールとし、高齢者の孤立防止等を図る。

## (3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 地域に雇用を生み稼ぐ仕組みの構築 ①-2 未来技術の活用及びIT人材の育成	企業育成支援事業や産業振興対策事業等の実施により、地域に雇用を生み稼ぐ仕組みを構築する。 ICT活用推進事業や石巻地域連携コンソーシアムの取組により、未来技術の活用及びIT人材の育成を図る。	新規雇用創出人数（累計）	2019年度 47人	2020年度 98人	2021年度 149人		2022年度 264人	47%
【社会】 ②-1 地域コミュニティによる支え合いの推進 ②-2 次世代型地域包括ケアの推進	コミュニティーシェアリング推進事業、地域福祉コーディネーター推進事業、避難行動要支援者支援事業の実施により、地域コミュニティによる支え合いの推進を図る。 地域力強化推進事業、多機関の協働による包括的支援体制構築事業の実施により、次世代型地域包括ケアの推進を図る	地域互助活動実施団体数	2019年度 10団体/年	2020年度 21団体/年	2021年度 34団体/年		2022年度 40団体/年	80%
【環境】 ③-1 低炭素社会の実現 ③-2 環境市民の育成	太陽光発電等普及促進事業や電気自動車の導入により、低炭素社会の実現を目指す。 自然環境体験普及啓発事業や環境市民育成事業の実施により、環境市民の育成を図る。	市域の温室効果ガス排出量	2017年度 1,322千t-CO2/年	2020年度 1,229千t-CO2/年	2021年度 1,188千t-CO2/年		2022年度 1,232千t-CO2/年	148.9%

## (4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

2021年度の実績/目標について、社会面及び環境面については、それぞれ設定した目標（「地域互助活動実施団体数」及び「市域の温室効果ガス排出量」）を達成しており、順調に推移している。また、経済面（「新規雇用創出人数」）については、目標達成には至らなかったものの、2021年度目標（176人）に対する実績（149人）の達成度は84.6%となっている。今後も各産業の魅力を発信し、関係機関と連携することで新規創業及び雇用の創出を図っていく。

## 2. 自治体SDGsモデル事業

## (1) 三側面をつなぐ統合的取組名

グリーンスローモビリティを活用した協働による新たな移動手段の構築事業

## (2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

地域交通情報アプリケーション（ローカル版MaaS）を活用して公共交通と地域カーシェアリングのマッチング・乗継支援を行い、グリーンスローモビリティを活用することで、地域住民の新たな移動手段を構築する。また、コミュニケーションロボットとの連携により、高齢者の孤立防止・健康増進及び外出機会の創出を図る。

## (3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
ハイブリッドリユース事業において、地元自動車整備事業者に対する技術研修会を実施した。また、地元自動車整備事業者4社が株式会社を設立し、共通の目的を持って地域経済のさらなる活性化や、資源の有効利用等環境に配慮した事業の推進を図ることが可能となった。	令和2年度より運行を開始したコミュニティ・カーシェアリングの推進により、地域住民の外出機会の創出及び親睦が図られるとともに、買い物への活用によって消費拡大に貢献した。	イオンモール石巻と共催での「SDGsWEEK（2021.9.21～27）」の開催や「SDGs学習アプリ」のリリース、「石巻市SDGsオンラインシンポジウム（2022.2.27）」の開催等、SDGsの普及啓発に係る様々な取組の実施によって、市民のSDGs認知度の向上が図られた。SDGs認知度向上により、環境保全に直結する目標の理解を通じた市民の環境に対する意識向上及び環境に配慮した行動への貢献が期待できる。

## (4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】ハイブリッドリユース事業による資源の再利用件数	2019年度 0件/年	2020年度 6件/年	2021年度 0件/年		2022年度 200件/年	0%
2	【環境→経済】ハイブリッドリユース事業実施事業者数	2019年度 0社	2020年度 0社	2021年度 1社		2022年度 4社	25%
3	【経済→社会】ハイブリッドリユース事業によって生産された製品の利用者数（市内在住者）	2019年度 0人/年	2020年度 0人/年	2021年度 0人/年		2022年度 160人/年	0%
4	【社会→経済】カーシェアリングの買い物等延べ利用者数	2019年度 1,900人/年	2020年度 5,103人/年	2021年度 11,160人/年		2022年度 2,400人/年	1852%
5	【環境→社会】グリーンスローモビリティの延べ利用者数	2019年度 0人/年	2020年度 12人/年	2021年度 152人/年		2022年度 5,000人/年	3%
6	【社会→環境】市民のSDGs認知度	2019年度 19.1%	2020年度 26.5%	2021年度 59.4%		2022年度 50.0%	130%

## (5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

地元自動車整備事業者によるハイブリッドリユース事業で生産された電気自動車を、地域の新たな移動手段として活用することにより、地域経済の活性化及び地域住民の活動促進を図ることで、自律的好循環の形成を目指す。

ハイブリッドリユース事業については、ステークホルダーである豊田通商(株)の連携のもとで地元自動車整備事業者に対する技術指導研修会を実施し、地元事業者4社が参加し、専門的な技術及び知識を学んだ。

また、地元事業者が共通の目的を持って事業を推進するため、新たな株式会社を設立した。

## (6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

カート製作技術研修の実施及びカート製作を実施し、市内自動車整備事業者に車両の組立及び整備に必要な技術等を習得や疑問点の解消を図ることができたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、市内事業者を対象とした技術研修が当初予定時期よりも遅れて実施したことで、年度内に車両を製作することができなかった。

それにより、「ハイブリッドリユース事業による資源の再利用件数」、「ハイブリッドリユース事業によって生産された製品の利用者数」については、成果をあげることができなかった。グリーンスローモビリティの運行については、地域住民の買い物支援や通院、イベント等で活用することにより、外出機会の創出による孤立防止及びコミュニティの活性化を図ることができたが、車両制作の遅れにより稼働台数が増加しなかったことで、利用者数が伸びず目標を達成することができなかった。

「市民のSDGs認知度」（実績59.4%/目標40.0%）は、2021年度の目標を大幅に上回ることができたが、令和3年度の市民意識調査によると、家事専業者層において、SDGsについて「実際に取り組んでいる」と回答した人数は0人であったことから、主婦層へ向けての普及啓発も併せて行っていく。


2. 自治体SDGsモデル事業

(7) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

# 森林ファンドと森林RE Designによる百年の森林事業ver.2.0

岡山県西粟倉村（2019年度選定）

<b>1. 地域の特徴と課題及び目標</b>	<p>「百年の森林構想」を着想し、林業を軸に地域再生への道を歩み出す。小水力発電や木質バイオマスなど再生可能エネルギー事業や「ローカルベンチャースクール」事業に取り組み人口の社会増など一定の成果を上げつつある。課題としては、地域森林の経営・サステナビリティの向上のための長期森林経営の戦略立案と地域の人材を育てる力や、全世代対応福祉の充実、関係人口の拡大や巻き込みなどの取組みを推進すること。そのため、「地域に投資する資金」をどのように調達していくかも課題である。</p>	<b>2. 関連するゴール</b>	
<b>3. 取組の概要</b> (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<p>森林構成の再構築を検討実施。自然林・経済林・里山経済林に機能分化した地域山林経営を計画する。また、村有林化する資金調達手法として森林ファンドを検討する。ローカルベンチャースクールを通じて地域の外からヒト・コトを呼び込み、また、地域内からも起業や新規事業を促す取組を行なう。老朽化した村有宿泊施設を更新し、関係人口の宿泊交流拠点として整備していく。「スマホ村民票」アプリを開発し、村と関係人口をつなげるツールとして活用する。再生可能エネルギーにも取り組み、新たに公共施設6カ所に暖房とお湯を供給する地域熱供給施設を導入、199kw/hの小水力発電所を新設し、地球環境に配慮したエネルギーを生み出す地域を目指す。</p>		
<b>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</b>	<b>6. 取組成果</b>		
<p>【「百年の森林構想」と森林RE Designコンソーシアム】 森林の一括管理を進め、木材の付加価値化や再生可能エネルギーとして利用に取り組む。森林資源の経済性や環境的特性から分析を行い、林分単位で森林ゾーニングの素案を作成した。 【森林ファンド基本方針検討】 本事業の対象として可能性の高い尾根部の伐採・販売に関する資金調達手法（投資・融資等）を検討した。 【ローカルベンチャースクール】 東京NPO法人ETICを中心に、全国5市町村と連携してローカルベンチャー事業を推進した。</p>	<p>【百年の森林事業】：2022年3月時点で施業面積は村有林を含め延べ1,877ha、作業路延長は139,560mとなっている。木材搬出量は8,887m<sup>3</sup>/年間になり、自然資本系ローカルベンチャーの売上額は14.5億円となった。「森林RE Design」においては、森林資源を活用したヘルスツーリズムの実証、効果を実証するための腸内フローラ検査、環境林化のための土壌菌の有効性実証を行った。 【ローカルベンチャースクール】：新たに7社が起業し、新規事業数は55社となった。 【再生可能エネルギーの取組】：あわくら会館、保健管理センター、デイサービス、小中学校、保育所の6カ所に熱と電気を供給する地域熱供給システムの整備が完了した。また、199kw/hの小水力発電が2021年6月に稼働した。 【スマートシティ】スマートフォレストシティプラットフォーム構築のための実証を、企業と連携し行った。</p>		
<b>5. 取組推進の工夫</b>	<b>7. 今後の展開策</b>		
<p>①ローカルベンチャー推進協議会：NPO法人ETIC、全国5自治体による連携と中間支援組織の育成。 ②むらまるごと研究所の設立：地方創生SDGsに積極的に取り組む企業等と連携し、自律的好循環を進めるための研究所設立 ③三井住友信託銀行(株)・住友林業(株)・(株)百森：森林管理及び森林信託事業の実施と包括森林管理協定の締結 ④森林RE Designコンソーシアム：京都大学、住友林業(株)、村内林業・木材関係者、村による連携</p>	<p>・「森林RE Design」において、森林の多目的利用のため森林所有者への説明および理解を進め、周知と同意を取ること。また、コモンズ的な管理運用の検討。 ・Jクレジットを進めるうえでの企業とのより密接な連携。 ・森林の利活用を行っていく上での、総合窓口の設置を計画しており、その管理運用の検討を（株）百森と進めているところである。 ・地域をフィールドをとして、新たな学びを再構築するさとのば大学について、より実践的な学びと既存大学との連携、カリキュラム開発などを進めていく。</p>		
<b>8. 他地域への展開状況</b> (普及効果)	<p>・2021年度には、73団体701名の行政視察があり、講演は11回でSDGs未来都市計画及びモデル事業を紹介し普及啓発を図るとともに、「スマホアプリ村民票」では約1,800名が登録しSDGsの取組も発信している。</p>		

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

岡山県西粟倉村

2022年9月

SDGs未来都市計画名

西粟倉村SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

森林ファンドと森林RE Designによる百年の森林事業ver2.0



## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル






西粟倉村 SDGs未来都市計画

## (2) 2030年のあるべき姿

これまで「百年の森林構想」の着想から、地域の森林資源の活用を起点に、自然資本の充実とそこから生まれる地域経済の拡充に取り組んできた。今後2030年に向かって「brighten our forests, brighten our life, brighten our future !! 生きるを楽しむ」をキャッチコピーに、ひとり一人の人生にフォーカスした取組を広げていくこととしている。そうした取組により、様々な地域に暮らす人達が、それぞれの役割を担い、楽しみながら暮らすことができる「百年の森林に囲まれた上質な田舎」を2030年に実現していることを目指す。

また、「百年の森林構想」を守り続けていくことで、着想から50年後の2058年には、木材資源の循環と景観、経済林と環境林のバランスに配慮した、持続可能な森林環境「百年の森林」を実現し、さらに進化した「百年の森林に囲まれた上質な田舎」にいくことを目指す。

## (3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
ターゲット8, 3 	ターゲット3, 8 ターゲット4, 7  	ターゲット7, 2 ターゲット15, 2 ターゲット15, 4  

## (4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	ローカルベンチャー事業の新規創出数【8,3】	2019年3月 34 件	2022年3月 55 件	2030年 50 件	110%
2	福祉系ローカルベンチャー事業数【3,8】	2019年3月 2 件	2022年3月 4 件	2030年 4 件	100%
3	【教育系ローカルベンチャー事業数【4,7】	2019年3月 1 件	2022年3月 3 件	2030年 3 件	100%
4	再生可能エネルギーによるCO2削減量【7,2】	2019年3月 20 t-CO2	2022年3月 1288 t-CO2	2030年 3500 t-CO2	36%
5	百年の森林事業森林施業面積【15,2・4】	2019年3月 1580 ha	2022年3月 1877 ha	2030年 3000 ha	63%

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ①2021年度においてはローカルベンチャー7社が起業し、2030年度の数値目標を達成した。また、2021年度から地方創生推進交付金第2期において自治体広域連携によるローカルベンチャー拡大推進事業に取り組んでいる。広域連携の取組は、全国5市町村とNPO法人ETIC.で連携し実施している。これまで行ってきたローカルベンチャースクールも形として維持しつつ、新しくTAKIBIプログラムという地域の願いからスケールアップできる事業アイデアを形にする事業に移行している。
- ②福祉系ローカルベンチャー事業者数は2021年度に目標を達成した。
- ③教育系ローカルベンチャー事業者数については、既に昨年度で2030年目標を達成している。また、2022年度には子どもたちが1年間移り住み、寄宿舎で寝食を共にしながら村で学ぶ「百森留学」事業も開始している。
- ④再生可能エネルギーによるCO2削減量については、2020年度においては第2水力発電所の工事が遅延したため275t-CO2の削減に止まったが、2021年6月22日に稼働を開始したことによりCO2削減量は、1,288t-CO2となった。
- ⑤百年の森林事業による森林施業面積は、2021年度の実績は56haで累計1,877haとなった。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	ローカルベンチャー	ローカルベンチャーの新規事業数	##### 34 事業	2020年3月 41 事業	2020年3月 48 事業	2022年3月 55 事業	2022年3月 45 事業	120%
2	ソーシャルビジネスローカルベンチャー	教育系ローカルベンチャー事業数	##### 1 事業	2020年3月 2 事業	2020年3月 3 事業	2022年3月 3 事業	2022年3月 3 事業	100%
3	百年の森林事業	百年の森林事業森林施業面積	##### 1580 ha	2020年3月 1724 ha	2021年3月 1821 ha	2022年3月 1877 ha	2022年3月 1900 ha	99%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

三井住友信託銀行(株)、住友林業(株)と開発した森林商事信託は、2020年8月に第1号案件が成立し、森林管理を担うローカルベンチャー(株)百森が森林整備を実施している。三井住友信託銀行(株)に対する問い合わせも多く、全国で事業モデルの説明を実施している。また、同時に締結した西粟倉村、三井住友信託銀行(株)、住友林業(株)の3者による三者包括的連携協定も運用されており、SDGs未来都市モデル事業である「森林RE Designによる百年の森林事業ver2.0」について住友林業(株)と協働して進めている。

2020年7月に設立した一般財団法人西粟倉むらまると研究所では、関係人口プラットフォームを構築しながらデータのオープン化やモビリティセンターの設立準備、農業課題の解決のための機械開発など村の願いや課題解決を企業と連携して実証研究を行っている。2022年4月には「脱炭素先行地域」に選定され、「西粟倉村スマートフォレストシティプラットフォーム検討会」での議論を進展させ、事業の構築と実走を進めている。また、2020年3月に設立した一般社団法人Nestも地域・学校・PTA・教育委員会・関係人口と連携し、村の人や自然との繋がりが子どもたちが学んで力をつけ、地域に対するアイデンティティを高めていく機会を創造している。

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

2021年度では、ローカルベンチャー事業者数は7増加し、54事業となり2030年の目標値を達成した。((詳細は後掲)自治体SDGsモデル事業【経済】)

ソーシャルビジネスローカルベンチャー事業者数では、教育系ローカルベンチャー事業者数は3事業で2021年度目標値に対して100%の達成となっており、福祉系ローカルベンチャー事業者数とともに2030年目標値を達成した。((詳細は後掲)自治体SDGsモデル事業【社会】)

「百年の森林事業」による2021年度の森林施業面積は、56haを実施し、合計で1,877haとなっている。((詳細は後掲)自治体SDGsモデル事業【環境】)

SDGsの普及促進では、コロナ禍が続いた2021年だが、73団体、701人の視察と2020年度の36団体、239名の規模を大きく超えた視察をオンラインを含め受け入れた。その中でもSDGsを中心とした視察は14回となっている。講演は11回行っておりSDGs未来都市計画及びモデル事業を紹介し、普及啓発を行った。エーゼロ(株)と共にスマートフォンを活用した「アプリ村民票」は、関係人口と村との多様なコミュニケーションを支援するアプリとして開発を行い、SDGs関連情報も発信しつつ、登録者数は村内人口を超え、2022年3月で約1,800名となった。

2020年7月に設立された一般財団法人西粟倉むらまると研究所は、企業と連携しながらオープンデータプラットフォーム、モビリティ、農業の機械化・IT化に取り組んでいる。様々な企業の視察受け入れや、西粟倉を舞台にする研究所としての窓口の役割を果たしつつ、幾つかの事業については形となったものが出来つつある。

住民のSDGsの取組では、映画上映会を含むSDGsイベント4回、住民勉強会・ワークショップ、村職員研修会、役場各課によるマイSDGs宣言の目標設定と実施評価などの普及啓発を行った。

今年度は、より効果的な事業を村内事業者にまで広めていく目標もあるため、村内で教育・移住を担当している一般社団法人NestにSDGs普及事業を委託し、実施している。

## (4) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

## 2. 自治体SDGsモデル事業

## (1) モデル事業名

森林ファンドと森林RE Designによる百年の森林事業ver.2.0

## (2) モデル事業の概要

2008年に百年の森林構想に着想、細分化された民有林を村との長期施業契約の締結により集約化、間伐施業の効率化を図ることで放置されてきたスギ・ヒノキ林の整備を行ってきた。事業の開始から12年を経過し、約2800haの森林を集約化、管理している。更に取組を加速させるため、森林管理事業を民営化するため㈱百森を創業支援で立ち上げ、三井住友信託銀行㈱・住友林業㈱と連携し、都市部所有者へのアプローチとして森林信託事業を2020年度から開始し、引受面積の拡大を目指す。

一方、本村の山林について、山頂部まで植林されている状況であるが、地形的制約や所有者の散在から作業路網が届かず整備が行き届かない山林が課題となっている。立木を支える土壌が痩せ、温暖化等による集中豪雨に起因する山頂部からの土砂崩壊災害の発生リスクが高まっている。また、林家の後継者不在や森林管理の放棄により、所有林の村への譲渡を希望する案件も散見されてきている。このようなことから、森林経営にそぐわない山頂部、河川沿等を環境林化することで、防災、河川環境改善、河川を含む生態系の回復を目指す。

このような取り組みには、一旦経済林として経営されてきた民有林を一定経営放棄を促すことになるため、そうした森林については森林の経済価値を判定した上で村が購入し公有林化することで、所有者へ価値の還元を行う。

こうした地域の森林経営エリアの最適化を行うことで、地域全体の森林価値の最大化・最適化を目指す、森林構成の再構築「森林RE Design」を行う中で、養蜂、山菜や木の実、自然薯等を栽培できるエリアを選定し、山林資源の多様化も同時に行う。

このような取り組みを推進して行く上では資金も必要となり、その資金調達について民間から調達する仕組みとして企業版ふるさと納税や森林ファンドの組成にチャレンジし、投資家を関係人口として巻き込むことで、再生可能エネルギー、ローカルベンチャー、地域の教育・福祉等その他の地域の持続可能性を向上させる事業にも好影響を与える。

## (3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
【経済】 ①ローカルベンチャー事業、②森林Redesign事業、③宿泊交流拠点の整備	①NPO法人ETICを中心に全国5市町村が連携してローカルベンチャー事業を推進し、スクールの他、第2期となる2021年度からは企業との共創を進めるプラットフォームの構築を行っている。②引き続き森林Redesignに取り組み、土壌菌を活用した苗木育成研究や地域食材と住民の腸内フローラの関係性調査を実施した。③宿泊交流拠点を建設・管理運営する民間事業者を選定した。	ローカルベンチャーの新規事業数	2019年3月 34 事業	2020年3月 41 事業	2021年3月 48 事業	2022年3月 55 事業	2022年3月 45 事業	122%
【社会】 ソーシャルビジネスローカルベンチャーの創出	教育系ローカルベンチャーで、一般社団法人Nestによる教育移住の窓口を開設するとともに、子どもたちが1年間移り住み、寄宿舎で寝食を共にしながら村で学ぶ「百森留学」事業の開業準備と子どもの募集を行い1名の応募があった。	教育系ローカルベンチャー事業数	2019年3月 1 事業	2020年3月 2 事業	2021年3月 3 事業	2022年3月 3 事業	2022年3月 3 事業	100%
【環境】 百年の森林事業	長期施業管理に関する契約書を締結し、百年の森林事業で管理する私有林は1,520haとなっている。その内、森林信託は10haである。施業実施内容は、間伐実施面積56ha、作業路開設10,225m行っており、事業開始以来の施業面積は村有林を含め延べ1,877ha、作業路延長は139,560mとなっている。	百年の森林事業森林施業面積	2019年3月 1580 ha	2020年3月 1724 ha	2021年3月 1821 ha	2022年3月 1877 ha	2022年3月 1900 ha	99%

## 2. 自治体SDGsモデル事業

## (4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【進捗状況】2021年度においては、ローカルベンチャー7社が起業した。ローカルベンチャー推進協議会の連携やローカルベンチャースクール、TAKIBIプログラムの実施により順調に進捗している。

森林の価値の最大化を図るため2019年から取り組んでいる「森林RE Design」も3年目に入り木材生産・環境保全などのゾーニングがほぼ完了し、住民への周知の準備を進めるとともに森林資源を活用したヘルスツーリズムの実証とツーリズムの効果を実証するための腸内フローラ検査、環境林化のための土壌菌の有効性実証を行った。また、スマートフォレストシティプラットフォームによる森林内での通信基盤の整備について計画づくりを行った。

宿泊交流拠点施設の整備に関しても基本計画の策定に続き、建設・運営管理者の選定を行った。ソーシャルビジネス系ローカルベンチャー事業では、福祉系ローカルベンチャー事業者数と教育系ローカルベンチャー事業者数については、山村留学など地域の自然を活用した教育事業が起業している。

百年の森林事業では、管理協定締結面積は43ha増加し、1,520haとなった。森林整備は間伐施業が56ha、作業道整備も10,225m行われ、累計で間伐面積1,877ha、作業道139,560mとなっている。

【課題】ローカルベンチャー1者当たりの事業規模は小さいため、地域の雇用拡大に繋がりにくく今後は事業規模大きくさせることが必要となっていることからTAKIBIプログラムを実施しているが、宿泊交流拠点を中心としながら森林を活用したヘルスツーリズムなど村の自然資本の価値を最大限に活用した事業構築が求められている。また、森林管理協定の締結面積は、まだ対象森林の1/2であり、今後については都市部の所有者も増加することから森林信託事業も活用しながら管理面積を増加することが課題となっている。

森林RE Designの実現のために一定量の森林の公有林化が必要であり、Jクレジットの活用や企業研修の受け入れなど企業版ふるさと納税やクラウドファンディングなどの相手先として選択される手法を開発し、一定の成果を収めつつあるがこれからより拡大する必要がある。

## 2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

## (1) 三側面をつなぐ統合的取組名

森林ファンドと森林RE Designによる百年の森林2.0

## (2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

地域の森林構成の最適化を行うことで、2009年から取り組む「百年の森林事業」をネクストステップに移す。

森林資源の価値の最大化を図ることで、環境面だけでなく、経済面、社会面にもアップサイタルに影響を与える。森林の再構成に投資家と関係人口を創出し、デュレリジェンスを行い、リターンを生み出す森林を素材としたファンドの組成に取り組む。

ファンドで得た資金を利用し、村の面積の9.5%を占める森林を環境と経済に配慮し、レジリエンスを高める再構築を行い地域全体のレジリエンスを高める。

村の地域特性である環境面（森林資源）の取組から始め、そこから発生する木材をはじめ、グリーンツーリズムや体験観光コンテンツなど多様な価値をその他の取組に取り込み、持続可能な地域社会の創造を目指す。

## (3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<p>(株)百森をはじめとする林業系ローカルベンチャーが起業し、林業と木材関係者が連携し「百年の森林協同組合」が設立されたことにより森林事業の担い手が確保され、搬出される木材量は、2021年度は8,887m<sup>3</sup>/年間と拡大して安定している。木材を利用するローカルベンチャーもコロナ禍で減収要因があるなかでも前年度を超える14.5億円の売上額を維持した。木材需要や魅力ある森林環境資源のニーズが増加しており、このニーズに応える形で森林整備が推進され、森林環境が整備されている。木質バイオマスを中心とする再生可能エネルギー関連の事業もインフラ施設の整備に伴い拡大しており、化石燃料から再生可能エネルギーへの転換も進んでいる。</p>	<p>「起業+移住」のプログラムであるローカルベンチャースクールや広域連携ローカルベンチャー関連事業に取り組んでいくことで、40代以下の若い世代が2021年度にも新規に23人が流入し、2019年度からの累計で85人となった。人口に占めるIターン者の割合も約16%となっている。地域社会の担い手を増やすことができると同時に、事業が地域内に増加、多様化していくことで、労働力需要が高まり、地域内に仕事を生み出している。福祉や教育などソーシャルビジネスローカルベンチャーの創出に加えて、これまでに起業したローカルベンチャーが更なる事業の拡大を目指すため右腕人材の獲得等などが積極的に行われており、ソーシャルビジネスの拡大による社会資本の向上とともに地域のコミュニティ・文化の維持や消防団活動等のレジリエンスの強化にも繋がっている。</p>	<p>地域の課題解決や地域のサステナビリティの向上に貢献できる人材を輩出することを目的としているさとのば大学に2021年度も12名と、昨年度より参加数が伸びてきている。2022年度においても教育系ローカルベンチャー（社）Nestと連携し、オンラインも活用しながら参加者の増加を図り、達成できなかった目標数に近づけるようにする。「百年の森林構想」の推進による森林整備事業や再生可能エネルギー関連事業を推進していくことで、人口を増加させるだけでなく、森林環境劣化を防止・回復させることができ、土砂災害等の予防が期待され、地域の安心安全にも寄与することができる。再生可能エネルギー関連事業の推進により、CO2排出削減や、森林整備によるCO2吸収量の固定など、本村が環境事業を推進することによる、世界規模の社会環境劣化に寄与することができる。これらの活動や環境そのものが、地域社会での地域自然環境の持続可能を担う人材育成の場とすることができる。</p>

## (4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】年間木材搬出量	2018年3月 5500 m <sup>3</sup>	2020年3月 7162 m <sup>3</sup>	2021年3月 9814 m <sup>3</sup>	2022年3月 8887 m <sup>3</sup>	2022年3月 8000 m <sup>3</sup>	111%
2	【環境→経済】自然資本系ローカルベンチャーの売上	2018年3月 5.7 億円	2020年3月 12.4 億円	2021年3月 11.8 億円	2022年3月 14.5 億円	2022年3月 8.4 億円	172%
3	【経済→社会】40代以下のローカルベンチャー事業による移住者	2018年3月 0 人	2020年3月 29 人	2021年3月 62 人	2022年3月 85 人	2022年3月 15 人	567%
4	【社会→経済】ソーシャルビジネスローカルベンチャー（教育分野）の創出	2018年3月 1 事業	2020年3月 2 事業	2021年3月 3 事業	2022年3月 3 事業	2022年3月 3 事業	100%
5	【社会→環境】さとのば大学の延参加人数（地域創造人材の育成）	2018年3月 0 人	2020年3月 2 人	2021年3月 5 人	2022年3月 17 人	2022年3月 20 人	85%
6	【環境→社会】森林事業、再生可能エネルギー関連事業に関わるIターン者数	2018年3月 0 人	2021年3月 4 人	2021年3月 12 人	2022年3月 20 人	2022年3月 10 人	200%

## 2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

## (5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

三井住友信託銀行(株)、住友林業(株)と開発した森林商事信託は、2020年8月に第1号案件が成立し、森林管理を担うローカルベンチャー(株)百森が森林整備を実施している。三井住友信託銀行(株)に対する問い合わせも多く、全国で事業モデルの説明を実施している。また、同時に締結した西粟倉村、三井住友信託銀行(株)、住友林業(株)の3者による三者包括的連携協定も運用されており、SDGs未来都市モデル事業である「森林RE Designによる百年の森林事業ver2.0」について森林特性に応じたゾーニングについて住友林業(株)と協働して進めている。

2020年7月に設立した一般財団法人西粟倉むらまると研究所では、関係人口プラットフォームを構築しながらデータのオープン化やモビリティセンターの設立準備、農業課題の解決のための機械開発など村の願いや課題解決を企業と連携して実証研究を行っている。

2022年4月には「脱炭素先行地域」に選定され、「西粟倉村スマートフォレストシティプラットフォーム検討会」での議論を進展させ、事業の構築と実走を進めている。また、2020年3月に設立した一般社団法人N e s tも地域・学校・P T A・教育委員会・関係人口と連携し、村の人や自然との繋がりが子どもたちが学んで力をつけ、地域に対するアイデンティティを高めていく機会を創造している。

## (6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【進捗状況】森林の持続可能な資源の利用とその価値の最大化を図る再構築ビジョン「森林RE Dsign」のプランの作成について村、京都大学、住友林業(株)、三菱総合研究所及び協働して取り組んでいる。2021年度は村内全域での森林ゾーニングを行い、メッシュ及びポリゴンによる地図の作成を行った。また、森林の多目的な利用を促進するため村有林にモデルゾーンを設定し、ヘルスツーリズムの実証と整備計画を作成した。「百年の森林事業」による森林整備は着実に実施しており、木材の搬出量も年間約9,000m程度で安定してきている。林業・木材加工事業を中心とする自然資本系ローカルベンチャーの売上額は、コロナ渦ではあるものの前年並みの14.5億円を維持することができている。2021年度においても林業・木材加工を中心とした自然資本系ローカルベンチャー企業や教育・福祉・公共事業の人材の採用もあり40代以下のローカルベンチャー事業による移住者は23人となっている。また、森林事業、再生可能エネルギー関連事業に関わるUIターン者数も20人となった。


さとのば大学については、2021年度は12名の参加があり、累計で17人になり目標数値に近づいた。【課題】今後は、「森林RE Design」について森林所有者への周知と同意が必要となっている。また、アクションプランの作成とともに木材生産林として機能が低い森林の環境林への誘導など公共財として自然資源の価値を最大化するため公有林化も含めコモンズ的な管理を検討してきた。2021年度からJクレジットの算定や企業研修の受け入れなど企業との連携を進めている。企業版ふるさと納税やクラウドファンディングなどの相手先として選択され、一定の成果があるがより拡大する必要がある。また、2022年度に計画しているが、森林利用の管理を一元化するための総合窓口が必要となっており、(株)百森による管理・運営方法の検討を行う予定である。さとのば大学については、引き続き、地域での実践と学びの提供のカリキュラム開発や既存大学との連携による単位取得などが課題となっている。

## (7) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

# 「スマートタウンで“弱点”転変！かみしほろ幸せ循環」プロジェクト

北海道上士幌町（2021年度選定）

<b>1. 地域の特徴と課題及び目標</b>	上士幌町は北海道中央部に位置し、約700km <sup>2</sup> の広大な面積に人口約5,000人、牛約47,000頭が暮らす、農業を基幹産業とする過疎地域である。令和3年度JA農畜産物取扱額は268億円、食料自給率は約3,500%を誇り、家畜ふん尿を資源とするバイオガス発電により、再生可能エネルギーの地産地消を進めている。 これまで過疎地域の弱点と捉えられてきた生活の不便さに対し、次世代高度技術を活用して弱点を克服しながら、「疎」の空間を逆に強みと捉え、疫病や災害に強いまちづくりを進めるとともに、だれもが生涯活躍のまちの理念のもと、住民の幸せ本位の地域づくりを進めていく。	<b>2. 関連するゴール</b>	
<b>3. 取組の概要</b> (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	SDGsの達成に向け、地域が一体となって取組を進めるため、行政と事業者・団体等をつなぐ「かみしほろSDGsプラットフォーム」を構築し、意識の醸成と情報の共有化を図りながら具体的な活動を促進していくとともに、SDGs人材の育成、ツアーの開発・実施を通じた域内外への取組の発信により、人や投資を呼び込むことで、統合的取組の実効性を高める。		
<b>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</b>		<b>6. 取組成果</b>	
<b>①かみしほろSDGsプラットフォームの構築</b> <ul style="list-style-type: none"><li>町長を本部長、副町長、教育長および全課部局長を本部員とする「上士幌町SDGs推進本部」を設置。</li><li>町内の多様な業種の若者で構成する「SDGs推進プロジェクトチーム」を立ち上げ、SDGsを身近に感じ、自分ごととして考えられる環境づくりに着手。具体的な取組に向けた議論・検討を進めながら、メンバーの自発的な取組も支援・促進。</li></ul> <b>②住民理解の促進及び人材の育成</b> <ul style="list-style-type: none"><li>町民用普及啓発資材の作成。</li><li>学校や企業・団体など、理解力に応じたSDGs出前授業を実施。</li></ul> <b>③発信力の強化と投資の呼び込み</b> <ul style="list-style-type: none"><li>多様なステークホルダーとの連携による取組実施に加え、様々な情報媒体を活用しながら、町の取組や将来性を域内外に発信。</li></ul>		<b>①かみしほろSDGsプラットフォームの構築</b> <ul style="list-style-type: none"><li>総合戦略に掲げる施策とSDGsゴールとの関連性を整理。</li><li>第6期上士幌町総合計画にSDGs推進の考え方を明示。</li><li>「SDGs推進プロジェクトチーム」の活動において、上士幌町を舞台としたSDGsボードゲームを製作するとともに、ボードゲームを活用した普及啓発活動の展開に向けて、ファシリテーター養成講座を開催。</li></ul> <b>②住民理解の促進及び人材の育成</b> <ul style="list-style-type: none"><li>小学5年生に対し、年間約30時間の「SDGs出前授業」を実施。その他、中学校や建設会社、町内会等、要望に応じて実施。</li><li>出前授業を通して小学生が学んだ「自分たちにもできる行動」をリーフレットとして作成し、町民向け普及啓発資材として活用。</li></ul> <b>③発信力の強化と投資の呼び込み</b> <ul style="list-style-type: none"><li>新聞やテレビでの報道のほか、雑誌・機関誌への寄稿、セミナーでの講演、視察受入など、積極的な取組実施による広報活動を展開。</li></ul>	
<b>5. 取組推進の工夫</b>		<b>7. 今後の展開策</b>	
(株)生涯活躍のまちかみしほろ、(株)karchの二つの株式会社をはじめ、多様なステークホルダーと連携し取組を推進。「SDGs推進プロジェクトチーム」については、有識者を招き意見を聞きながら実施。		町民自らが率先してSDGs達成に向けて取り組めるよう、対象者を徐々に拡大しながら、継続した普及啓発活動を進めていく。	
<b>8. 他地域への展開状況</b> (普及効果)	全国小規模自治体のモデルとして、視察の受け入れやセミナー等での講演を積極的に行うとともに、自治体間の連携・協働による取組を展開していくなど、本町の取組成果や課題を広く発信していくことで、他地域への波及に結びつける。		

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

北海道上士幌町

2022年8月

SDGs未来都市計画名

上士幌町SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

「スマートタウンで"弱点"転変！かみしほろ幸せ循環」プロジェクト



## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）



### (1) 計画タイトル

上士幌町SDGs未来都市計画

### (2) 2030年のあるべき姿

上士幌町では、持続可能なまちを実現するため、食料自給率の向上、環境保全や循環型社会の構築を目指し、家畜ふん尿を活用した再生可能エネルギー発電と地産地消の取組を実施してきた。またイノベーションに対する支援、子育て教育に対する投資に加え、住民が生涯にわたって生き生きと活躍する施策が実を結び、半世紀ぶりに人口増を実現した。今後は、これまで実施してきた取組にSDGsの視点を取り入れ、さらに進化させることで、「まちの価値」を高めていくとともに、町民が一体となって取り組んでいける環境を整えながら、町全体でSDGsのゴール達成に向けて、次の5つの基本的な考え方により取組を進める。  
 ①人類生存の基盤となる食料とエネルギーが自給されるまち ②環境と調和したビジネス展開で強靱な地域・経済が実現するまち ③だれもが生涯活躍のまちづくりによりQOL向上が図られるまち ④関係人口の創出・拡大による人材還流と新たな価値が生み出されるまち ⑤スマートタウンの構築が地域内外の幸せを後押しするまち

### (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 	 	 

### (4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	新規雇用人数（無料職業紹介所による雇用）【8.3,8.5】	2021年1月 12人	2021年 22人	2030年 100人	11%
2	観光拠点設備（道の駅・ナイトテラス）での一人当たりの観光消費額【9.1】	2019年1月 600円	2021年 1020円	2030年 950円	120%
3	人口の社会増加【3.8】	2021年1月 (2020年1年間) 43人	2021年累計 53人	2030年累計 143人	10%
4	目標人口【11.3】	2021年1月 4,964人	2021年 4,943人	2030年 4,460人	100%
5	再生可能エネルギー電力契約件数【7.1,7.2】	2021年1月 342件	2021年 408件	2030年 776件	15%
6	生乳生産量【15.1】	2021年1月 11.7万トン	2021年 13.7万トン	2030年 13.0万トン以上	154%

### (5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

#### 【進捗状況】

- ・町長を本部長、副町長及び全課部局長を本部長とする「上士幌町SDGs推進本部」を設置するとともに、有識者をはじめ、役場職員、高校生、子育て世代、まちづくりに関心のある方など、町内の若手メンバーで構成する「SDGs推進プロジェクトチーム」を立ち上げ、普及啓発資料としての上士幌町版SDGsボードゲーム作成をはじめとする具体的な取組を実施。
- ・総合戦略に掲げる施策とSDGsゴールとの関連性を整理。また、第6期上士幌町総合計画にSDGs推進の考え方を明示。
- ・学校、企業等からの依頼に応じて、それぞれの理解力に応じたSDGs出前授業を実施。
- ・本町への誘客促進のため、SDGsスポットを巡るツアーを造成。

#### 【課題等】

- ・(株)karchiによる再生可能エネルギー地産地消の取組が町内に徐々に浸透し、再生電力契約件数は前年度より19%増加したものの、大手電力会社の営業による契約の変更事案も数件みられている。まち全体における脱炭素実現に向け、町民への普及啓発をさらに進めるとともに、環境に配慮した行動への変容を促すことで、供給拡大を目指していく。（指標No.5）

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	①人類生存の基盤となる食料とエネルギーが自給されるまち	バイオガスプラント導入による持続的農業の推進	2021年1月 5 か所	2021年 6 か所			2023年 6 か所	100%
2	②環境と調和したビジネス展開で強靱な地域・経済が実現するまち	観光入込客数	2018年8月 440 千人	2021年 未発表			2023年 940 千人	-
3	③だれもが生涯活躍のまちづくりによりQOL向上が図られるまち	人材センター会員数	2021年1月 87 人	2021年 118 人			2023年 214 人	24%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・(株)生涯活躍のまちかみしほると、(株)karchの二つの株式会社との緊密な連携・協働により、「かみしほろSDGsプラットフォーム」プロジェクトを推進。（詳細は後掲）  
 ・持続的なまちづくりの実現に向けては、自発的な取組を生みやすい環境づくりや人材の育成が必要なことから、まちの将来を支える若者で構成する「SDGs推進プロジェクトチーム」を2021年8月に設立。計7回の活動において、SDGsと本町の取組への理解を深め、町民がSDGsを身近に感じ、自分ごととして考え、行動できる環境づくりを進めた。

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

## 【進捗状況】

・道営事業による居辺地区集中バイオガスプラント1基の整備を実施。家畜から排出されるふん尿を活用したバイオガスプラントは、町内6か所、計7基となった。（指標No.1）  
 ・観光入込客数は2021年「北海道観光入込客数調査報告書」が未発表であるが、新型コロナウイルス感染者の増加によるまん延防止等重点措置の発令等の影響により、当初の想定よりは厳しい数字が見込まれる。（指標No.2）  
 ・シルバー人材センターの機能を有する「かみしほろ人材センター」では、地域の困りごとや仕事と、それを解決できる人材のマッチングシステムの運用を2021年10月に開始。双方の生きがいや働きがいの創出と地域経済の活性化を図っている。（指標No.3）

## 【課題等】

・「かみしほろ人材センター」について、幅広い仕事に対応できるよう、更なる会員の獲得が必要である。また、マッチングシステム「まちジョブハレタ」の認知が不足しており、幅広い周知が必要である。（指標No.3）

## (4) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

## 2. 自治体SDGsモデル事業

## (1) モデル事業名

「スマートタウンで“弱点”転変！かみしほろ幸せ循環」プロジェクト

## (2) モデル事業の概要

次世代高度技術を活用し、スマートタウンの構築を進め、住民生活の利便性を向上することで、だれもが生涯活躍のまちづくりを後押し。さらに、再生可能エネルギーの地産地消、E Vによる空港直行便の導入で関係人口を創出し、地域経済の活性化につなげる。

## (3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 ワークーションバックの開発 ①-2 都市部企業とのビジネスマッチング	【取組内容】 ①ワークーションバック開発事業 ②かみしほろ緑ハンスプロジェクト	シェアオフィス利用企業数	2021年1月 8社	2021年 14社			2023年 37社	21%
【社会】 ②-1 域内DXの推進 ②-2 住民向けMaaSの実証	【取組内容】 ①高齢者向けタブレット端末配付 ②AIチャットボットの整備 ③高齢者等福祉バスのデマンド化	高齢者のタブレット利用者率	2021年1月 0%	2021年 16.2%			2023年 37%	44%
【環境】 ③-1 再生可能エネルギーの地産地消 ③-2 ドローン配送とE Vによる空港直行便の実証	【取組内容】 ①家畜ふん尿を資源として域内で発電した再生可能エネルギーの地産地消推進 ②ドローンによる配送実証事業 ③再生可能エネルギーを活用したE Vの空港直行便運用	再生可能エネルギー電力契約件数	2021年1月 342件	2021年 408件			2023年 559件	30%

## (4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

## 【進捗状況】

- ・シェアオフィス、宿泊、車での移動をセットにした「かみしほろワークーションバック」を開発、2021年8月から運用開始。(取組①-1)
- ・町内だけでは解決できない困りごとがある町内の事業者や生産者と、それに協力できるスキルを持った都会の兼業副業したい方をつなぐビジネスマッチングプロジェクト「かみしほろ緑ハンスプロジェクト」では、町内の6事業者が登録、応募件数21件のうち3件のマッチングが成立した。(取組①-2)
- ・高齢者等福祉バスのデマンド化に係る予約システムの構築を完了。2022年の事業開始に向けて、スマホを持っていない高齢者独居及び高齢者夫婦の86世帯にタブレットを配付。(取組②-1)
- ・2021年10月には、ドローンを活用した観光商品開発のデモ飛行を実施したほか、全国初となる個宅への買い物代行ドローン配送の実証を行った。(取組③-2)

## 【課題等】

- ・住民の利便性向上や関係人口の創出に向けては、より一層ワークスペースや宿泊施設、移動手段を充実していく必要がある。2022年4月に運用を開始した企業滞在型交流施設「にっぽうの家」や既に実施している「MaaSプロジェクト」と連携しながら、町内での過ごしやすさを高めていく必要がある。

## 2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

## (1) 三側面をつなぐ統合的取組名

「かみしほろSDG推進プラットフォーム」プロジェクト

## (2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

SDGsの達成に向け、地域が一体となって取組を進めるため、行政と事業者・団体等をつなぐプラットフォームを構築し、意識の醸成と情報の共有化を図りながら具体的な活動を促進していくとともに、SDGs人材の育成、ツアーの開発・実施を通じた域内外への取組の発信により、人や投資を呼び込むことで、統合的取組の実効性を高める。

## (3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)karchによる再生可能エネルギー地産地消の取組が徐々に浸透しはじめ、電力契約件数は前年度より19%増加。</li> <li>・域内で産出されたグリーン電力を活用したEV送迎サービスをワーケーションパックに組み込むことで、利便性が向上し、シェアオフィス利用者が増加するなど、関係人口の創出につながっている。</li> <li>・来町された都市部企業と町内事業者を結びマッチングプロジェクトにより、新たなビジネスも芽生えてきているところ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍が続いており、コミュニティづくりの拠点「hareta」への集客や人材センターの業務受注件数は伸びていないところ。</li> <li>・自動運転やドローン、AIなど新たな技術を活用し、利便性の向上と効率化、CO2の削減を図っている。</li> <li>・SDGs達成に向けた様々な取組を先駆的に実施していくことにより、メディアでも数多く取り上げられ、企業等から連携・協働による取組の提案が多数来ている。</li> <li>・複数の企業から企業版ふるさと納税での支援についても相談が来ており、域外からの投資を呼び込みながら、スマートタウンの早期構築につなげていきたいと考えている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「かみしほろSDGsプラットフォーム」プロジェクトの実施により、SDGsへの町民理解が促進され、学校でのフードロス対策や地域食堂の開設など、自発的な取組が徐々に展開。</li> <li>・ゼロカーボン実現に向けた取組として、自動運転バスの導入やデマンド運行への転換、ドローン配送などを進めていくなど、人流と物流の効率化と利便性を向上し、シニアをはじめとした町民の移動を活発にすることで、生涯活躍のまちづくりを後押ししていく。</li> </ul>

## (4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】再生可能エネルギー電力契約件数	2021年1月 342件	2021年 408件			2023年 599件	26%
2	【環境→経済】都市部企業とのビジネスマッチング数	2021年1月 0件	2021年 3件			2023年 7件	43%
3	【経済→社会】起業・コミュニティづくりの拠点(hareta)への集客数	2021年1月 2,317人	2021年 2,086人			2023年 4,000人	-14%
4	【社会→経済】人材センターの業務受注件数	2021年1月 288件	2021年 250件			2023年 1,088件	-5%
5	【社会→環境】SDGsに示される169のターゲットに関する取組数	2021年1月 2件	2021年 9件			2023年 14件	58%
6	【環境→社会】次世代高度技術の社会実装項目	2021年1月 10項目	2021年 16項目			2023年 26項目	38%

## (5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

## 【再掲（詳細説明）】

・本町における取組を総合的かつ効果的に推進する「上士幌町SDGs推進本部」を中心に、町民の若手メンバーで構成する「SDGs推進プロジェクトチーム」と(株)生涯活躍のまちかみしほろ、(株)karchとの連携・協働により具体的な事業を展開していくとともに、実施した取組の検証・改善を「上士幌町総合戦略検証会議」が担うことで、「かみしほろSDGsプラットフォーム」を形成。

・プラットフォームのもと、ESG投資と域内循環を推進するとともに、SDGs人材の育成、SDGsツアーの開発を通じ、全国に地域SDGsの取組をPRしながら、人と投資を呼び込み、スマートタウンの構築・推進を図ることで、持続可能なまち「かみしほろ」を実現していく。

## (6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

## 【進捗状況】

・町内だけでは解決できない困りごとがある町内の事業者や生産者と、それに協力できるスキルを持った都会の兼業副業したい方をつなぐビジネスマッチングプロジェクト「かみしほろ縁ハンスプロジェクト」では、町内の6事業者が登録、応募件数21件のうち3件のマッチングが成立した。（指標No.2）（再掲）

## 【課題等】

・新型コロナウイルス感染者が増加し、まん延防止等重点措置が発令された影響により、イベント等の実施が困難であったことから、haretaへの集客数は前年度よりも減少した。（指標No.3）

・人材センターに登録している高齢者が感染リスクが高まることを懸念し、業務を受注しないケースが多くみられ、人材センター業務受注件数も目標値に届かなかった。（指標No.4）

## 【対応策】



・感染者が減少傾向に入り、住民に徐々に安心感が生まれ、行動が活発化してきた際には、積極的な普及啓発活動を展開していく予定。

## (7) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

誰一人取り残さない持続可能な「沖縄らしさ」の実現～SDGs推進による沖縄の継承と変革への挑戦～

沖縄県（2021年度選定）

<p><b>1. 地域の特徴と課題及び目標</b></p>	<p>沖縄県は、独自の歴史・風土の中で育まれてきた人々を惹きつける魅力を有している。基幹産業である観光業を始め、県内産業における経済・社会・環境の三側面が調和した成長や産業の高付加価値化等による県民所得・労働生産性の向上が急務であり、地域特性を踏まえた地域課題の解決に取り組むことが重要である。</p>	<p><b>2. 関連するゴール</b></p>	
<p><b>3. 取組の概要</b> (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</p>	<p>企業・団体等の強力かつ柔軟な連携体制を構築し、再生可能エネルギーの導入促進による温室効果ガス排出削減、高付加価値産業の育成による経済活性化、県民所得向上の相乗効果等、経済・社会・環境の三側面の調和・循環を促す取組を展開することで、持続可能な「沖縄らしさ」の実現を目指す。</p>		
<p><b>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</b></p>		<p><b>6. 取組成果</b></p>	
<p>①アクションプランの策定と推進体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ SDGs推進に関する目標及び達成度のモニタリング指標等をおきなわSDGsアクションプラン(案)として策定。</li> <li>➢ 知事を本部長とした推進本部の設置による推進体制を構築し、有識者から構成するアドバイザリーボード、専門部会からの助言等により施策展開を進めている。</li> </ul> <p>②沖縄らしい循環型社会モデルの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ EVカーシェアリング実証事業</li> <li>➢ フードネットワーク事業 (生活困窮家庭等への食支援ネットワーク)</li> <li>➢ 再生可能エネルギー導入促進の実証事業</li> </ul> 		<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 全県的なSDGsの展開に向け、おきなわSDGsアクションプランの検討を行った。</li> <li>➢ 企業・団体等が交流及び連携するプラットフォームの構築や認証制度の創設に向けた調査を実施した。</li> <li>➢ シンポジウムや交流イベントの開催など普及啓発により、パートナー数が277団体から407団（令和4年3月末）に増となった。</li> <li>➢ 再生可能エネルギー導入促進の可能性調査を実施し、環境面での相乗効果、SDGsの達成に向けた持続可能なエネルギー政策を検討した。</li> <li>➢ 在庫管理及び分配のシステムを活用した利用可能な食品の迅速なマッチングによる生活困窮世帯への提供拡大のための仕組みの構築に取り組み、協力企業数や利用者も増加しており、食支援の促進が図られた。</li> <li>➢ 沖縄県が使用する2台のEV自動車を県民や観光客が一般利用することができる体制を構築し、データ収集やEVカーシェア普及促進に取り組んだ。</li> </ul>	
<p><b>5. 取組推進の工夫</b></p>		<p><b>7. 今後の展開策</b></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ シンポジウムやパートナー交流イベントを開催、若者向けイベントやYouTube動画配信による普及啓発を行った。</li> <li>➢ 県民認知度の向上R2:33.4%→R3:69.5%</li> <li>➢ フードネットワーク事業は新聞社を通じた広報活動の強化や協力企業への活動報告など行った。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ プラットフォームの構築、地域課題解決に向けた取組やマッチング機会の創出、認証制度等の創設に向けた具体的な取組を展開する。</li> <li>➢ フードネットワークやEVカーシェアリング等の資源を共有・循環する取組を通じて、新たなビジネス創出などの経済効果、環境面における機運醸成への取組の加速化を進める。</li> </ul>	
<p><b>8. 他地域への展開状況</b> (普及効果)</p>	<p>多くの離島で構成されている地理的特性を有し、国内外から多くの観光客が訪れる沖縄県の地域課題は、他の島しょ地域や観光を主産業とする地域に共通することから、本計画に基づく取組の成果を発信することで他地域への普及展開が見込める。</p>		

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

沖縄県

2022年8月

SDGs未来都市計画名

沖縄県 SDGs未来都市計画

誰一人取り残さない持続可能な「沖縄らしさ」の実現  
～SDGs推進による沖縄の継承と変革への挑戦～

自治体SDGsモデル事業

誰一人取り残さない持続可能な美ら島「沖縄モデル」推進プロジェクト

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

沖縄県 SDGs未来都市計画 誰一人取り残さない持続可能な「沖縄らしさ」の実現～SDGs推進による沖縄の継承と変革への挑戦～

## (2) 2030年のあるべき姿

基本理念「平和を求めて時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支えあい誰一人取り残さない持続可能な『美ら島』おきなわの実現」に向けて、三側面のあるべき姿を目指す。

【経済】強くなやかな自立型経済の構築と沖縄観光ブランドの確立

【社会】沖縄の精神文化を継承し、誰もが地域への誇りと夢・目標をもてる社会づくり

【環境】「美ら海」沖縄らしい島しょ型エネルギー社会の実現による環境・生態系保護

## (3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



## (4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	おきなわSDGsパートナー登録企業数【8.2】	2020年 130 団体	2021年	407 団体	2030年	1,000 団体	32%
2	1人当たりの県民所得【8.2】	2017年 2,349 千円	2018年	2,391 千円	2023年	2,710 千円	12%
3	観光客1人当たり消費額【8.3】	2018年 73,000 円	2021年	91,555 円	2030年	93,000 円	93%
4	温室効果ガス排出量【9.4】	2018年 1,242 万トン-CO2	2019年	1,264 万トン-CO2	2030年	932 万トン-CO2 (暫定値)	-7.24%
5	困窮世帯の割合【1.2】	2021年度 23.2 %	2021年度	23.2 %	2026年度	19.8 %	0%
6	男性の育児休暇取得率【5.1】	2015年度 5.0 %	2021年	18.5 %	2030年	30 %	54%
7	平均寿命都道府県順位（男性）【3.8】	2015年度 36 位	2021年	36 位	2030年	男女とも上昇 位	0%
7	平均寿命都道府県順位（女性）【3.8】	2015年度 7 位	2021年	7 位	2030年	男女とも上昇 位	0%
8	再生可能エネルギーの電源比率【7.1, 11.4, 14.2, 15.5】	2019年度 7.5 %	2020年度	8.2 %	2030年度	18.0 %	7%
9	エネルギー自給率【7.1, 11.4, 14.2, 15.5】	2018年度 2.4 %	2019年度	2.7 %	2030年度	5.0 %	12%
10	再生可能エネルギーの発電量【7.1, 11.4, 14.2, 15.5】	2019年度 618,000 MWh	2020年度	685,000 MWh	2030年度	1,352,000 MWh	9%
11	【再掲】温室効果ガス排出量【7.1, 11.4, 14.2, 15.5】	2018年度 1,242 万トン-CO2	2021年	1264 万トン-CO2	2030年度	932 万トン-CO2 (暫定値)	-7.24%
12	沖縄の絶滅種数【7.1, 11.4, 14.2, 15.5】	2018年度 21 種	2021年	21 種	2030年度	維持 種	100%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

**【推進体制、普及啓発】**

沖縄県では、「誰一人取り残さない沖縄らしいSDGs」の実現に向けて、知事を本部長とした沖縄県SDGs推進本部を設置しているほか、令和3年度は、部局連携を図るための作業部会及びワーキンググループ、外部有識者で構成されるアドバイザーボード、5つの専門部会を設置し、全県的なSDGsの展開に向けた推進体制の構築とSDGs推進の目標及び達成度のモニタリング指標等を盛り込んだアクションプラン（案）の取りまとめを実施した。

今後は、企業・団体等の参画と連携を図るためのプラットフォームの構築、認証制度の創設に向けた取組を進めていくこととしている。

また、YouTube動画広告やHPでの情報発信のほか、学生向けグランプリの開催、パートナー団体の交流イベント、シンポジウムの開催など、SDGs未来都市の認知度向上に向けた普及啓発や様々なSDGsの取組、展開により、企業・団体等のSDGsへの取組意欲、意識が高まり、パートナー登録団体数の増加に繋がっている。

**【経済】**

No.2 1人当たりの県民所得：各種経済対策等により、2,349千円から2,410千円に増加した。今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響が懸念されるが、事業・雇用維持の支援や経済回復に取り組む。最低賃金は令和3,4年度に28円増、33円増と引き上げられており(853円)、これらの効果も期待される。

No.3 観光客1人当たり消費額：2021年度の観光客一人当たり消費額は、新型コロナウイルス感染症の影響により外国客がゼロとなったことから国内客の数値となっている。引き続き、観光客一人当たり消費額の向上を図る取組を推進する。

No.4 温室効果ガス排出量：県経済の活動量（電力等使用世帯数、事務所等の床面積、自動車保有台数等）の増加等の影響で、当初値と比較して温室効果ガス排出量が増加している。2030年目標の達成に向けて、住宅や事業所での太陽光発電や太陽熱利用促進等の再生可能エネルギーの導入、次世代自動車やZEH・ZEB等のエネルギー性能に優れた建築物やエネルギー消費効率が優れている照明等の普及促進等の省エネ型ライフスタイルの実践、テレワークの推進、自家用車から公共交通への利用転換促進など低炭素型交通システムへの移行等の取組を強化するとともに、沖縄県地球温暖化対策実行計画における温室効果ガス排出量の中期目標を見直すこととしている。

**【社会】**

No.5 困窮世帯の割合：子どもの貧困対策は、沖縄県の重要施策の一つとなっている。令和3年度は、これまでの取組の最終評価を行うとともに、「沖縄県子どもの貧困対策計画（第2期）」を策定した。目標達成に向け、引き続き取組を強化していく必要がある。

No.6 男性の育児休暇取得率：2021年の男性の育児休業取得率は18.5%となった。2030年の目標値30%達成に向け、引き続き、女性力推進事業等の雇用環境改善の取組を実施する。

No.7 平均寿命都道府県順位：沖縄県の平均寿命は延伸しているが、全国に比べて伸びが鈍い状況が続いており全国順位は下降している。要因として働き盛り世代の健康課題が大きいため、引き続き健康経営の推進など県民一人ひとりの健康づくりの取組が必要。

**【環境】**

No.8 再生可能エネルギーの電源比率、No.10 再生可能エネルギーの発電量：宮古島や波照間島における実証事業等に取り組み、2020年度の数値は上昇した。また、木質バイオマス発電所が2021年7月に稼働したことから、2021年度の数値は更に上昇するものと見込んでいる。2022年度は離島における太陽光発電への補助事業、2021年度に実施したエネルギーマネジメントシステムの可能性調査の成果の活用等に取り組み、目標達成を目指す。

No.9 エネルギー自給率：宮古島や波照間島における実証事業等に取り組み、2020年度の数値は上昇した。2022年度は、離島における太陽光発電への補助事業、2021年度に実施したエネルギーマネジメントシステムの可能性調査の成果の活用等に取り組み、目標達成を目指す。

No.11 温室効果ガス排出量：（No.4に記載済み）

No.12 沖縄の絶滅種数：希少野生動植物の保護対策や外来生物の対策の推進により、2021年度は達成した。絶滅種数の増加抑制には、希少野生動植物の保護対策や、生態系等へ大きな影響を及ぼす外来生物の対策が重要であり、これらの取組を強化していく必要がある。



## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	強くしなやかな自立型経済の構築と沖縄観光ブランドの確立	学術・開発研究機関の集積	2014年 78 機関	2016年 76 機関			2023年 80 機関	-100%
2		県内大学等との共同研究に取り組む民間企業数（累計）	2014年 262 社	2021年 1,302 社			2023年 600 社	308%
3		経済金融活性化特別地区立地企業数(金融関連企業)	2016年 10 社	2021年 14 社			2023年 32 社	18%
4		E V車両のシェアリング実績	2020年 4 件	2021年 6 件			2023年 100 件	2%
5	沖縄の精神文化を継承し、誰もが地域への誇りと夢・目標を持てる社会づくり	【再掲】困窮世帯の割合	2021年 23.2 %	2021年 23.2 %			2023年 19.8 %	0%
6		出産・育児を理由に離職した女性の割合	2018年 8.8 %	2018年 8.8 %			2023年 6.9 %	0%
7		成人肥満率（男性20～60歳代）	2016年 39.9 %	2016年 39.9 %			2023年 25 %	0%
7		成人肥満率（女性40～60歳代）	2016年 29.8 %	2016年 29.8 %			2023年 25 %	0%
8		県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率	2016年 34.0 %	2021年 36.8 %			2023年 49.0 %	19%
9		県外・海外からの空手関係者来訪数	2017年 6,453 人	2021年 60 人			2023年 10,500 人	-158%
10		起業家育成講座等を行う大学等の数	2010年 0 校	2021年 1 校			2023年 7 校	14%
11	「美ら海」沖縄らしい島しょ型エネルギー社会の実現による環境・生態系保護	【再掲】再生可能エネルギーの電源比率	2019年度 7.5 %	2020年度 8.2 %			2023年 10.7 %	22%
12		世界自然遺産の維持	2021年 登録	2021年 登録			2023年 維持	100%
13		食品ロス量	2021年度 61,450 トン	2021年度 61,450 トン			2023年 60,237 トン	0%
14		海域水質環境基準の達成率	2018年 92 %	2021年 100 %			2023年 100 %	100%
15		監視海域76海域における赤土等年間流出量	2016年 142,000 トン	2021年 141,172 トン			2023年 令和4年度設定予定	-

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

令和4年度創設予定の「おきなわSDGsプラットフォーム」において、地域課題を抱える自治体、企業、ヒト、支援者等と、技術や資源を有する企業等とのマッチング、コーディネートを実施するため、自治体、企業、ヒト等の情報ネットワーク及び地域課題解決と新ビジネス・イノベーション創出に向けたシーズとニーズのマッチングの仕組みを構築する。

また、登録制度を通じた地域課題の解決に取り組む企業・団体を見える化するるとともに、SDGs達成や地域課題の解決に向けた取組に対するインセンティブを設計し、地方創生SDGs金融に関する仕組みを構築し、自律的経済の好循環を目指す。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

## 【経済】

No.3 経済金融活性化特別地区立地企業数（金融関連企業）：経済金融活性化特別地区をインセンティブとした企業誘致活動や特区内企業の人材確保・育成支援を実施したが、2021年度は、特区内の金融関連立地企業数は1社が撤退し14社となった。今後は、今年度（2022年度）に名護市が策定する企業誘致推進計画を踏まえ、名護市と連携し企業の誘致や人材確保等について取り組む。

No.4 EVカーシェアリング実績：平日は県の公用車、土日は一般利用ができるEVカーシェアリング実証事業を実施した。電気自動車の利用促進と環境負荷の軽減、公用車管理業務の効率化・経費削減を目指し、データ集積と利用条件の検証など効果的なビジネス創出に向けた実証を実施するとともに、市町村や民間企業等への情報提供を促進し、県内市町村への横展開に繋げていきたい。

## 【社会】

No.7 成人肥満率：肥満者の割合は、全国と比較すると高い値となっていることから、目標を達成するため、引き続き食生活改善及び身体活動増進に取り組むことが必要。

No.8 県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率：沖縄県空手振興事業の取組により、「空手発祥の地・沖縄」の発信を行っており、2021年度の認知率は当初値よりも上がっている。東京2020オリンピックにおいて空手が公式種目に採用されたことも一因と考えられるが、今後も引き続き認知率向上を図る取組を推進する。

No.9 県外・海外からの空手関係者来訪数：新型コロナウイルス感染症の影響により2021年は空手関係者来訪数が減少している。2022年度は第2回沖縄空手世界大会及び第1回沖縄空手少年少女世界大会を開催する予定であるため、来訪数増加が見込まれる。今後も引き続き空手関係者来訪数の増加を図る取組を推進する。

No.10 起業家育成講座等を行う大学等の数：沖縄県のスタートアップ支援に加えて、金融機関を中心とした民間による支援プログラムが立ち上がるなど、スタートアップ支援の気運が高まってきている。大学等が自主的に講座を設置することとなるよう、気運醸成に向けて取り組む。

No.6 5年ごとの集計となっており、最新値は2018年度。モデル事業（1）の記載も2018に修正します。

No.7 5年ごとの公表となっており、最新値は2022年度末に公表予定。

## 【環境】

No.12 世界自然遺産の維持：世界自然遺産登録推進事業等の取組により、令和3年7月26日に、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」が世界自然遺産に登録されたところである。登録後も遺産価値の維持と適正利用の両立を図る各種取組を推進していくことが重要である。

No.13 食品ロス量：令和3年度は食品ロス削減推進のための現状や課題を整理し、「沖縄県食品ロス削減推進計画」を策定した。目標達成のために、県民一人ひとりが主体的に参加する取組む意識の醸成と、生産、流通、消費等の過程で発生する未利用食品等を生活困窮者支援等に活用するなどの取組を推進していく。

No.14 海域水質環境基準の達成率：海域の水質汚濁の状況の常時監視を行っており、令和3年度は達成率が100%となった。今後も海域の水質汚濁の状況の常時監視を継続していく。

No.15 監視海域76海域における赤土等年間流出量：赤土等流出防止に関する各種事業の展開により、赤土等の流出量を削減することができた。今後も関係部局と連携して対策を推進していく。

## (4) 有識者からの取組に対する評価

--

## 2. 自治体SDGsモデル事業

## (1) モデル事業名

誰一人取り残さない持続可能な美ら島「沖縄モデル」推進プロジェクト

## (2) モデル事業の概要

SDGsを推進するためのプラットフォームを立ち上げ、様々なステークホルダー間の連携強化とマッチング機会創出を図る。産学官連携の推進体制に基づき、離島ならではの課題を解決するお話し合い持続可能な社会の実現に向けて、エネルギーや食糧等の地域資源が域内循環する循環型社会システムの確立に先駆的に取り組む。

## (3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【経済】 1- (1) 沖縄 ワーケーション促進 事業	ワーケーション実施可能性が高い企業が多数参加する県内外のイベントへの参加、オンラインセミナー実施、情報誌への掲載、関係者の招聘を行った。	ワーケーション目的の来県者数	2020年度 3月 0人	2021年度 44,858人			2023年度 10,000人	449%
1- (2) 沖縄科学 技術イノベーションシ ステム構築事業  1- (3) 成長分野 リーディングプロジェクト 創出事業	大学主体の産学共同研究を実施した。  県内大学等を含む産学が連携した共同研究を実施した。	産学共同研究の支援件数	2020年度 3月 16件	2021年度 20件			2023年度 45件	14%
1- (4) 地産地 消マルチブランド戦 略事業	「おきなわ食材の店」制度（県産食材を積極的に活用している飲食店等を登録する制度）の認知度向上、新規登録店舗の募集等のPRを実施。	「おきなわ食材の店」登録店舗数	2020年度 3月 285件	2021年度 327件			2023年度 360件	56%
1- (5) サステナ ブル/レスポンシブル ツーリズムの推進	観光地マネジメントの一環として、観光客の分散化・平準化を図るため、沖縄県の観光施設を中心に関係者ヒアリングや事例調査、混雑情報等に係るデータ整理を行った。また、観光地の駐車場の満空情報の共有、観光地マネジメントシステムの構築・導入に向けた検討を行った。	観光客が訪れることにより、「文化資源や自然資源が保存・継承される」と思う県民の割合	令和元 年度 15.5%	2021年度 13.9%			2023年度 25.0%	-16.8%
【社会】 2- (1) 子どもの 貧困対策の推進	「沖縄県子どもの貧困対策計画（第2期）」を策定	【再掲】困窮世帯の割合	2021年度 23.2%	2021年度 23.2%			2023年度 19.8%	0%
2- (2) 子どもの 貧困解消に向けた 持続可能な食支援 体制の構築	沖縄県子どもの未来県民会議と連携した普及・広報活動の展開	子ども未来ランチサポートへの協力企業数	2020年度 3月 78件	2021年度 97件			2023年度 90件	158%
2- (3) 女性力 推進事業	女性の多様な働き方を支援するため、個別相談やセミナーの開催に加え、女性が働きやすい労働環境の整備に取り組む企業への支援を行った。	【再掲】出産・育児を理由に離職した女性の割合	2018年度 8.8%	2018年度 8.8%			2023年度 6.9%	0%
	様々な分野のリーダーによる「女性のチカラ応援宣言」の実施及び普及拡大	womanちゅ応援宣言（累計）	2020年 0人	2021年度 22人			2023年度 20人	110%

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【環境】 3- (1) 小規模離島における再生可能エネルギー最大導入事業	波照間島において、既存のディーゼル発電機と風力発電の余剰電力を活用したモータ発電機（MGセット）を組み合わせて運用する実証事業を実施した。	【再掲】再生可能エネルギー電源率	2019年度 7.5 %	2020年度 8.2 %			2023年度 10.7 %	22%
3- (3) 電動車転換促進事業	電動車転換促進事業の実施により、2021年度は公用車59台を電動車（EV・PHV）へ転換した。	EV等導入数	2020年度 4 台	2021年度 59 台			2023年度 203 台	28%
	脱炭素型電動車用充電設備（ソーラーカーポート）の設置を行うため、2021年度は設備設置にかかる設計を行った。	モデル事業数	2020年度 0 カ所	2021年度 0 カ所			2023年度 2 カ所以上	0%
3- (4) おきなわ型省エネ設備等普及事業	2021年度は観光事業者等へ4件の補助を行い、80 t（見込み）のCO2削減を図った。	二酸化炭素削減見込	2020年度 270 トン	2021年度 80 トン			2023年度 270 トン	30%
	補助事業者の成果をHPに公開することで、省エネ設備のPRを行った。省エネ設備に関する相談事業者は33社であり目標値を上回った。	相談事業者数	2020年度 20 社	2021年度 33 社			2023年度 20 社	165%
3- (5) 食品ロス削減推進事業	食品ロス削減推進のための現状や課題を整理し、「沖縄県食品ロス削減推進計画」を策定した。	食品ロス量	2021年度 61,450 トン	2021年度 61,450 トン			2023年度 60,237 トン	0%

## (4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

## 【経済】

- ・ワーケーション目的の来県者数：プロモーション等を実施した結果、2021年度におけるワーケーション目的の来県者数は44,858人となった。引き続き、沖縄におけるワーケーションの認知度向上を図るとともに、県外企業等にプロモーションを実施する。
- ・産学共同研究の支援件数：産学共同研究の支援は2021年度実績が20件、達成度は14%と低いが、2022年度は新たに20件程度支援することとしているため、計画どおり達成できる見込みとなっている。
- ・「おきなわ食材の店」登録店舗数：314店舗（2021年度末）。今後、地産地消の推進のため、更なる制度の認知度向上を図る必要がある。
- ・観光客が訪れることにより、「文化資源や自然資源が保存・継承される」と思う県民の割合：観光客の分散化・平準化を図るため調査検討を行った結果、特定施設への来訪が集中しているため、引き続き観光地に見合った観光地マネジメントを行うとともに、持続可能な観光に関する取組を行う。

## 【社会】

- ・子ども未来ランチサポートへの協力企業数：県と沖縄子どもの未来県民会議が連携し、県民会議の取組について企業や県民へ広報活動を行うとともに、県民運動を促進する普及啓発を行った。
- ・出産・育児を理由に離職した女性の割合：女性の多様な働き方を支援するため、個別相談やセミナーの開催に加え、女性が働きやすい労働環境の整備に取り組む企業への支援を行った。
- ・womanちゆ応援宣言：事業の趣旨に賛同し、宣言を行った各種分野のリーダー等は22名となった。引き続き、宣言者数の拡大に努め、組織内改革・機運醸成に繋げていく。
- ・女性の多様な働き方を支援するため、個別相談やセミナーの開催に加え、女性が働きやすい労働環境の整備に取り組む企業への支援を行った。

## 【環境】

- ・令和3年5月に、沖縄県とハワイ州でクリーンエネルギーに協力に関する覚書を締結した。また、再エネ導入拡大に係るワークショップ等を開催した。
- ・EV等導入数：電動車転換促進事業の実施により、2021年度は公用車59台を電動車（EV・PHV）へ転換した。脱炭素社会の実現に向け、引き続き、本県の公用車を率先して電動車へ転換する取組を進めていく。
- ・モデル事業数：電動車転換促進事業において、モデル事業として脱炭素型電動車用充電設備（ソーラーカーポート）の設置を行うため、2021年度は設備設置にかかる設計を行った。次年度以降において設置工事を行う。
- ・二酸化炭素削減見込：おきなわ型省エネ設備等普及事業の実施により、2021年度は観光事業者等へ4件の補助を行い、80 t（見込み）のCO<sub>2</sub>削減を図った。申請設備等の導入規模が当初計画より小さかったため、目標に達しなかったが、PRに伴う省エネ設備に関する相談事業者数については目標値を上回った。
- ・相談事業者数：おきなわ型省エネ設備等普及事業の実績について、補助事業者の成果をHPに公開することで、省エネ設備のPRを行った。省エネ設備に関する相談事業者は33社であり目標値を上回った。引き続き、HP等を通じて省エネ設備への更新の有効性等について周知を図る。

## 2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

## (1) 三側面をつなぐ統合的取組名

誰一人取り残さない持続可能な美ら島「沖縄モデル」推進事業

## (2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

アクションプランの策定と「沖縄SDGs推進プラットフォーム（仮称）」を立ち上げ、推進体制を構築する。この推進体制に基づき、各ステークホルダーと連携して、太陽光発電による再生可能エネルギー、食糧、交通手段といった県内主要資源の域内共有・循環を推進する事業を展開する。

## (3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>○FIT電源の設備容量 再生可能エネルギー導入促進により、設備容量が428,762kWから442,393kWと増加した。令和4年度はエネルギーマネージメントシステム等の事業成果を活かし、再生可能エネルギーの導入を促進する施策を推進しており、更なるFIT電源の設備容量の増加が期待される。</p> <p>○EV車両のシェアリング実績 令和3年度末に車両導入、実証事業を開始し、国や県内市町村からの情報提供依頼など関心が高まっている。稼働率は公用が約66%、観光客を含めた一般利用が88%と高まってきており、EV車両の利用促進に繋がっている。令和4年度はデータ集積と利用条件の検証など効果的なビジネス創出に向けた実証を実施するとともに、市町村や民間企業等への情報提供を促進する。</p>	<p>○一人当たりの県民所得 各種経済対策等により、2,349千円から2,410千円に増加した。今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響が懸念されるが、事業・雇用維持の支援や経済回復に取り組む。最低賃金は令和3,4年度に28円増、33円増と引き上げられており(853円)、これらの効果も期待される。</p> <p>○県が支援したビジネスの事業化件数 県が支援したビジネスの事業化件数は19件から27件に増加した。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響に対応した事業継続と雇用維持に向けた支援等を展開している。</p>	<p>○こども未来ランチサポートの協力企業数 協力企業数は78件から97件に増加しており、生活困窮世帯に対する食支援の促進が図られ、食品ロス量の削減にも寄与した。令和4年度は事業で開発したシステムを活用し、生活困窮世帯への食支援体制を強化することで、更なる協力企業の増加につなげる。</p> <p>○貧困世帯の割合 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、世界の貧困率も改善が困難な状況にあり、県内の貧困世帯の割合は23.2%と変わらなかった。一人当たり県民所得は徐々に増加する傾向にあり、令和4年度はコロナ禍からの経済回復と合わせ、食支援を子どもの貧困対策を通じた各種支援を行いながら改善を目指す。</p>

## (4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 FIT電源の設備容量	2019年度 428,762 kW	2020年度 442,393 kW			2023年 505,520 kW	18%
2	【環境→経済】 【再掲】EV車両のシェアリング実績	2020年 4件	2021年 6件			2023年 100件	2%
3	【経済→社会】 1人当たりの県民所得	2017年 2,349千円	2019年 2,410千円			2023年 2,710千円	17%
4	【社会→経済】 県が支援したビジネスの事業化件数	2016年 19件	2021年 27件			2023年 30件	73%
5	【社会→環境】 【再掲】こども未来ランチサポートへの協力企業数	2020年 78件	2021年 97件			2023年 90件	158%
6	【社会→環境】 【再掲】食品ロス量	2021年度 61,450トン	2021年度 61,450トン			2023年 60,237トン	0%
7	【環境→社会】 【再掲】困窮世帯の割合	2021年度 23.2%	2021年 23.2%			2023年 19.8%	0%

## 2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

## (5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

「誰一人取り残さない沖縄らしいSDGs」の実現に向けて、県知事を本部長とした沖縄県SDGs推進本部を設置しているほか、令和3年度は、部局連携を図るための作業部会及びワーキンググループ、外部有識者で構成されるアドバイザーボード、5つの専門部会を設置し、全県的なSDGsの展開に向けた推進体制の構築とSDGs推進の目標及び達成度のモニタリング指標等を盛り込んだアクションプラン（案）の取りまとめを実施した（令和4年5月の沖縄県SDGs推進本部にて同アクションプランを決定）。

また、令和3年度はデータ集積と利用条件の検証など効果的なビジネス創出に向けた実証を実施するとともに、市町村や民間企業等への情報提供を促進するおきなわSDGsプラットフォームの創設、認証制度の創設に向け、調査、検討を行った。令和4年度はプラットフォーム及び認証制度の創設に向け取り組んでおり、認証制度への申請団体に活動・取組とアクションプランとの関係性を報告いただき、審査することも想定しており、アクションプラン、プラットフォーム、認証制度を関連づけ、アクションプランの達成を意識した活動に注力するよう取組を展開していく。

普及啓発活動については、「SDGs未来都市」選定の情報発信を含めたシンポジウムのオンライン開催（令和4年3月末時点：視聴者数1249名）やおきなわSDGsパートナー団体との交流イベントの開催などにより、パートナー数が277団体から407団体（令和4年3月末時点）に増となるなど、普及啓発の促進が図られた。

自治体SDGsモデル事業として実施した、地域マイクログリッドの構築に向けた地域内の需給調整の最適化を行うエネルギー管理システムの可能性調査（再生可能エネルギーの導入促進事業）、フードネットワークの構築事業、E Vカーシェアリング実証事業等の資源を共有・循環する取組を通じて、新たなビジネスチャンスなどの経済効果、環境面における機運醸成への取組を行った。

令和4年度は、前年度に実施した再生可能エネルギーの導入促進事業（可能性調査）の成果を活用し、離島におけるエネルギー管理システムを活用した太陽光発電設置事業者（PPA事業者）への補助や政策金融における優遇措置等を活用し、地域マイクログリッドの構築を含めた再エネ設備に係る民間投資を促進し、将来的な再エネ事業の自走化へとつなげていくこととしている。フードネットワーク事業については、システムの構築により利用可能な食品の迅速な情報共有が可能となっており、令和4年度は生活困窮世帯への提供拡大に向け、食料提供企業の増加につなげるための提供企業へのPRなど取組の強化につなげていくこととしている。EVカー実証事業については、国や市町村等の関心が高まっており、稼働率も88%と高まっていることから、令和4年度はデータ集積と利用条件の検証など効果的なビジネス創出に向けた実証を実施するとともに、市町村や民間企業等への情報提供を促進する。

## (6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

SDGs推進の目標やモニタリング指標等を盛り込んだアクションプランを策定し、SDGsの取組の見える化を図り、全県的なSDGsの展開につなげていくこととしている。

また、おきなわSDGsプラットフォームや認証制度の創設に向けた基礎情報が整理されたことから、令和4年度に企業・団体等が交流及び連携するプラットフォームを構築し、地域課題解決に向けた取組の創出や連携に向けたマッチング等の取組を展開する。

今後、効果的なプラットフォーム機能の構築と、「地方創生SDGs金融」の枠組み構築、支援体制の構築やESG投資の促進の実現に向けた地域金融機関等との連携体制の構築が課題であることから、令和4年度はステークホルダー会議の開催や意見交換等を通し金融機関との連携に向け取り組んでいる。

自治体SDGsモデル事業（エネルギー管理システムの可能性調査、フードネットワークの構築、E Vカーシェアリング）の成果を共有・横展開・循環する取組を通じて、環境面においては再生可能エネルギーの導入促進・温室効果ガス削減、経済面においては雇用の創出や産官学連携によるイノベーションの推進による地域経済の活性化、社会機運の醸成など、社会全体で取り組む仕組みづくりに貢献している。

## (7) 有識者からの取組に対する評価

# 生命地域妙高プロジェクト ～Beyond 2030 S D G s ゼロカーボンへの挑戦～

新潟県妙高市（2021年度選定）

## 1. 地域の特徴と課題及び目標

妙高市は「生命地域の創造」をまちづくりの基本理念に掲げ、全ての「生命」が輝き、真の豊かさを実感でき、安心して「生命」を育むことができる地域の実現に向けた取組を進めている。若者の流出による少子高齢化の進行や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、次の時代を見通すことが難しい新たな局面を迎えている中、妙高市が住みよい地域であり続けるため、「誰一人取り残さない」というSDGsの考えを取り入れ、妙高市の強みである「自然（＝環境）」を守りながら、「経済」、「社会」との好循環を生み出す取組を加速させることにより、人と自然が共生する持続可能なまち「生命地域妙高」の実現を目指している。

## 2. 関連するゴール



## 3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

自然を生かしたワーケーションや自然教育、SDGsを実体験するツアーなど、新たな人の流れを創出するとともに、来訪する都市部人材のもつ知見やネットワークを活かし、地域課題の解決に向けたエコモビリティ、AI活用による交通ソリューションの実証等を官民連携で進め、ゼロカーボンに資する地方型SDGsの先進地域を確立する。

## 4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

### 【自然を生かしたワーケーションと新たな人の流れの創出】

妙高戸隠連山国立公園のエントランスにあたるいもり池近くに「テレワーク研修交流施設」の建設に着手。2022年度より運用を開始する。ワーケーションにより、都市部人材や市内企業など多彩な人材が交流する中で、新たな価値が創造され、地域課題等の解決に繋がる場としての役割が期待できる。



### 【AI活用による交通ソリューション】

市民を対象としたシェア型デマンド交通システムの運行に向け、アクションプランを作成。2022年度には、一部地域において実証運行を開始予定。また、観光二次交通の利便性を向上させるため、民間企業による冬季オンデマンドシャトルの実証運行が実施された。デジタルシフトを加速させ、利便性の向上と地域コミュニティの維持を図っていく必要がある。



## 5. 取組推進の工夫

「環境」「経済」「社会」の好循環を生み出す取り組みを加速させるため、市民・行政・連携先等関係団体（ステークホルダー）の協働により、プロジェクトを創出し、持続可能なまちづくりを進めていく。

## 6. 取組成果

- 妙高市SDGs未来都市推進フォーラム  
・新しい妙高の未来を考えていくため、SDGsを推進していくためのフォーラムをオンライン配信により実施。26都道府県から600人以上が参加した。
- 新たなエコモビリティの導入  
・自動車に依存しない二次交通としてeバイク及び運用システムを導入。国立公園内におけるCO2排出量削減の効果が期待できる。
- ゼロカーボンを実現するための実行計画着手  
・生命地域妙高ゼロカーボン推進条例に基づき、具体的なアクションを推進するゼロカーボン実行計画の制定に着手。2022年に制定を目指し、環境負荷軽減に向けた具体的な行動に取り組んでいく。
- 自然を生かしたSDGsツーリズムの推進  
・ステークホルダーとのコンソーシアムを組成し官民協働による推進体制を構築。オンライン上で妙高市と都市部の子どもたちが交流。オンライン関係人口の創出促進に努めた。



## 7. 今後の展開策

- S D G s について、市民への更なる普及促進を図るため、S D G s 推進条例を制定、S D G s 推進実行計画を策定していく。
- ゼロカーボンや脱プラスチックのために、ごみを出さない資源循環ができる買い物の実証事業を実施。

## 8. 他地域への展開状況（普及効果）

SDGs未来都市への選定を契機とした視察等の受け入れを行い、「環境」「経済」「社会」の好循環を生み出す取組を発信（7団体）



# SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

新潟県 妙高市

2022年9月

**SDGs未来都市計画名**

妙高市SDGs未来都市計画  
生命地域妙高プロジェクト ～Beyond 2030 SDGs ゼロカーボンへの挑戦～

**自治体SDGsモデル事業名**

みんなでつくる生命地域 Redesignプロジェクト

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

妙高市SDGs未来都市計画 生命地域妙高プロジェクト ～Beyond 2030 SDGs ゼロカーボンへの挑戦～

## (2) 2030年のあるべき姿

妙高市は「生命地域の創造」をまちづくりの基本理念に掲げ、ふるさと妙高を想う「人」と豊かな「自然」のつながりを大切に、全ての「生命」が輝き、真の豊かさを実感でき、安心して「生命」を育むことができる地域の実現に向けた取組を進めている。若者の流出による少子高齢化の進行や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、次の時代を見通すことが難しい新たな局面を迎えている中、妙高市が住みよい地域であり続けるため、「誰一人取り残さない」というSDGsの考えを取り入れていく。そして、妙高市の強みである「自然（＝環境）」を守りながら、「経済」、「社会」との好循環を生み出す取組を加速させることにより、人と自然が共生する持続可能なまち「生命地域妙高」を実現する。

## (3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



## (4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※口内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	年間観光売上額【8,9、9,b】	2018年度 11,643 百万円	2021年度 8,987 百万円	2030年度 14,915 百万円	-81.2%
2	観光産業による域内循環額【8,9、9,b】	2018年度 1,979 百万円	2021年度 1,528 百万円	2030年度 3,300 百万円	-34%
3	テレワーカーによって市内に雇用が創出されたワーカー数【8,3】	2018年度 - 人	2021年度 0 人	2030年 100 人	0%
4	コーディネート組織を通じた市内企業と都市部のビジネスマッチング件数【8,3】	2018年度 - 件	2021年度 12 件	2030年 30 件	40%
5	都市機能・居住誘導区域内の人口密度【11,3】	2015年度 24.3 人/ha	2021年度 22.6 人/ha	2030年 24.3 人/ha (人口密度を維持)	93%
6	健康寿命と平均寿命の差【3,8】	2018年度 △ 1.8 歳（男性）	2021年度 △ 1.7 歳（男性）	2030年 △ 1.8 歳以下（男性）	100%
7	健康寿命と平均寿命の差【3,8】	2018年度 △ 3.7 歳（女性）	2021年度 △ 3.4 歳（女性）	2030年 △ 3.7 歳以下（女性）	100%
8	地域運営組織の設立・運営数【11,3、17,17】	2018年度 4 組織	2021年度 4 組織	2030年 20 組織	20%
9	出産・子育て支援サービスの満足度【4,2】	2018年度 75.5 %	2021年度 - %	2030年 85 %	調査実施なし

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
10	環境サポーター登録者数 【15,4、17,17】	2018年度 67 人	2021年度 310 人	2030年度 290 人	109%
11	ライチョウ確認数【15,4】	2018年度 12 羽	2021年度 18 羽	2030年度 30 羽	33%
12	小学校への環境教育の実施率 【4,1】	2018年度 - %	2021年度 50 %	2030年度 100 %	50%
13	温室効果ガス（CO2）排出量 【13,3】	2018年度 31.3 万トン	2021年度 26.5 万トン	2030年度 24.4 万トン	70%

## （5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

(1,2) ふるさと妙高を想う「人」と豊かな「自然」のつながりを大切に、安心して「生命」を育むことができる地域の実現に向けた取組を進める中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う行動制限等により、人の往来が制限され、観光産業を中心とした経済活動の停滞が顕著となった。コロナ禍における行動制限の中、青山学院大学との連携協定に基づき陸上競技部のユニホームに妙高市のロゴマークを付けて箱根駅伝を疾走いただくなどPRに努めた。また、首都圏等で開催される商談会等に積極的参加を予定している。

(6,7,10,) 一方で、妙高市の強みである「自然（＝環境）」を守るための環境サポーター登録者の増加や、健康への意識の高まりから健康寿命と平均寿命の差が縮まるなど、持続可能なまちづくりに向けた取組が進んでいる。

(13) また、生命地域妙高ゼロカーボン推進条例の制定を踏まえ、ゼロカーボン実行計画の策定に着手するなど、脱炭素化に向け着実に進展している。今後は、具体的な施策を推進し、市民、事業所、行政が一体となって行動していくことが求められている。

次の時代を見通すことが難しい局面ではあるが、妙高市が住みよい地域であり続けるため、「誰一人取り残さない」というSDGsの考えを継続して取り入れ、人と自然が共生する持続可能なまちを実現する。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	にぎわいと交流を生みだす生命地域【経済】	年間観光売上額	2018年度 11,643 百万円	2021年度 8,987 百万円			2023年度 13,607 百万円	-135%
2	にぎわいと交流を生みだす生命地域【経済】	年間観光入込客数	2018年度 578 万人	2021年度 360 万人			2023年度 596 万人	-121%
3	にぎわいと交流を生みだす生命地域【経済】	コーディネート組織を通じた市内企業と都市部のビジネスマッチング件数	2018年度 - 件	2021年度 12 件			2023年度 9 件	133%
4	快適で安全・安心に暮らせる生命地域【社会】	都市機能・居住誘導区域の人口密度	2015年度 24.3 人/ha	2021年度 22.6 人/ha			2023年度 24.3 人/ha ※人口密度を維持	93%
5	快適で安全・安心に暮らせる生命地域【社会】	克雪対策に関する施策の満足度	2018年度 39.1 %	2021年度 - %			2023年度 50 %	非数値的
6	全ての人が元気に活躍できる生命地域【社会】	平均寿命と健康寿命の差	2018年度 △ 1.8 歳 (男性)	2021年度 △ 1.7 歳 (男性)			2023年度 △ 1.8 歳以下 (男性)	100%
7	全ての人が元気に活躍できる生命地域【社会】	平均寿命と健康寿命の差	2018年度 △ 3.7 歳 (女性)	2021年度 △ 3.4 歳 (女性)			2023年度 △ 3.7 歳以下 (女性)	100%
8	全ての人が元気に活躍できる生命地域【社会】	地域づくりコーディネーターの数	2018年度 - 人	2021年度 7 人			2023年度 20 人	35%
9	郷土を築く人文化を育む生命地域【社会】	全国学力テスト等の得点率が全国平均以上の科目の割合	2018年度 91.7 %	2021年度 50 %			2023年度 100 %	-83%
10	郷土を築く人文化を育む生命地域【社会】	生涯学習講座の年間延べ受講者数	2018年度 1,001 人	2021年度 145 人			2023年度 1,600 人	-143%

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
11	美しい自然と共に生きる生命地域【環境】	温室効果ガス(CO2)排出量	2018年度 31.3 万トン	2021年度 26.5 万トン			2023年度 28.6 万トン	178%
12	美しい自然と共に生きる生命地域【環境】	ライチョウ確認数	2018年度 12 羽	2021年度 18 羽			2023年度 20 羽	75%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

ワーケーションについては、コロナ禍の影響で、妙高をリアルに体験できるワーカーの数が限れる中、妙高戸隠連山国立公園のエントランスにあたるいもり池のほど近くに「テレワーク研修交流施設」の建設に着手。「働く、観光する、遊ぶ、交流する」など多様な役割を担う施設であり、企業やフリーランス、起業を考えている方などが快適に働ける環境として、コワーキングスペースやシェアオフィススペースなどを備えた施設であり、今後は、ワーケーション事業やビジネスマッチングなどの拠点として、都市部人材や市内企業など多様な人材が現地やオンラインでの交流をする中で、新たな価値を創造し、地域課題や市内中小企業が抱える経営課題の解決等を目指していく。

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

①にぎわいと交流を生み出す生命地域【経済1,2,3】では、外部専門人材の登用により、妙高ツーリズムマネジメントが主体となって特産品開発や各種情報発信を行うなどのプロモーションを行ったが、コロナ禍の影響により、観光売上額、入込客数ともに目標を大きく下回った。今後はアフターコロナを見据えたインバウンドの段階的な回復に向けマーケティングデータに基づいた取組を展開する必要がある。

②快適で安全・安心に暮らせる生命地域【社会4,5】では、官民連携によるまちづくりを進めるため、民間事業者による宅地造成区域と接続道路の整備に対する支援を行いコンパクトシティの推進を図った。また、地域の自主的、主体的な活動につなげていくために、地域づくり総合交付金の充実を図ったほか、過疎化の進展により地域コミュニティ機能が著しく低下している地域には、地区担当職員を配置し、土砂災害警戒区域に指定され過疎化が著しく進展している6地区で要援護者の支援体制を構築するとともに、各地区ごとに1回避難訓練を実施するなど、人命に関わるセーフティネットの構築に努めた。今後は、さらなる生産年齢人口の減少により地域の担い手不足が懸念されるため、AIやドローン等を活用したデジタルシフトを加速させ、利便性の向上と地域コミュニティの維持を図っていく必要がある。

③郷土を築く文化を育む生命地域【社会9,10】では、地域の自然環境や歴史文化、食などを学ぶ機会を拡充することにより、ふるさと妙高への郷土愛が高まり、地域で活躍する子ども・若者が多いまちを実現するため、生涯学習講座を実施しているが、新型コロナウイルス感染症が拡大したことにより、実地学習が中心となる多くの講座が中止となったことから、受講者数が減少となった。オンライン学習に切り替えられる講座は切り替え、ウィズコロナに向けた対応を行った。全国学力テスト等の得点率が全国平均以上の科目の割合については、小学校の国語・算数が全国平均を下回ったものだが、結果を踏まえ、読解力の向上やICTの利活用等により、授業改善を行っている。

④美しい自然と共に生きる生命地域【環境11,12】では、入域料やクラウドファンディングによる資金及び環境サポーターの登録者数については、年々増加していることから、自然環境に対する保全意識が高まっているものと評価できる。また、生命地域妙高ゼロカーボン推進条例に基づき具体的なアクションを推進するゼロカーボン実行計画の策定に着手した。ほか、SDGs未来都市推進フォーラムを開催するなど、地球温暖化対策への意識向上を図った。今後は、自然保護活動を持続可能なものとするため、自主財源の確保を図りつつ、人材確保・育成することができる仕組みを構築するとともに、ゼロカーボン実行計画の推進体制を構築する必要がある。

## (4) 有識者からの取組に対する評価

## 2. 自治体SDGsモデル事業

## (1) モデル事業名

みんなでつくる生命地域 Redesignプロジェクト

## (2) モデル事業の概要

国立公園妙高の自然環境を軸として、市民や観光客等にとって利便性と満足度の高いサービスを再設計し、提供することにより、経済・社会・環境の好循環を生み出すとともに、真の豊かさを実感でき、安心して住み続けられる「生命地域 妙高」をつくる

## (3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
地域資源を活用したツーリズムプログラムの充実	①-1 農林業体験を組み合わせた観光の推進 ①-2 健康保養地プログラムの推進 ①-3 アウトドア・スポーツツーリズムの推進 ①-4 スポーツ等合宿の郷づくりの推進	年間観光売上額	2018年度 11,643 百万円	2021年度 8,987 百万円			2023年度 13,607 百万円	-135%
観光二次交通の充実による回遊性向上	①-5 主要駅と観光地を結ぶ二次交通の充実と利便性向上 ①-6 地域内を周遊する観光バスの充実	観光産業による域内循環額	2018年度 1,979 百万円	2021年度 1,528 百万円			2023年度 2,800 百万円	-55%
観光地としての快適な環境づくり	①-7 ICT等を活用したサービスの提供 ①-8 長期滞在をいたくする環境の充実							
市民生活を支えるための公共交通の確保	②-1 地域特性に応じた公共交通サービスの提供 ②-2 高齢者にやさしい公共交通サービスの提供	市営バスとコミュニティバスの平均乗車人数	2018年度 267 人/日	2021年度 205 人/日			2023年度 259 人以上/日	79%
デジタルシフトの推進	②-3 市民サービスの高度化と利便性向上 ②-4 デジタル技術の活用を通じた地域経済の活性化 ②-5 テレワーク・ワーケーションの推進による関係人口の創出	デジタル化の推進によって生活利便性が高まったと感じる市民の割合	2018年度 - %	2021年度 - %			2023年度 60 %以上	#####
国立公園妙高の自然環境の保全と活用	③-1 生物多様性の保全 ③-2 里山の保全と活用	ライチョウの確認数	2018年度 12 羽	2021年度 18 羽			2023年度 20 羽	75%
ゼロカーボンシティの推進	③-3 環境にやさしいライフスタイルの普及 ③-4 再生可能エネルギー等の利用促進	温室効果ガス(CO2)排出量	2018年度 31.3 万トン	2021年度 26.5 万トン			2023年度 28.6 万トン	178%

## (4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 経済面①では、コロナ禍における行動制限の中、「合宿の郷 妙高」の地名度を上げるため、青山学院大学との連携協定に基づき陸上競技部のユニホームに妙高市のロゴマークを付けて箱根駅伝を疾走いただくなどPRに努めたが、コロナ禍の影響により、人の往来が制限されたことで、観光産業を中心とした経済活動の停滞が顕著となった。
- 社会面②では、コロナ禍の影響で市営バス・コミュニティバスの乗車数が減少する中、シェア型デマンド交通システムの実証運行に向け、アクションプランを作成した。生産年齢人口の減少によりに担い手不足が懸念される中、市民生活の利便性の確保と安心・安全で持続可能な地域づくりを進めるため、あらゆる分野でDXを推進する必要がある。
- 環境面③では、入域料やクラウドファンディングによる資金及び環境サポーターズの登録者数については、年々増加していることから、自然環境に対する保全意識が高まっているものと評価できる。ほか、生命地域妙高ゼロカーボン推進条例に基づき具体的なアクションを推進するゼロカーボン実行計画の策定に着手した。ほか、SDGs未来都市推進フォーラムを開催するなど、地球温暖化対策への意識向上を図った。今後は、市民一人ひとりの行動変容の促進を図るため、SDGs推進条例を制定するとともに、SDGs実践の場を創出していく。

2. 自治体SDGsモデル事（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

生命地域妙高の「エコモビリティチャレンジ」

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

自然を生かしたワーケーションや自然教育、SDGsを実体験するツアーなど、新たな人の流れを創出するとともに、来訪する都市部人材のもつ知見やネットワークを活かし、地域課題の解決に向けたエコモビリティ、AI活用による交通ソリューションの実証等を官民連携で進め、ゼロカーボンに資する地方型SDGsの先進地域を確立する。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>(経済→環境) 笹ヶ峰高原のエコモビリティの導入に向けては、妙高高原地域の観光スポットを周遊できるよう、eバイクの購入とあわせ運用システムを導入した。2022年度からの運用を開始する予定であり、自動車に依存しない2次交通として活用が促進されることで、国立公園内におけるCO2排出量が削減される効果が期待できる。</p> <p>(環境→経済) SDGsツーリズムについては、ステークホルダーとのコンソーシアムを組成し官民協働による推進体制を構築した。コロナ禍で都市圏住民とのリアル体験による交流はできなかったものの、埼玉県の子どもたちと妙高市の子どもたちがオンライン上で地球温暖化についてそれぞれのフィールドにおいて学習し発表しあうなど交流を深めた。コロナ禍で来訪が増えない課題があるが、アフターコロナに向けてオンライン関係人口の創出の促進に努めた。</p>	<p>(経済→社会) ワーケーションについては、コロナ禍の影響で、妙高をリアルに体験できるワーカーの数が限られる中、妙高戸隠連山国立公園のエントランスにあたるいもり池のほど近くに「テレワーク研修交流施設」の建設に着手。2022年度7月のオープンを予定しており、今後、ワーケーション事業やビジネスマッチングなどの拠点として、都市部人材や市内企業など多様な人材が交流する中で、新たな価値が創造され、地域課題等の解決につながる事が期待できる。</p> <p>(社会→経済) シェア型デマンド交通サービスの提供に向け、事業計画を策定した。2022年度には一部地域において実証運行を開始する予定である。高齢者をはじめとした交通弱者の利便性の向上により、外出機会が増えることで健康づくりや介護予防が図られるとともに、経済面では、当該サービス利用者数が増え、交通事業者の収益改善につながる事が期待できる。</p> <p>また、観光二次交通の利便性を向上させるため、冬季オンデマンドシャトルの実証運行を実施。コロナ禍の中、一定の利用があったことから、アフターコロナに向けマネタイズも含め自立自走の仕組みを検討していく。</p>	<p>(社会→環境) シェア型デマンド交通サービスの提供に向け、事業計画を策定した。2022年度には一部地域において実証運行を開始する予定である。社会面では、高齢者をはじめとした公共交通利用者の利便性が高まるとともに、環境面では、乗車者数の少ないバス等の運行や自家用車での移動などが減ることで、CO2排出量が削減される効果が期待できる。</p> <p>(環境→社会) SDGsツーリズムについては、ステークホルダーとのコンソーシアムを組成し官民協働による推進体制を構築した。コロナ禍で都市圏住民とのリアル体験による交流はできなかったものの、埼玉県の子どもたちと妙高市の子どもたちがオンライン上で地球温暖化についてそれぞれのフィールドにおいて学習し発表しあうなど交流を深めた。また、徳島県上勝町で「おひらけのつと」の連携により、ゼロウェイストをテーマにした学習会を開催。子どもたちが主体性をもちSDGsを実践する意識の向上を図ることができた。コロナ禍で来訪が増えない課題があるが、アフターコロナに向けてオンライン関係人口の創出の促進に努めた。また、ゼロカーボンや脱プラスチックのために、ごみを出さない資源循環ができる買い物の実証事業を行う。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	(経済→環境) 温室効果ガス(CO2)排出量	2018年度 31.3 万トン	2021年度 26.5 万トン			2023年度 28.6 万トン	178%
2	(環境→経済) 年間観光売上額	2018年度 11,643 百万円	2021年度 8,987 百万円			2023年度 13,607 百万円	-135%
3	(経済→社会) 関係人口との協働事業数(累計)	-	2021年度 4 事業			2023年度 5 事業	80%
4	(社会→経済) 市民向けシェア型デマンド交通の年間利用者数	-	2021年度 - 人			2023年 2,000 人	実施なし
5	(社会→環境) 温室効果ガス(CO2)排出量	2018年度 31.3 万トン	2021年度 26.5 万トン			2023年度 28.6 万トン	178%
6	(環境→社会) 年間ごみ排出総量	2018年 14,761 トン	2021年度 15,301 万トン			2023年度 13,170 トン	-34%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

2020年度に続き地域課題解決型官民連携プラットフォーム「みょうこうライ会議」を開催するなど、都市部企業をはじめ多様なステークホルダーとの新たな価値の共創に向け、「人の流れ & 交通」と「教育」をテーマに喧々譁々の議論を行った。2021年度は最終的に17の提案の中から、実証に結びついたのは1事業のみであった。コロナ禍の影響もありオンライン中心に議論を重ねたが、地域の実態や本質的な課題を把握するところに課題が残った。手段手法を検証する中で、自律的好循環の形成に向け引き続き官民共創を推進していく。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 笹ヶ峰高原における新たなエコモビリティの導入
  - (1) 笹ヶ峰高原を含めた妙高高原地域の観光スポットを周遊できるよう、eバイクの購入とあわせ運用システムを導入した。2022年度からの運用を開始する予定であり、自動車に依存しない2次交通として活用が促進されることで、国立公園内におけるCO2排出量が削減される効果が期待できる。笹ヶ峰高原の乗り入れ制限については、引き続き関係機関との協議を継続していくとともに、自動運転走行可能なグリーンスローモビリティの導入など調査研究を続ける。
  - AIを活用したシェア型デマンド交通サービスの提供
    - (4) シェア型デマンド交通サービスの提供に向け、事業計画を策定した。2022年度には一部地域において実証運行を開始する予定であり、効果検証後、運行範囲を順次拡大する計画である。また、観光二次交通の利便性を向上させるため、冬季オンデマンドシャトルの実証運行を実施。コロナ禍の中、一定の利用があったことから、アフターコロナに向けマネタイズも含め自立自走の仕組みを検討していく。
- SDGsツーリズムの推進
  - (2) SDGsツーリズムについては、ステークホルダーとのコンソーシアムを組成し官民協働による推進体制を構築した。コロナ禍で都市圏住民とのリアル体験による交流はできなかったものの、埼玉県の子どもたちと妙高市の子どもたちがオンライン上で地球温暖化についてそれぞれのフィールドにおいて学習し発表しあうなど交流を深めた。コロナ禍で来訪が増えない課題があるが、アフターコロナに向けてオンライン関係人口の創出の促進に努めた。
- 妙高ワーケーションの推進
  - (3) ワケーションについては、コロナ禍の影響で、妙高をリアルに体験できるワーカーの数が限られる中、妙高戸隠連山国立公園のエントランスにあたるいもり池のほど近くに「テレワーク研修交流施設」の建設に着手。2022年度7月のオープンを予定しており、今後、ワーケーション事業やビジネスマッチングなどの拠点として、都市部人材や市内企業など多様な人材が交流する中で、新たな価値が創造され、地域課題等の解決につながる事が期待できる。
- SDGs普及啓発
  - (5,6) コロナ禍の影響による巣ごもり等により、家庭ごみが増え、ごみ排出量は増加したものの、SDGsの普及啓発と合わせ、生ごみの減量化・資源化、分別の徹底を呼びかけた結果、再資源化率は向上した。

(7) 有識者からの取組に対する評価